

令和 3 事業年度に係る業務の実績及び第 2 期中期目標期間
に係る業務の実績に関する報告書
(平成 28～令和 3 事業年度)

令和 4 年 6 月

公立大学法人静岡文化芸術大学

目次

法人の概要

1 法人名	1
2 所在地	1
3 役員の状況	1
4 学部等の構成	1
5 学生数及び教職員数	1
6 法人の基本的目標	2
7 大学の機構図	3

全体的な状況	4
--------	---

項目別の状況

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する計画

1 教育	12
2 入学者受入れ	12
(1) 入学試験関連組織の整備	12
(2) 入学試験	13
(3) 高等学校との連携	16
3 教育の内容	18
(1) 学士課程	18
(2) 修士課程	22
4 教育の実施体制等	24
(1) 教員配置	24
(2) 教育環境の整備	26
(3) 教育力の向上	26
(4) 教育活動の改善	27
(5) 教育研究組織の見直し	29

5 学生への支援	30
(1) 学習支援	30
(2) 生活支援	32
6 キャリア教育と進路支援	34
(1) キャリア教育関連組織の整備	34
(2) キャリア・デザイン教育の充実	34
(3) 進路支援の強化	35
(4) 企業との連携	35
(5) 県内企業の魅力発信	36
7 卒業生との連携と卒業後教育	37
(1) 卒業生との連携及び支援	37
(2) リカレント教育の実施	37
8 研究	38
(1) 社会の発展に貢献する研究の推進	38
(2) 研究実施体制	40
(3) 研究活動の評価及び管理	41
9 地域貢献	43
(1) 地域社会との連携	43
(2) 地域の自治体・企業との連携	45
(3) 県との連携	46
(4) 大学との連携	47
(5) 多文化共生の推進	48
10 グローバル化	48
(1) グローバル人材育成のための国際交流強化	48
(2) 留学支援体制の強化	50
(3) 留学生等の積極的受入れ	51
(4) 海外の大学等との交流の活性化	52
(5) 研究者の交流	52

I 大学の教育研究等の質の向上に関する特記事項	53
-------------------------	----

第3 法人の経営に関する計画

1 業務運営の改善	59
(1) 有機的かつ機動的な業務運営	59
(2) 人事の運営と人材育成	61
(3) 事務等の生産性の向上	64
(4) 監査機能の充実	65
2 財務内容の改善	66
(1) 自己収入の確保	66
(2) 予算の効率的かつ適正な執行	68

II 法人の経営に関する特記事項

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する計画

1 評価の充実	72
2 情報公開等の充実	72
3 広報の充実	73
(1) 大学の知名度向上、優秀な学生確保に向けた戦略的な広報展開	73
(2) 広報対象に応じた的確な広報ツールの活用	74
(3) 教職員による全学広報の実施	74

III 自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項

第5 その他業務運営に関する計画

1 施設・設備等の整備・活用等	77
2 安全管理	78
(1) 安全衛生管理体制の確保	78
(2) 危機管理体制の強化	79
(3) 情報セキュリティの強化	82
3 社会的責任	82
(1) 人権の尊重	82
(2) 法令遵守	83
(3) 環境配慮	84

IV その他業務運営に関する特記事項

その他の記載事項

1 予算	88
2 収支計画	89
3 資金計画	90
4 剰余金の使途	91
5 県の規則で定める業務運営計画	91

別表 学生の状況

その他法人の現況に関する状況

1 入学者の状況	93
2 卒業・修了者の状況	94
3 資格免許の取得状況	96
4 外部資金の受入状況	97
5 公開講座等の開催状況	98
6 社会人等の受入状況	98
7 研修会等の開催状況	100
8 奨学金の受入状況	100

法人の概要	(令和4年4月1日現在)
-------	--------------

1 法人名 公立大学法人静岡文化芸術大学
(大学名 静岡文化芸術大学)

2 所在地
浜松市中区中央2丁目1番1号

3 役員の状況(任期)

理事長(学長)

横山 俊夫(令和4年4月1日～令和8年3月31日)

理事

松下 育蔵(令和4年4月1日～令和8年3月31日)

理事

松井 孝典(平成30年4月1日～令和8年3月31日)

理事

石田 亨(令和4年4月1日～令和8年3月31日)

監事

松田 隆広(平成30年4月1日～
令和3事業年度についての財務諸表の承認の日まで)

監事

藤田 将司(平成30年4月1日～
令和3事業年度についての財務諸表の承認の日まで)

4 学部等の構成

(学部)

文化政策学部 (国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科)

デザイン学部 (デザイン学科)

(大学院)

文化政策研究科

デザイン研究科

(附属施設)

文化・芸術研究センター

図書館・情報センター

多文化・多言語教育研究センター

5 学生数及び教職員数(令和4年5月1日現在)

(1) 学生数

○学部学生

学部	学科	入学定員	収容定員	現員		
				男	女	計
文化政策	国際文化	100	400	66	381	447
	文化政策	55	220	70	174	244
	芸術文化	55	220	30	217	247
	小計	210	840	166	772	938
デザイン	デザイン	110	440	115	370	485
	小計	110	440	115	370	485
合計		320	1,280	281	1,142	1,423

○大学院学生

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員		
				男	女	計
文化政策	文化政策	10	20	4	9	13
デザイン	デザイン	10	20	10	15	25
合計		20	40	14	24	38

(2)教職員数

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	特任講師	特任助手	教員計	事務職員	合計
教職員数	1	2	58*	22	3	3	4	93	76	169

*教授に副学長を含まず。

○専任教員数(学長を除く)

学部	教授	准教授	講師	特任講師	特任助手	合計
文化政策	37	11	2	3	0	53
デザイン	22	10	1	0	4	37
文化・芸術研究センター	1	1	0	0	0	2
合計	60	22	3	3	4	92

研究科	教授	准教授	講師	合計
文化政策	18	3	0	21
デザイン	20	6	0	26
合計	38	9	0	47

*学部教員が兼務

6 法人の基本的目標

公立大学法人静岡文化芸術大学は、次に掲げることを目指す静岡文化芸術大学を設置し、及び管理することを目的とする。

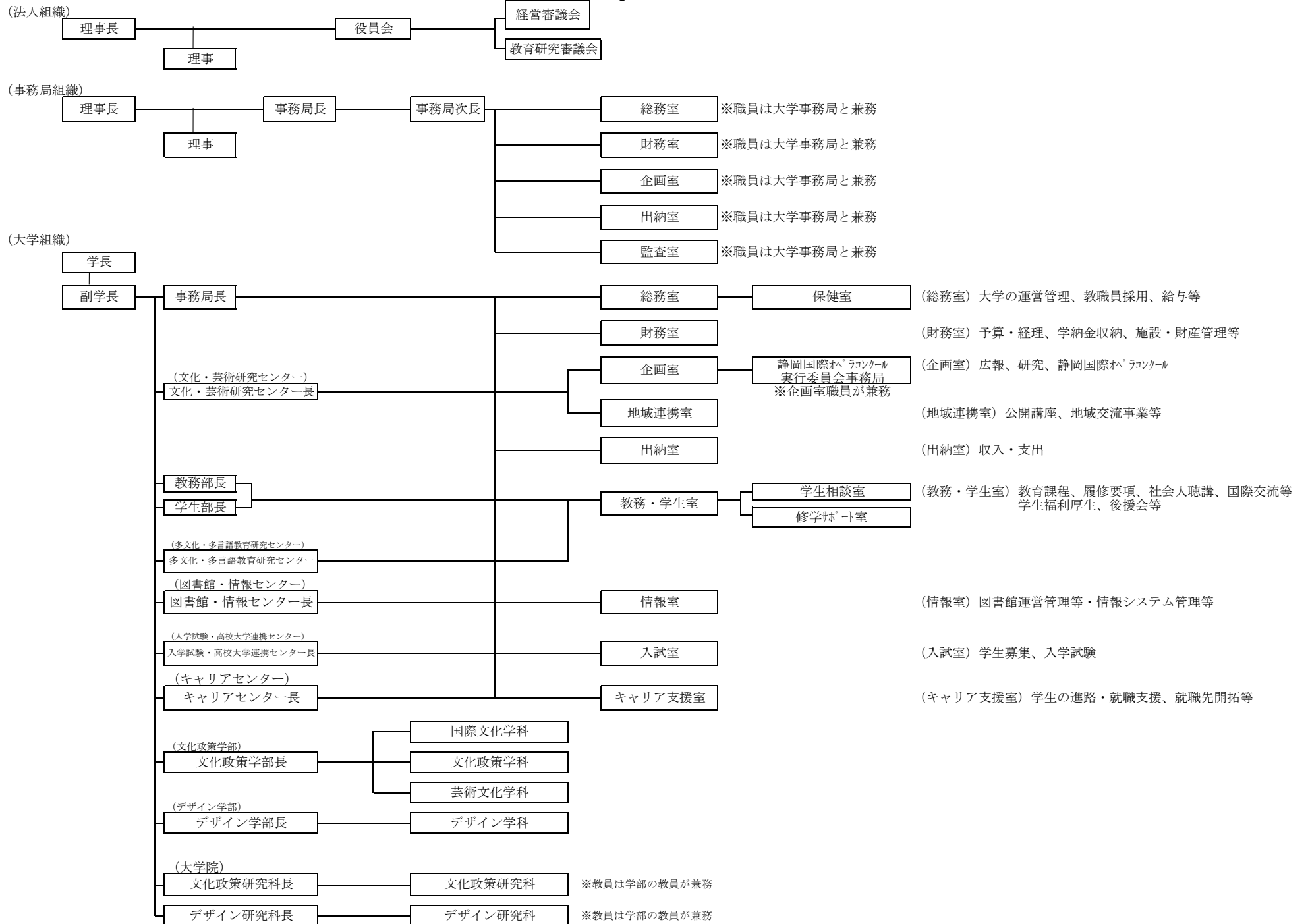
(1) 実務型の人材の養成

豊かな人間性と的確な時代認識や社会認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる人材の養成

(2) 社会への貢献

地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として地域社会や国際社会の発展に貢献

7 大学の機構図（令和4年4月1日現在）



全体的な状況

1 はじめに

静岡文化芸術大学は、静岡県、浜松市及び地元産業界が協力して学校法人を設立し、平成 12 年 4 月に公設民営方式により開学した大学であり、「公立大学法人制度」の先駆的な形態で設置された。その後、公立大学法人制度が整備されたことに伴い、静岡県との関係の明確化及びより安定した経営基盤の確立を図る観点などから、平成 22 年 4 月に学校法人静岡文化芸術大学を解散し、大学運営を静岡県が設立した公立大学法人静岡文化芸術大学に移行した。

公立大学法人化後 12 年目となる令和 3 年度は、第 2 期中期計画の最終年度であることから、第 1 期中期計画期間の実績を踏まえ、教育内容の充実、留学生を含めた学生支援の強化、地域に結びついた学びと貢献、海外の大学等との交流と留学の推進、業務運営の効率化など、計画達成に向け、教職員一丸となって取り組んだ。

2 全体的な計画の進行状況

(1) 令和 3 年度計画

令和 3 年度の進捗状況は、年度計画 142 項目中、計画を上回って実施することができた項目（自己評価 A）が 6 項目（4.2%）、計画を十分に実施した項目（自己評価 B）が 136 項目（95.8%）、十分な実施には至らなかった項目（自己評価 C）及び計画を大幅に下回った項目（自己評価 D）はなかった。

(2) 第 2 期中期計画

第 2 期中期目標期間の進捗状況は、中期計画 142 項目中、計画を上回って実施することができた項目（自己評価 A）が 12 項目（8.5%）、計画を十分に実施した項目（自己評価 B）が 130 項目（91.5%）、十分な実施には至らなかった項目（自己評価 C）及び計画を大幅に下回った項目（自己評価 D）はなかった。

3 第 2 期中期目標期間の主な取組及び成果等

(1) 教育研究等の質の向上に関する取組

教育研究等の質の向上に関する取組として、令和 3 年度計画の 96 項目に対する自己評価は、計画を上回って実施することができた項目（自己評価 A）が 6 項目（6.3%）、計画を十分に実施した項目（自己評価 B）が 90 項目（93.7%）、十分な実施には至らなかった項目（自己評価 C）及び計画を大幅に下回った項目（自己評価 D）はなかった。

第2期中期計画の96項目に対する中期目標期間の自己評価は、計画を上回って実施することができた項目(自己評価A)が10項目(10.4%)、計画を十分に実施した項目(自己評価B)が86項目(89.6%)、十分な実施には至らなかった項目(自己評価C)及び計画を大幅に下回った項目(自己評価D)はなかった。

① 教育活動

- ア 平成28年度に入学試験・高校大学連携センターを設置。入学試験、入試広報及び高等学校との連携等を包括的に行った。【No.2】
- イ 障害のある受験生、来日できない受験生などの個別事情に合わせた入試方法を実施。【No.6 A】
- ウ 平成29年度に障害のある学生を支援する長期履修制度を創設したほか、通学や授業における配慮、性の多様性への配慮など、ダイバーシティに向けて取り組んだ。【No.7 A】
- エ 本学における学びの特色や魅力を効果的に伝えるため、多くの高校生及び高校教員向けの説明会、模擬授業及びオープンキャンパス等を実施、戦略的な大学広報を展開。【No.11 A】
- オ 文化政策学部新たに3学科を横断する「文明観光学コース」を設置し、令和元年度に開講。教職課程及び図書館司書課程について、平成30年度に文部科学省に教職課程の再課程認定を申請し、令和元年度に認定済教職課程を開始。【No.16 A】【No.16-2 A】
- カ デザイン学部新たに「匠領域」を設置。伝統建築・伝統工芸において受け継がれてきた知識や技能を理解し、現代にふさわしい空間や工芸物を提案できる人材を育成できる匠領域カリキュラムを編成。【No.16-3 A】
- キ TOEICスコア650点以上を取得する学生を100名以上とすることを目標とし、平成29年度以降は毎年達成。【No.39】

② 学生支援

- ア 留学生の学習や生活を支援するため留学生SAを導入、平成30年度より本格的に開始。留学生の適正な在籍管理、学生生活支援や学生の交流促進のため、留学生ガイダンスや語学パートナー制度を導入。【No.46】
- イ 感染症対策と福利厚生のため、混雑時間帯を避けて食堂・購買を利用する学生に割引価格で食事を提供。【No.50】
- ウ 1、2年生向けのガイダンス、セミナーを定期的実施、職業観の形成や進路選択のきっかけ作りをした。【No.55】
- エ 進路や履修に関する保護者への説明会(保護者会)を開催、対象学年を1年生まで拡大、オンラインでも実施。【No.57】

③ 研究

- ア 公的機関から民間企業まで、地域からの様々な相談や要望に応じ、中期目標期間6年間(平成28年度～令和3年度)に117件の共同研究、受託研究、受託事業等の契約を実現、目標件数86件を大きく上回った。【No.67 A】
- イ 科学研究費補助金獲得のため、外部講師による学内研修会や個別面談など、教員に対する支援体制の充実を図った。科学研究費補助金に不採択となった研究に対して「科学研究費補助金・再チャレンジ支援制度」を導入。研究助成財団等の公募情報を定期的にWebサイトに掲載し、教員へ情報提供。教員特別研究費に、外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設け募集。【No.70 A】

ウ 外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、第1期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）の総数を大きく上回った。（中期計画の目標、前期比20%増28件に対して34件を獲得）【No.71 A】

④ 地域貢献

ア オンラインやオンデマンドなど、ICTを駆使した新たな手法によって公開講座等を実施。【No.75】

イ 毎年複数のゼミが地域課題解決のための調査研究を行い、成果を発表。ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ学生等地域貢献推進事業において、中期目標期間6年間で延べ31件が採択された。特別研究やイベント・シンポジウムの成果を、大学Webサイト、研究成果発表会、研究成果報告書、学術リポジトリ等で公表し、地域社会に還元。【No.76】

ウ 平成29年度にアジア初のフェアトレード大学の認定を受け、フェアトレードタウン・浜松に立地するフェアトレード大学としてフェアトレード運動を推進、令和3年度に再認定された。【No.77】

エ 中期目標期間6年間で117件の受託事業等（共同研究、受託研究を含む）を獲得、第1期中期目標期間の総数に比べ65%増となり、中期計画の目標を上回った。（中期計画の目標は前期比20%以上の増加）【No.78 A】

オ 県内外自治体、各種団体の協議会、審議会等に本学教員が参加・協力し、政策形成や人材育成に貢献。自治体等からの委託生受け入れに積極的に対応。（協議会等参加、令和3年度213件）【No.80】

カ 静岡県からの依頼を受けて、各種審議会や委員会に本学教員が参加・協力し、県の政策形成に貢献。静岡県の各種施策に対して、受託事業、共同研究等の形で協力。（審議会等参加、令和3年度76件。受託事業2件、共同研究3件）【No.81】

⑤ グローバル化

ア シンガポールで本学独自のインターンシップを開拓し、実施。静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でインターンシップを実施、合計22名が参加。【No.87】

イ 交流留学奨励金制度に加え、海外留学支援特別奨学金制度及びオンライン語学研修奨学金制度、休学中の海外協定校への留学支援制度を設け、学生を支援。「トビタテ!留学JAPAN」、JASSO海外留学支援制度奨学金等の制度を活用して留学支援を行った。【No.88】

ウ 英語・中国語について、オンライン語学研修を企画、実施。奨学金を給付し、外部検定試験の受験料の補助を行った。【No.90】

エ イズミル経済大学と毎年学生と教員の相互派遣を行い、デザインワークショップを継続的に実施、コロナ禍においてもオンラインで実施。ワルシャワ美術アカデミーとオンラインで産学共同国際デザインワークショップを実施。アイルランガ大学との国際共同オンライン学習(COIL)を実施。【No.94】

(2) 法人の経営に関する取組

法人の経営に関する計画について、令和3年度計画の24項目に対する自己評価は、すべて計画を十分に実施した項目(自己評価B)であ

った。

第2期中期計画の24項目に対する中期目標期間の自己評価は、計画を上回って実施することができた項目(自己評価A)が1項目(4.2%)、計画を十分に実施した項目(自己評価B)が23項目(95.8%)、十分な実施には至らなかった項目(自己評価C)及び計画を大幅に下回った項目(自己評価D)はなかった。

① 業務運営

- ア 無線LANの更新・増設や時間外管理システムの導入をはじめ、決裁の合理化や時差勤務の拡大等、これまでの慣行にとらわれないマネジメント改革に取り組んだ。【No.97】
- イ 男女共同参画に係る施策を検討するための学内委員会を立ち上げ、本学独自の育児支援体制を整備。男女共同参画に係る諸制度については、男女を問わず制度利用があり、定着が図られている。全学アンケートを実施し、男女共同参画に関する現状と課題を把握。【No.105】
- ウ 年末調整等専門特化型業務のアウトソーシング化や定型・短期的業務における人材派遣の活用のほか、日程管理や時間外勤務管理におけるIT活用により、事務処理の効率化を進めた。【No.108】
- エ Microsoft 365の採用により、メールシステム及び関連するツールを導入、ポータルシステムの更新や別途導入したLMS(学習管理システム)とあわせて、学生の利便性を高め、教職員の事務効率を向上させた。【No.110】

② 財務内容

- ア 科学研究費補助金等の採択に向けた支援策を実施し、外部研究資金の獲得額が増加。地元産業界や行政に対して大学の研究シーズを積極的に紹介することにより、共同研究・受託事業等の獲得件数が増加するなど、自己収入の獲得を推進。平成29年度に静岡文化芸術大学基金を設置し、広く寄附金を募集、基金を活用した学生の海外留学に対する支援を行った。【No.113 A】
- イ 教員がリアルタイムで研究費執行状況を確認できる新財務会計システムを構築し、経費を効率的に執行。【No.117】

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

自己点検・評価及び情報の提供に関する計画について、令和3年度計画の6項目に対する自己評価は、すべて計画を十分に実施した項目(自己評価B)であった。

第2期中期計画の6項目に対する中期目標期間の自己評価は、すべて計画を十分に実施した項目(自己評価B)であった。

① 自己点検・評価

認証評価および県評価委員会評価の結果、明らかになった課題については着実に取り組み、毎年度その改善状況の自己点検評価を実施。令和3年度に、6年に1度の全学的な自己点検評価を実施。【No.119】

② 情報公開・広報等

ア 法人運営、教育研究活動、学生の活動等に関する大学情報を適時に掲載・更新するなど、大学 Web サイト、SNS、広報誌等、適切な広報ツールを活用、大学の最新情報を積極的に公開。本学 Web サイトを誰もが支障なく利用できるよう、Web アクセシビリティに対応し、事務局各室と連携して JIS 適合レベルを維持。【No.120】

イ 大学公式 Web サイトについて、掲載内容、配置等の改善、レスポンスデザイン導入等のリニューアルを行い、受験生を中心に閲覧数が向上。【No.121】

(4) その他業務運営に関する取組

その他業務運営に関する計画について、令和 3 年度計画の 16 項目に対する自己評価は、すべて計画を十分に実施した項目(自己評価 B)であった。

第 2 期中期計画の 16 項目に対する中期目標期間の自己評価は、計画を上回って実施することができた項目(自己評価 A)が 1 項目(6.3%)、計画を十分に実施した項目(自己評価 B)が 15 項目(93.7%)、十分な実施には至らなかった項目(自己評価 C)及び計画を大幅に下回った項目(自己評価 D)はなかった。

① 施設・設備

ア 県施設整備費補助金を財源に、屋外壁面の修繕、防犯カメラ、非常電話、空調機器、誘導灯等の更新を実施。建築物劣化診断を実施、第 3 期中期計画における大規模修繕計画を策定するための基礎資料を整理。県と調整し、第 3 期中期目標期間における大規模修繕計画を策定。【No.125】

イ 県施設整備費補助金及び目的積立金を活用し、計画的に大規模修繕を進めた。国の定めるインフラ長寿命化基本計画に基づき、本学施設の維持管理に係る個別計画を作成。【No.127】

② 安全管理

ア 教職員用大災害対応マニュアルや大災害対応マニュアル(携帯版)の更新・配付。災害備蓄品の更新・補充。エレベーターの閉込対策としてエレベーター内に備蓄品を配備。熊本地震における大学の対応状況を調査し、学内 SD 研修会を開催したほか、浜松医科大学等と連携して公開講座を開催。【No.132】

イ 大規模地震に伴う帰宅困難者の一時避難場所の提供に加え、原子力災害発生時における一時避難場所の提供に係る協定を浜松市と締結。浜松市と調整し、災害発生時に備えた特設公衆電話を設置。【No.133 A】

ウ 情報セキュリティ研修を、講師を招いた集合型もしくは自学学習方式で実施、教職員のセキュリティ意識の向上に努めた。学内メールによる図上のインシデント対応訓練や、大規模な標的型不審メール対応訓練を実施。【No.136】

③ 人権の尊重

ハラスメント事案への迅速・厳正な対処を行った。アンケートによる実態調査、研修やリーフレット等による意識啓発、相談窓口の整備等を継続的に実施するとともに、ハラスメント防止委員会において、施策の改善を進めた。【No.137】

④ 法令遵守

研究費の不正使用防止及び研究倫理など、研究に関連する規程等をまとめた冊子を制作、教職員に配付。研修会を毎年開催、コンプライアンスに関する意識の向上を図った。専任教員に研究倫理 e ラーニングの3年に1回の受講を義務付けた。【No.139】

⑤ 環境配慮

空調負荷を低減するよう、利用者と使用室の選択等の調整を実施。空調設備の更新や熱源設備のオーバーホールを実施、冷暖房効率を向上させた。【No.140】

4 令和2事業年度における業務の実績等に関する評価結果の反映状況（全体評価）

○評価にあたっての意見、指摘等

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々な活動が中止又はオンライン方式に変更された結果として発生した剰余金について、学生の福利厚生に寄与する取組に活用されることを期待する。

(令和3年度実績)

- ・予算編成において、アーカイブズセンターの整備、テキスタイル工房への染色設備の設置、英語 e ラーニングの導入、無線 LAN の拡大等、大学運営に重要な事項に予算を配分した。【No.115】

(第3期中期計画)

- ・学内ニーズに的確に対応する効果的な予算編成を行う。【No.80】

(令和4年度計画)

- ・主要事業の執行状況を踏まえ、予算会議において予算配分における重点事項を決定する。【No.80】

(主な取組)

- ・オンライン語学研修への奨学金支給
- ・学生ラウンジの整備（作品の展示、イベントの告知等、多様な用途で使用可能な大型掲示板及びカウンター席の設置等）
- ・キャリア支援事業に関する施設等の整備（学内でオンライン就職活動可能な個人ブースの設置等）
- ・コロナ禍の国際交流パンフレットの作成 など

(2) 文化政策研究科において、学生数が増加しているものの、定員を満たすには至っていないため、引き続き定員確保に努める必要がある。一方、デザイン研究科においては、学生数が定員を超過する状態が続いているため、定員管理を適切に行う必要がある。

(令和3年度実績)

- ・両研究科にまたがる3つの「共同プロジェクト実践演習」を教育課程に組み込んだ。【No.24】
- ・両研究科において学部との学びの連続性を高めた新たなカリキュラムの運用を開始するとともに、文化政策研究科では運用を検証するFDを開催した。【No.25】【No.26】【No.27】
- ・研究科担当教員を増やし、研究科担当者の学部・学科による偏りを修正した。【No.29】

(第3期中期計画)

- ・大学院においては、学内進学者を確保するとともに、社会人や外国人留学生の受入れを促進する具体的な取組を実施し、入学定員を充足させる。【No.4】
- ・修了生の活動状況の検証等に基づく大学院の教育課程の見直し、デジタル技術の活用等による教育・研究の充実を図るとともに、学部教育との連続性を高める。【No.15】

(令和4年度計画)

- ・中国からの留学生が多く出願することを踏まえ、在上海日本総領事館広報文化部との情報共有を強化する。【No.4】
- ・両研究科の新カリキュラムと、現在進められている学部のカリキュラム改革案との整合性を確認し、問題点と課題を抽出する。【No.15】

(3) 令和3年度は、第2期中期目標期間の最終年度であることから、中期目標・中期計画を着実に達成するとともに、次期中期目標期間を見据え、今後の大学の飛躍に向けた取組を明確化し、発展的な法人運営を行っていくことを期待する。

(令和3年度実績)

- ・多文化・多言語教育研究センター開設に向けて基本方針、規程等を整備した。【No.15-2】
- ・文明観光学コースの3学科横断型のゼミを円滑に運用した。
- ・デザイン学部改編ワーキンググループを中心に過去3年間の状況を検証し、匠領域の教育研究が順調に機能していることから、現状の内容で次年度も継続することを確認した。【No.16】【No.16-3】
- ・理事長と学長の一体化を決定した。【No.95】

(第3期中期計画)

- ・学生の主体的な課題発見・解決能力向上のため、アクティブラーニングの手法を取り入れた教育を充実させる。【No.9】
- ・修了生の活動状況の検証等に基づく大学院の教育課程の見直し、デジタル技術の活用等による教育・研究の充実を図るとともに、学部教育との連続性を高める。【No.15】
- ・入試、教務・学生、キャリア支援に関わる各部署間の情報共有と連携の強化により、学生の希望の実現に向け、入学から卒業まで一貫した教育を行う。【No.25】

- ・学部と大学院の接続、「遠州学林構想（中間答申）」に示された「グローバルデザイン研究所」（仮称）の設置を視野に入れて、社会情勢や地域のニーズに対応した教育研究組織の見直しを行う。【No.29】
 - ・多文化・多言語教育研究センターを中心に、地域の特性を生かした多文化間の対話・交流を通して、全学的なグローバル教育を推進する。【No.63】
 - ・理事長兼学長のガバナンス機能の強化を図り、迅速な意思決定のもと、サービスの受け手の満足度向上を目指して業務運営の改善に取り組む。【No.68】
 - ・「遠州学林構想（中間答申）」に示された「グローバルデザイン研究所」（仮称）、滞在対話型交流拠点等の形成に向けた検討を進める。【No.82】
- （令和4年度計画）
- ・演習などにおいて実践活動の機会を増やし、地域に根差した学びの場を確保する。【No.9】
 - ・両研究科の新カリキュラムと、現在進められている学部のカリキュラム改革案との整合性を確認し、問題点と課題を抽出する。【No.15】
 - ・副学長を中心に、入試室、教務・学生室、キャリア支援室及び関連委員会の間で情報共有する仕組みを作る。【No.25】
 - ・大学院とグローバルデザイン研究所（仮称）の関係と教員組織の在り方について、検討を進める。【No.29】
 - ・多文化・多言語教育研究センターにおいて、外国人や卒業生をゲスト講師とした講演会などを定期的に行い、学生のグローバル意識を高める。【No.63】
 - ・理事長兼学長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会及び教育研究審議会を、役割分担に則り運営する。【No.68】
 - ・遠州学林構想の実現に向け、グローバルデザイン研究所（仮称）、滞在対話型交流拠点等の形成に向けた議論を進める。【No.82】

項目別の状況

第2 教育研究等の質の向上に関する計画

中期目標	<p>1 教育</p> <p>(1) 育成する人材</p> <p>ア 学士課程 教養教育と専門教育を通して、豊かな人間性と確かな時代認識、社会認識を持ち、地域社会や国際社会の様々な分野で活躍できる実務型の人材を育成する。</p> <p>イ 大学院課程 幅広い視野と高度の専門性を持った高度専門職業人を養成する。</p>
------	---

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する計画

1 教育

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを学内に周知し、それが一貫性をもって推進されているか継続的に検証する。【No.1】</p>	/	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・「文明観光学コース」、「匠領域」の新たな設置に伴いディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを一部修正し、学内に周知した。</p> <p>・各学科・研究科の教務委員会にて3ポリシーが一貫性を持って問題なく運用されていることを確認した。【No.1】</p>	B	/	/	/	
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・学部の3ポリシーが一貫性を持って運用されているかを各学科と教務委員会において確認し、必要があれば修正する。</p> <p>・大学院の3ポリシーが一貫性を持って運用されているかを各研究科において確認し、必要があれば修正する。【No.1】</p>	B	/	/	/	

中期目標	<p>(2) 入学者受入れ</p> <p>ア 入学者受入方針 大学の基本理念に基づいた入学者受入方針を受験者及び高等学校に積極的に周知し、能力、意欲、適性等を多面的・総合的に評価する入学者選抜を実施することによって、静岡文化芸術大学で学ぶにふさわしい学力を備えた、社会人や留学生を含む多様な人材を受け入れる。また、大学院課程においては、新たに社会人向け専門講座を実施すること等により社会人への浸透を図り、多様な人材を確保する方策を講じる。</p> <p>イ 高等学校との連携 高等学校・大学双方の教員が相互の教育内容を理解し、高校生の高専教育から大学教育への円滑な移行を助けるとともに、高校生が大学教育の内容を理解し、高度な学術研究に触れる機会を提供するため、県内各高等学校との連携を強化する。</p>
------	---

2 入学者受入れ

(1) 入学試験関連組織の整備

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・高大連携、入試制度、入試広報などを包括的に取り扱う入学試験・高校大学連携センターを設置するとともに、その運用状況を検証し改善する。【No.2】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・平成28年に設置した入学試験・高校大学連携センターにおいて、本学の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に応じた優秀な学生を安定的に確保するために、入学者の選抜、広報及び高等学校との連携等に関する調査研究、企画及び事業の実施を包括的に行った。【No.2】</p>					
	<p>・令和4年度から実施される新学習指導要領の具体的状況や令和6年度の入試改革について、全学的に情報共有し、両学部の入試ワーキンググループ等と連携して協議する。【No.2】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・入学試験・高校大学連携センターにて、6月と10月の2回にわたり、新学習指導要領で学ぶ学生が初めて受験する令和7年度入学者選抜の概要説明及び最新情報の共有した。</p> <p>・入学試験・高校大学連携センターが策定した「令和7年度入試の試験内容（案）」について、各学科にて協議した。【No.2】</p>	B	B			
<p>(2)入学試験 ア 入試内容・入試制度の改善</p>							
<p>・高校の新学習指導要領や大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に的確に対応するとともに、個別選抜の方法を改善する。【No.3】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・令和3年度（大学入学共通テストの初年度）及び令和7年度（新学習指導要領適用学年の初年度）の入試改革に向け、入試・高大連携センター内の学部ごとのワーキンググループを中心に協議し、入学者選抜の内容を変更した。【No.3】</p>					
	<p>・入試改革に対応した本学の入学者選抜について、本学の3ポリシーとの整合性を再確認し、変更を要する内容については早期に決定・公表するとともに、高校へ確実に周知する。【No.3】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・令和7年度入試改革の目指す方向性と本学の3ポリシーとの整合性を踏まえ、入試ワーキンググループにて入学者選抜の概要について検討した。</p> <p>・文部科学省及び公立大学協会からの通達を受け、令和4年度入試一般選抜（前期日程・後期日程）及び特別選抜について追試験の日程・内容を決定・公表した。</p> <p>・日本留学試験の中止にともなう措置を早期に公表・周知した。【No.3】</p>	B	B			
<p>・入試における外部検定の活用を検討し、導入可能な入試区分から導入する。【No.4】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・文部科学省が進める「大学入学者選抜での英語資格・検定試験の活用」について調査研究を行い、平成28年度入試より「英語重点型公募制」において英語検定試験の導入を始めた。【No.4】</p>					
	<p>・入試における外部検定の活用方法を引き続き検討する。【No.4】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・「大学入試のあり方に関する検討会議」で出された会議資料を入手し、入試高大連携センターにて情報共有・検討を行った。【No.4】</p>	B	B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
・入試制度等の改善に活かすため、入学後の追跡調査により入試制度の検証を行う。【No.5】		(中期目標期間の実施状況概略) ・入学後追跡調査のデータ蓄積と分析を継続して行い、その結果を入試区分の検討、次年度の作問に向けての重要資料として活用した。【No.5】					
	・入学後追跡調査のデータの蓄積と分析を進め、今後の入試区分・科目設定の際の基礎データとする。 ・上記のデータを両学部および教務・学生室と共有する体制を構築する。【No.5】	(令和3事業年度の実施状況等) ・入学選抜における試験区分別、成績層別による本学学生の卒業時成績との相関に関するデータ分析を行い、選抜方法を検討するための資料とした。 ・両学部及び教務・学生室と、常に情報共有できる体制を整えた。【No.5】	B	B			
イ 多様な学生の受け入れ							
・留学生、帰国生徒、社会人学生、定住外国人学生などの現況を調査し、その課題に対応した受入促進策を実施する。【No.6】		(中期目標期間の実施状況概略) ・定住外国人比率の大きい地域の高校に対し、英語重点型公募制推薦の紹介を含めた入試広報を積極的に行った。 ・障害のある受験生、来日できない受験生などの個別事情に合わせた入試方法を検討し、実施した。【No.6】					(A評価の理由) ・平成30年度の文化政策学部特別選抜で、全盲の受験生のために音声で試験問題を提供した。この試みは全国的にも珍しい事例であり、本学だけでなく今後の入試のあり方においても参考となる取組であった。 ・令和3年度デザイン研究科B日程では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来日できない受験生に対して筆記試験及び面接試験をオンラインでの試験を実施した。
	・留学生・帰国生徒等のアドミッション・ポリシーの策定についての進捗状況を確認しながら、それを踏まえた受け入れ方針策を定める。【No.6】	(令和3事業年度の実施状況等) ・アドミッション・ポリシーの策定には至らなかったが、外国人留学生試験入試の受験資格である日本留学試験の扱いについて見直すなど、留学生等の多様な人材が受験しやすい環境を整えた。【No.6】	A	B			
・障害を持つ学生の受入策について、ユニバーサルデザイン推進の一環として検討し、可能なものから実施する。【No.7】		(中期目標期間の実施状況概略) ・平成29年度に障害のある学生を支援するための長期履修制度を創設し、内外へ周知した。 ・障害のある学生を支援する長期履修制度、通学における配慮、授業における配慮、性の多様性への配慮など、ダイバーシティに向けて取り組んだ。【No.7】					(A評価の理由) 障害のある学生を支援するための長期履修制度を創設し、通学における配慮、性の多様性への配慮など様々な取組を行うとともに、研修会等に参加し、最新の情報収集を行った。
	・障害のある学生を支援する長期履修制度を学外に周知する。 ・発達障害やLGBTなど多様な学生の修学を支援するため、研修会等に参加し、最新の情報を収集する。【No.7】	(令和3事業年度の実施状況等) ・ダイバーシティに向けた取組として、授業における配慮、障害のある学生を支援する長期履修制度や通学における配慮、性の多様性への配慮を大学Webサイトで周知した。 ・多様な学生の修学を支援するため、研修会等に参加し、最新の情報を収集した。 ・新入生に向けて授業における配慮等について入学前相談を受け付けた。 ・学生支援ルームを新設した。 ・精神科医相談日を開設した。【No.7】	A	A			(A評価の理由) 新たに学生支援ルームや精神科医相談日の開設など、ハード面や制度面の整備も行った。

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
・文化政策研究科においては、社会人向け専門講座の実施等により、多様な人材を確保する。【No.8】	・「共同プロジェクト実践演習」の運用を踏まえ、社会人受け入れについて改善すべき点を把握する。【No.8】	(中期目標期間の実施状況概略) ・文化政策研究科においては、エグゼクティブ・プログラムやデザイン研究科との「共同プロジェクト実践演習」によって、多様な人材の確保に向けた試みを実施した。【No.8】	B				
		(令和3事業年度の実施状況等) ・「共同プロジェクト実践演習」について、コロナ禍ではあったが、3つのプログラムの運用を継続し、社会人受け入れの課題等を把握した。【No.8】	B				
ウ 入試広報の充実							
・アクティブラーニングによる教育活動やグローバル人材育成の状況など、高校側のニーズを的確に把握した広報を展開する。【No.9】	・高校教員向け授業見学・説明会や模擬授業で大学の特色ある学びを高校に紹介する。 ・オンラインや本学Webサイトでの情報発信を強化し、準備を進める。 ・令和4年度から実施される新学習指導要領を先行実施する高校現場の動向について情報収集し、入試情報を効果的に広報する。【No.9】	(中期目標期間の実施状況概略) ・本学が掲げる教育理念、3ポリシー及び特色ある本学での学びを広く知ってもらうために、大学見学、出張授業、説明会・相談会などの広報活動を戦略的に実施した。【No.9】	B				
		(令和3事業年度の実施状況等) ・高校教員を対象とした説明会・相談会を県内外の5会場(名古屋・刈谷・三島・静岡・浜松)にて実施し、本学の特徴と最新の入試情報を伝えた。 ・本学への入学者が多い高校の教務主任と、令和4年度の新学習指導要領が適用される教育課程についての情報収集を行った。 ・オープンキャンパスや説明会、相談会をオンラインで開催した。【No.9】	B				
・浜松市及び周辺地域の特性を活かした教育活動等に関する情報を、積極的に発信する。【No.10】		(中期目標期間の実施状況概略) ・本学で行われている「地域連携演習」の事例など、浜松市及び周辺地域と連携した教育・研究事例についての情報を、県内外の高校に向けて積極的に広報した。【No.10】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 浜松市とその周辺地域で実践的な教育を行っている教員や学生の活動に関する情報を県内外の高校に効果的に広報する。 県内高校への一斉送信メールや、入試室LINE公式アカウント等を活用して積極的に情報を提供する。【No.10】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> 学生・教員が、浜松市及び周辺地域で実践した教育・研究活動についての情報提供を、入試室LINE公式アカウントを使って定期的に行った。【No.10】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> 進路指導担当の高校教員や保護者に対し、本学の特色や魅力を伝える取組をより効果的に実施する。【No.11】 		<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> ブランドイメージ構築のため、本学における学びの特色や魅力を効果的に伝える方法として、毎年多くの高校生及び高校教員向けの説明会・模擬授業、オープンキャンパス等を実施し、戦略的な大学広報を展開した。 コロナ禍における新しい大学広報の形としてオンラインツールを積極的に活用した。【No.11】 					<small>(A評価の理由)</small> <p>H28～R3の6年間に実施した高校生を対象とした本学教員による模擬授業の受講者数は延べ11,140名にのぼり、本学での学びの理解及び受験生の安定的確保に結び付いた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 入試改革に対応した本学の入学者選抜についての理解を深めてもらうよう、高校教員向け授業見学・説明会、オープンキャンパス等の内容を充実させる。 本学学生による学部、ゼミ、キャンパスライフ等の紹介についての説明動画を制作し、本学Webサイトで受験生・高校生・保護者・高校教員等が閲覧できるようにする。【No.11】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> 高校教員対象オープンキャンパスを、2日間にわたり本学での対面形式にて実施した。 高校教員及び受験生を対象とした説明会・相談会をオンラインにて定期的に行った。 新たな試みとして、昨年は中止となったオープンキャンパスをYouTubeによるライブ配信「SUAC OPENCAMPUS ONLINE 2021」として2日間にわたり開催し、本学での学びや入試についての広報を行った。 上記映像はアーカイブ形式にして、受験生・保護者・高校教員が常に閲覧できる形にした。【No.11】 	A	A			<small>(A評価の理由)</small> <p>新たな試みとしてオープンキャンパスをYouTubeによるライブ配信とし、アーカイブ放送と合わせた視聴回数は10,800回にのぼった。また高校教員対象オープンキャンパスを対面で実施した他、説明会・相談会をオンラインで定期的に行った。</p>
(3) 高等学校との連携 ア 高等学校との関係強化							
<ul style="list-style-type: none"> 入試改革や英語教育における4技能評価の問題など、高校・大学での学習内容にまで踏み込んだ意見交換等を通じ、県内高校との関係を強化する。【No.12】 		<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> 高校現場とのコミュニケーションを大切にし、情報共有・意見交換を積極的に行うことにより、受験生が大学に求めているものについて情報収集した。 定期的な高校訪問を実施することにより、本学と高校の関係強化、及び信頼関係の構築を図った。【No.12】 	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染対策を取りつつ、高校教員向けの授業見学・説明会、教職員による高校訪問等の機会を利用し、令和4年度から実施される新学習指導要領に係る高校現場の動向を把握するとともに、高校側との意見交換を引き続き行う。【No.12】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 10月に静岡県農業高等学校長会・静岡県総合学科高等学校長会と、これからの学びや今後の高校と大学の連携の在り方についての意見交換を行った。【No.12】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> アカデミック・チャレンジなど静岡県や教育委員会と連携した高大連携事業や本学独自の企画によって、高校生が高度な学術研究に触れる機会を提供する。【No.13】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 静岡県教育委員会が推進する「アカデミックチャレンジ事業」「オンリーワンハイスクール事業」に幅広く参画し、大学での専門的な学びに触れる機会を提供することにより、高い志を持つ高校生の意欲を高めることに貢献した。 静岡新入試研究会主催「課題探求プロジェクト」参画で、受験生の「主体性」をどのように評価するかを検討した。【No.13】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> 高大連携事業として、静岡新入試研究会の「課題探求プロジェクト」に参画する。【No.13】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 静岡新入試研究会主催の「課題探求プロジェクト」に参画し、課題探求に取り組む学生の評価方法についての研究協議を行った。 静岡県教育委員会が進める、魅力ある高校づくりを推進する事業「オンリーワンハイスクール」に参画した。本学教員を高校に派遣し模擬授業を実施することにより、地域が抱える諸問題との向き合い方や解決方法について学ぶ機会を提供した。【No.13】 		B			
イ 高等学校基礎学力テスト(仮称)への対応							
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校基礎学力テスト(仮称)を、アドミッション・ポリシーに基づく選抜や入学生の基礎学力把握などに活用する具体案を作成する。【No.14】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 「高校生のための学びの基礎診断」に関する情報収集を行った。【No.14】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> 「高校生のための学びの基礎診断」について、新学習指導要領との関連を踏まえて情報収集を進める。【No.14】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 高校現場での「高校生のための学びの基礎診断」の扱いについて、高校の教務主任から情報収集を行った。【No.14】 		B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
中期目標	(3) 教育の内容 ア 教育内容 教養教育、実践教育、語学教育など、第1期に充実・強化した教育課程について、継続的な検証を行い、教育内容の改善を図る。また、学生が意欲的、主体的に学び、授業内容を確実に理解できるようにするため、アクティブラーニング（学生の能動的な活動を取り入れた授業）など、多様で効果的な方法により教育を行う。 イ 成績評価 到達目標を明示し、公正な基準による成績評価を行う。						
3 教育の内容 (1) 学士課程 ア 教育内容							
・新教育課程及び語学教育強化策等の検証を行い、必要に応じ改善する。【No.15】		(中期目標期間の実施状況概略) ・語学科目の集中配置などにより、学修の習慣化を進めるとともに、1年次から4年次までの体系的な学修を確立した。 ・文明観光学コース及び匠領域において、2年次にコース・領域を選択、3年次から演習を開始して、4年次の卒業研究に繋げるカリキュラムを策定し、運用した。 ・英語・中国語教育センターにおいて、TOEIC及びHSKによる教育効果の検証を継続的に行い、教育の改善につなげた。 ・グローバル教育強化のため、地域の多文化共生推進拠点として機能する「多文化・多言語教育研究センター」を令和4年度に開設することとした。【No.15】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・文明観光学コースのゼミ運用や匠領域の総合演習が適切に実施されているか検証し、必要があれば改善する。【No.15-1】 ・多文化・多言語教育研究センター開設に向け機能、運営方法を具体化する。 ・TOEIC及びHSKの受験結果を検証し、英語及び中国語科目の教育改善に役立てる。 ・ピア・サポート・コーナーをさらに充実させ、留学生や定住外国人学生の支援体制をさらに強化する。 ・海外留学経験学生に対するインタビューのYouTube公開を拡充し、英語・中国語以外の言語での学生インタビューも大学ホームページ上で公開する。【No.15-2】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文明観光学コースのゼミ運用を教務委員会で継続的に協議し、適切な運営を実施した。 ・匠領域の総合演習は教務委員会及び、匠領域内での調整によって適切に実施された。【No.15-1】 ・多文化・多言語教育研究センター開設に向けて基本方針、規程等を整備した。 ・多文化・多言語教育研究センター開設に向け、中国語初心者のための連続講座など様々な活動を行った。 ・TOEIC及びHSKの受験結果を分析し、教育改善に役立てた。 ・本学教員と学生が協力して、地域の小学生に英語指導を行った。 ・適正な在籍管理、留学生の学生生活支援のため、月1回の留学生ガイダンスを実施した。 ・ピア・サポートを週2回配置し、留学生やその他日本人学生の生活支援・学習支援を行った。 ・語学パートナー制度の導入により、留学生と日本人学生の交流を促進した。 ・オンライン語学研修の学生報告を大学Webサイト上に動画で公開した。【No.15-2】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> ・文化政策学部の学部・学科の在り方の検討と並行して、教職課程の将来構想を策定する。【No.16】 		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化政策学部の学部・学科の在り方について、文化政策学部再編ワーキンググループにおいて検討した。 ・3学科を横断する文明観光学コースを設置し、具体案を作成して令和元年度に開講した。 ・文化政策学部再編ワーキンググループにおいて、教職課程及び図書館司書課程の意義と成果を検証し、両課程を維持する方針を確認した。 ・平成30年度に文部科学省に教職課程の再課程認定を申請し、令和元年度に認定済教職課程を開始した。【No.16】 	A				<p>(A評価の理由)</p> <p>中期計画に基づき、本学の文化政策学部の教育の在り方を検討し、その成果の一つとして、学科横断型で教育内容も斬新的な文明観光学コースを開講した。また、教職課程及び図書館司書課程の意義と成果を確認し、認定済教職課程を開始し、順調に学部教育課程を運営している。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・文明観光学コースの3年目の教育課程を実施し、3学科横断型のゼミを適切に運用する。 ・2年目となる教職課程の進捗状況、図書館司書課程の意義と成果を検証する。【No.16】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文明観光学コースの3学科横断型のゼミを円滑に運用した。 ・令和元年度に開始した2年目の教職課程の進捗状況は、順調に進んでいることを教職課程検討委員会で確認した。図書館司書課程については意義と成果を検証し維持する方針を確認した。【No.16】 		B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・地球規模で人類の営みをたどる文明史の観点から観光を捉え、観光産業と芸術文化活動を融合できる能力を持った人材を育成するカリキュラムを編成する。【No.16-2】 (平成30年3月29日付け県中期計画変更認可)</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) [文化政策学部] ・学科横断型の文明観光学コースの構想を策定した。 ・平成30年3月に文部科学省から学則変更の申請認可を得て、令和元年度にコースを開講した。 ・令和2年度には、文明観光学コースを専攻する学生を確定した。 ・令和3年度には、文化政策学部の3学科との連携をとった専門教育としてのゼミを開講した。【No.16-2】</p>	A				(A評価の理由) 中期計画に基づき、本学の文化政策学部の教育の在り方を検討し、その成果の一つとして、学科横断型で教育内容も斬新的な文明観光学コースを開講した。また、教職課程及び図書館司書課程の意義と成果を確認し、認定済教職課程を開始し、順調に学部教育課程を運営している。
	<p>[文化政策学部] ・文明観光学コースの3年次を開始する。文化政策学部の3学科と連携体制をとり、専門教育としてのゼミを開講する。【No.16-2】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等) [文化政策学部] ・文化政策学部3学科の学生から構成される文明観光学コースのゼミを人数調整をした上で、予定通り開講した。【No.16-2】</p>	B				
<p>・伝統建築・伝統工芸において受け継がれてきた知識や技能を理解し、現代にふさわしい空間や工芸物を提案できる人材を育成するカリキュラムを編成する。【No.16-3】 (平成30年3月29日付け県中期計画変更認可)</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) [デザイン学部] ・伝統建築・伝統工芸において受け継がれてきた知識や技能を理解し、現代にふさわしい空間や工芸物を提案できる人材を育成する匠領域カリキュラムを編成して、順調に3年間遂行した。【No.16-3】</p>	A				(A評価の理由) 匠領域を加えた6領域の体系化を図るために、教員の所属領域の再配置とカリキュラムの再編成を行った結果、他の美術・デザイン系大学にはない独自性のある教育環境が実現できた。
	<p>[デザイン学部] ・「匠領域」の科目群を加えたカリキュラム計画に従い、3年目の開講となる専門科目を実施し、過去2年間の状況を検証し、必要に応じて改善を行う。【No.16-3】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等) [デザイン学部] ・デザイン学部改編ワーキンググループを中心に過去3年間の状況を検証し、匠領域の教育研究が順調に機能していることから、現状の内容で次年度も継続することを確認した。【No.16-3】</p>	B				
イ 教育方法							
<p>・FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を通じて、2つの学部の融合を促進するような授業運営や、教職員の学生指導の在り方を確立する。【No.17】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・平成27年度に開始した実践演習により両学部の融合を図る教育を進めた。 ・令和元年度から時間割配置を調整し、学生が他学部他学科の科目を履修しやすようにした。 ・新型コロナウイルス感染状況に応じて、時間割や教室の割り当てを見直し、遠隔授業と対面授業を柔軟に実施した。【No.17】</p>	B				
	<p>・新型コロナウイルス感染状況に応じて時間割の配置や教室の割り当てを見直し、遠隔授業と対面授業を柔軟に実施する。【No.17】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・新型コロナウイルス感染状況に応じて時間割や教室の割り当てを見直し、遠隔授業と対面授業を柔軟に実施した。【No.17】</p>	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・SA（ステューデント・アシスタント）の役割・目的を明確にし、SAとなる学生の意欲を向上させる。【No.18】</p>	<p>・「SA活動記録」を基に、SA学生の感想、担当教員のコメントの分析を行う。 ・新型コロナウイルス感染対策を踏まえたSAの適切な運用を行う。【No.18】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・平成28年度に本格的に導入したSAの成果、課題を分析し、効率的な授業運営ができるよう改善した。【No.18】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・「SA活動記録」を基に、特に新型コロナ関連のコメントの分析を行った。 ・新型コロナ感染対策としてSAを増員し、適切な授業運営を行った。【No.18】</p>	B	B			
<p>・学生の主体的な課題発見能力・解決能力の向上のため、実践演習など企業・地域等と連携した教育を充実させる。【No.19】</p>	<p>・新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、可能な限り実践演習のプログラムを実施する。【No.19】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・実践演習、特別共同授業を通して企業・地域等と連携し、学生の主体的な課題発見能力・解決能力の向上を図った。 ・特別共同授業では、中日新聞社・静岡新聞社と本学の共同連携授業に関する協定を締結し、「メディアとしての新聞/社」を令和2年度から開講した。【No.19】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、可能な限り実践演習のプログラムを実施した。【No.19】</p>	B	B			
<p>・eラーニング等、高度なメディアを利用した教育方法を取り入れる。【No.20】</p>	<p>・LMSの新たな活用方法や先進的な事例について全学的に情報の共有を図る。 ・コロナ禍の下での大学の授業運営において、LMSを積極的に活用する。【No.20】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・平成30年度にLMS（学習管理システム）を導入し、教育におけるICTの活用を進めた。 ・授業評価アンケートをLMSを利用して行うことにより、作業の大幅な効率化と経費の節減を実現した。【No.20】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・LMS（学習管理システム）の活用方法や先進的な事例について全学的に情報の共有を図った。 ・コロナ禍の下での大学の授業運営において、LMSを積極的に活用した。【No.20】</p>	B	B			
<p>・クォータ学期制、副専攻制、サマースクール制度などについて調査・検討を行い、必要に応じ導入する。【No.21】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・クォータ学期制、副専攻制、サマースクール制度などについて他大学の事例等を調査した。 ・本学での導入の可能性について検討した結果、当面は見送ることとした。【No.21】</p>					
			B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 大学のグローバル化構想を踏まえて、サマースクール、副専攻について検討を行う。【No.21】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> クォータ学期制、副専攻制、サマースクール制度などについての他大学の事例調査結果を踏まえ、本学での導入は当面見送ることとした。【No.21】 		B			
ウ 成績評価							
<ul style="list-style-type: none"> GPAやCAP制について検証を行い、必要に応じて改善する。【No.22】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> GPA、CAP制について全学教務委員会において検証し、適切に運用した。 履修登録上限 (CAP) 緩和の判断基準としてGPAを利用した。 デザイン学部の領域選択においてGPAを利用した。 両研究科において、学内推薦制度の推薦基準として学部成績のGPAを利用した。 交換留学、交流留学の派遣留学生の選抜において、GPAを利用した。【No.22】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> 両研究科の学内推薦入試において、GPAを活用する。 文明観光学コース履修希望者のゼミ選択・調整にあたり、GPAを活用する。 デザイン学部の領域選択の調整にあたり、GPAを活用する。【No.22】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 両研究科の学内推薦入試において、GPAを活用した。 文明観光学コース履修希望者のゼミ選択・調整では、GPAの使用は不要であった。 デザイン学部の領域選択の調整にあたり、GPAを活用した。【No.22】 		B			
(2) 修士課程							
ア 教育課程及び研究指導方法							
[文化政策研究科・デザイン研究科] <ul style="list-style-type: none"> 修了生の進路及び活動状況を検証し、教育内容に反映させる。【No.23】 		(中期目標期間の実施状況概略) [文化政策研究科・デザイン研究科] <ul style="list-style-type: none"> 修了生からの意見収集によって、大学院の教育内容・指導方法の改善につなげた。【No.23】 	B				
	[文化政策研究科・デザイン研究科] <ul style="list-style-type: none"> 両研究科において、令和3年度からの新カリキュラムについて、修了生の意見を収集し、教育内容に反映させる。【No.23】 	(令和3事業年度の実施状況等) [文化政策研究科・デザイン研究科] <ul style="list-style-type: none"> 修了生から意見を収集し、「リサーチワークショップ」の講義に関する指導及び修士論文・修了制作等の教育内容に反映させた。【No.23】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> 卒業生に対するリカレント教育の実施を検討し、可能であれば具体案を作成する。【No.24】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> リカレント教育を視野に入れたグローバル実践デザイン専攻(仮称)の設立に向けた、両研究科にまたがる「共同プロジェクト実践演習」を教育課程に組み込むことができた。【No.24】 	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	・リカレント教育を視野に入れたグローバル実践デザイン専攻（仮称）の設立に向けて、両研究科にまたがる「共同プロジェクト実践演習」を教育課程に組み込む。【No.24】	(令和3事業年度の実施状況等) ・両研究科にまたがる3つの「共同プロジェクト実践演習」を教育課程に組み込んだ。【No.24】		B			
〔文化政策研究科〕 ・文化政策学部での学部・学科の在り方の検討との関連も踏まえ、教育内容と教育体制を再検討し、必要に応じ改善する。【No.25】 ・社会人受入強化のため、人員増強を含めた体制整備を検討し、可能なものから実施する。【No.26】 〔デザイン研究科〕 ・学部教育から連続した一貫教育を展開する。【No.27】		(中期目標期間の実施状況概略) 〔文化政策研究科・デザイン研究科〕 ・新たなカリキュラムの運用を開始することで、両研究科において学部との学びの連続性を高めた。 ・両研究科にまたがる「共同プロジェクト実践演習」の運用を開始したことで、実際に社会人との連携を高める体制を構築した。【No.25】 【No.26】 【No.27】		B			
	〔文化政策研究科〕〔デザイン研究科〕 ・「共同プロジェクト実践演習」において、社会人受け入れとともに、学部と大学院の連携を強化する。【No.25】 【No.26】 【No.27】	(令和3事業年度の実施状況等) 〔文化政策研究科・デザイン研究科〕 ・両研究科において学部との学びの連続性を高めた新たなカリキュラムの運用を開始するとともに、文化政策研究科では運用を検証するFDを開催した。 ・「共同プロジェクト実践演習」で、用意した3つのプログラムの運用を継続した。【No.25】 【No.26】 【No.27】		B			
イ 成績評価							
・学修成果を担保する成績評価の在り方及び修士論文・修了制作の評価の在り方を検討し、必要に応じ改善する。【No.28】		(中期目標期間の実施状況概略) 〔文化政策研究科・デザイン研究科〕 ・新しいカリキュラムの開始にともない、それに対応した成績評価の在り方をFDで検討し、改善につなげた。 ・修士論文・修了制作に関して、評価の審査基準を設け公表を行うとともに、1年次における報告・発表の機会を増やした。 ・両研究科の統合を見据えて、成績評価の統一を検討した。【No.28】		B			
	〔文化政策研究科・デザイン研究科〕 ・フィールドワークを中心とした新科目についての評価基準を検証し、必要に応じて改善を図る。 ・他のデザイン系公立大学大学院の修士論文・修了制作の指導体制、評価方法の調査、比較を行い、必要に応じて改善を図る。【No.28】	(令和3事業年度の実施状況等) 〔文化政策研究科・デザイン研究科〕 ・新しいカリキュラムの運用や成績評価の在り方をFDで検討し、特に「文化政策研究の方法」の講義方針を一部改めた。 ・デザイン研究科の指導、評価の質を高めるために、1年次における研究経過を報告・発表する機会を増やした。【No.28】		B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
中期目標 (4) 教育の実施体制等 ア 教員配置 教育内容、教育方法等の充実を図るため、教員の適正配置、学部・学科を越えた教員の相互交流や学外の人材の積極的な登用を行う。 イ 教育環境の整備 教育活動を効果的に行うため、施設・設備、図書、資料等の教育環境について、計画的な整備を図る。 ウ 教育力の向上 (ア) 教育力の向上 教員が教育内容及び教育方法を改善し、向上させるため、ファカルティ・ディベロップメント（組織的に行う教員の教育力開発）活動を充実する。 (イ) 教育活動の改善 外部評価、学生授業評価等の客観的な評価を活用し、教育活動の改善を図る。							

4 教育の実施体制等 (1) 教員配置							
・教育内容の充実と教員負担軽減のために、教員の適正配置について検証を行い、必要に応じ改善する。【No.29】	(中期目標期間の実施状況概略) ・学部と研究科の学びの連続性を高めるため、教育内容を大幅に改正し、研究科担当者を増員できた。 ・大学運営に専念できるよう副学長、学部長等の教員役職者の講義科目の負担軽減を検討した。【No.29】	B					
・2つの学部の融合を促進するため、演習その他における所属を超えた教員の協力関係をさらに強化する。【No.30】	(中期目標期間の実施状況概略) ・教員特別研究の「文化・芸術研究センター研究」枠を活用して、両学部教員の共同研究を増やすことができた。【No.30】	B					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
・招聘客員教授あるいは海外協定校の教員など、学外の人材による講義等の機会を増やす。【No.31】		(中期目標期間の実施状況概略) ・文明観光学コースと匠領域の準備期間及び開講後に、観光分野の専門家や日本の伝統工芸の研究者を招いて特別講座や講演会を開催した。 ・隔年ごとに、イズミール経済大(トルコ)からデザイン関係の教員及び学生を招き、日本企業の協力を得て、産学共同国際デザインワークショップを開催した。 ・英語・中国語教育センター特別企画として、外部講師による外国語フォーラムを定期的に開催した。 ・公開講座やイベントなどで積極的に外部講師を招いた。【No.31】	B				
	・海外出身の専門家に講師を依頼するオンラインのインターナショナル・コミュニティ・フォーラムを開催する。 ・メディアデザインウィーク、公開講座などにおいて、外部講師を積極的に活用する。【No.31】	(令和3事業年度の実施状況等) ・様々な国、ジャンルの海外の専門家に講師を依頼して対面でのインターナショナル・コミュニティ・フォーラムを実施した。 ・メディアデザインウィーク、公開講座などで積極的に外部講師を活用した。【No.31】		B			
・各種委員会の専門性を高めるための委員任期の延長や、組織の統廃合を含めた見直しによる委員定数の削減などを実施するとともに、会議の開催・運営を効率化する。【No.32】		(中期目標期間の実施状況概略) ・入学試験・高校大学連携センター及びキャリアセンターを開設し、業務の効率化を図った。 ・入学試験・高校大学連携センター長、キャリアセンター長及びセンター教員の業務の専門性を高めるため、任期を延長した。 ・学内全体の情報環境を統合的に掌握するシステムについての実施案を作成した。【No.32】	B				
	・情報環境検討専門部会の提案を受け、学内の情報環境を統合的に掌握するためのシステムについて実施案を作成する。【No.32】	(令和3事業年度の実施状況等) ・情報環境検討専門部会の提案を受け、「図書館・情報・広報機能の統合化に向けた検討ワーキンググループ」を組織し、学内の情報環境を統合的に掌握するためのシステムについて実施案を作成した。【No.32】			B		
・会議内容の重複を回避するため、学科会議機能の一部を学部教授会へ集約化する。【No.33】		(中期目標期間の実施状況概略) ・委員会で審議された重要な決定事項は、教授会で報告することとした。 ・18時以降の会議開催禁止を要請し、各種委員会の時間設定の適正化を図った。 ・委員会における意見集約の効率化やメール審議の活用に取り組み、会議時間の短縮を促した。 ・新型コロナウイルス感染対策として、必要に応じリモート会議を併用して開催した。【No.33】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策として、リモート会議の併用を進める。 ・委員会のメール審議、回数削減、時間短縮等の目標を定め取り組む。【No.33】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策として、必要に応じリモート会議を併用して開催した。 ・委員会のメール審議、回数削減、時間短縮等の目標を定め取り組んだ。【No.33】 		B			
(2)教育環境の整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の主体的・能動的な学習を促進するため、学内施設の利用状況及び利用方法を検証し、施設の利用時間延長、グループ学習のためのスペース設定などを実施するとともに、必要機材の整備を行う。【No.34】 		<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の主体的・能動的な学習を促進するため図書館の利用状況及び利用方法を検証し、利用時間延長、グループ学習のためのスペース設定などを実施した。 ・図書館内のメディアステーションについて無線LAN (Wi-Fi) の整備、ノートPCへのリプレイス、及びグループ学習に適した家具・機材の配置など整備を行った。【No.34】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ学習を含む学生の能動的な学習を促進するためのラーニング commons の実現に向けた環境整備を進め、運用を開始する。【No.34】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ学習を含む学生の能動的な学習を促進するためのラーニング commons を整備し、運用を開始した。【No.34】 	B				
<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングやeラーニングを促進するため、学内の広域Wi-Fi化を実現する。【No.35】 		<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講義室や授業外で学生の使用頻度が高い学内施設において無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備を段階的に進めた。 ・北棟のゼミ室などでの無線LANの使用を可能にする可動式のルーターを配備した。【No.35】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が授業外で使用するスペースのうち、無線LAN (Wi-Fi) 環境が未整備の院生研究室等の整備を進める。【No.35】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・講堂、大学院生室、メディアステーション、グループ学習室(図書館)への無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備を行った。 ・北棟のゼミ室などでの無線LANの使用を可能にする可動式のルーター4台(各学部事務室に2台ずつ)を配備した。【No.35】 	B				
(3)教育力の向上							

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・学生の主体的・能動的な学習の強化を目指したFD活動の展開など、FD活動を充実・強化する。【No.36】</p>	<p>・授業アンケートを継続して行い、回答率の向上を図る。 ・令和2年度に実施した遠隔授業に関するアンケート調査の結果を共有し、コロナ禍での遠隔授業時の学習強化を図る。【No.36】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・学生の意見を取り入れて授業アンケートを全面改訂し、教育の改善につなげた。(平成29年度に原案を作成、平成30年度より実施) ・全学的なFD研修会に加え、学部・学科のFD活動を継続して行った。 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムやFDコンソーシアム京都など他大学・他団体と情報交換した。 ・平成29年度からFDニューズレターにより学内の情報共有を図った。 ・LMS(学習管理システム)の導入にあたり、研修会や授業見学などを集中的に行った。【No.36】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・授業アンケートを継続して行い、回答率の向上を図った。 ・令和2年度に実施した遠隔授業に関するアンケート調査の結果を共有し、コロナ禍での遠隔授業時の学習強化を図った。【No.36】</p>	B				
<p>・FD活動の一環として、eBOOKの利用を含むeラーニングなどの教育支援システムの活用方法を研究し、具体的な導入案を策定する。【No.37】</p>	<p>・文部科学省が令和2年度に示したデジタルを活用した教育高度化プランについて検討し、本学において導入可能なシステムや方法を提案する。【No.37】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・平成30年度よりeラーニングなどの教育支援システムの活用について研究し、教育支援ITシステム(LMS、Microsoft365など)を導入した。 ・導入後は、専門部会を通じて利用方法を教員に周知した。【No.37】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・LMS(学習管理システム)と、遠隔会議システム等のソフトウェアを組み合わせ、遠隔授業だけでなく、対面授業でも活用した。【No.37】</p>	B				
(4)教育活動の改善							
<p>・教育内容の向上に利用できるよう学生授業評価を改善するとともに、演習、ゼミ、研究科目などについても、履修者の意見を収集する方法を検討し試行する。【No.38】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・学生の意見を取り入れて授業アンケートを全面改訂し、教育の改善につなげた。 ・平成30年度にLMS(学習管理システム)による授業アンケートを導入し、学生への結果の開示と教員からのフィードバックを迅速に行った。 ・平成29年度より、授業アンケートで学生の授業外学習時間を調査・把握した。 ・演習、ゼミなど少人数授業において、匿名性を担保する形で意見収集を行った。 ・大学院においても、学生アンケートの実施や面談による意見収集を実施し、適宜、教育内容の改善に結びつけた。【No.38】</p>	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> LMS(学習管理システム)を活用した授業アンケートを継続して行い、回答率の向上を図る。 演習、ゼミなど少人数の授業についてもアンケートを実施する。研究科については個別に学生の意見収集を行う。【No.38-1】 [文化政策研究科・デザイン研究科] 新カリキュラムに対する意見収集を行うための、学生向けアンケートを実施する。 面談等の方法を用いた留学生への意見収集を実施し、教育内容の改善のための施策を策定する。【No.38-2】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> LMS(学習管理システム)を活用した授業アンケートを継続して行い、回答率の向上を図った。 演習、ゼミなど少人数の授業についてもアンケートを実施した。研究科については個別に学生の意見収集を行った。【No.38-1】 [文化政策研究科・デザイン研究科] 新カリキュラムに対する意見収集のため、学生向けアンケートを実施した。 留学生への意見収集を実施し、教育内容改善のための施策を検討した。【No.38-2】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> 4技能評価等も加えた新たな外部テスト等の導入により、学生の英語力の検証を行う。各年度の年度計画において、新たな基準を設定するまでは現行のTOEIC I Pテストにより、新基準導入後はこれによる目標値を設定する。【No.39】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度のカリキュラムから、外国語科目を全学部8単位必修とし、語学授業の午前中配置を実施した。 通常の授業に加えて英語・中国語教育センターを中心に4技能強化のための教育を進めた。 TOEICスコア650点以上を取得する学生を100名以上とすることを目指し、平成29年度以降は毎年目標を達成した。 海外留学の促進につながるIELTSやTOEFLなどの受験を促すために、受験料補助を行った。【No.39】 					
	<ul style="list-style-type: none"> オンライン語学研修参加者に対しTOEICの積極的受験を推奨する。 TOEFL、IELTSの英語外部検定とその受験料補助の認知度を高め、受験促進を図る。 本学在籍期間中にTOEICスコア650点以上を取得する学生数100名以上を目指す。【No.39】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> オンライン語学研修受講者に対し、研修費補助として奨学金を支給した。 研修後のTOEIC等外部検定受験を奨学金の支給条件とし、受験を推奨した。 TOEFL、IELTSの英語外部検定の受験料補助制度を整え募集を行い、受験促進を図った。 本学在籍中にTOEICスコア650点以上を取得した学生数は109名となった。【No.39】 	B	B			
<ul style="list-style-type: none"> 中国語履修者へのHSK受験を促進し、これによる学修成果の検証を行う。【No.40】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 中国語履修者全員がHSKを受験するよう指導を徹底し、その成績を授業にフィードバックすることで、授業内容を改善した。【No.40】 					
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までのHSK試験の結果を検証し、授業の改善に役立てる。【No.40】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 平成28年から令和2年までの受験者全員の成績の推移を分析し、授業の課題を担当教員間で共有した。【No.40】 	B	B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・卒業生等に対する学修成果の調査方法を検討し、調査を実施するとともに、調査結果を教育内容に反映させる。【No.41】</p>	<p>・卒業生の意見収集のため、令和2年度卒業生以降、生涯メールアドレスを付与する。 ・卒業生と修了生を対象とした学習成果調査の次回実施時期・方法を検討し、決定する。【No.41】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・平成28年度に卒業生へのアンケート及び平成29年度にヒアリングを行い、その結果を共有することで、授業改善に役立てた。 ・卒業生及び修了生から意見を収集するため、生涯メールアドレスを付与した。【No.41】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・卒業生及び修了生に生涯メールアドレスを付与した。 ・卒業生と修了生対象の学習成果調査の実施方法を教育・FD委員会において決定した。【No.41】</p>		B			
<p>・ポートフォリオや外部テスト等による学修成果の検証を行う。【No.42】</p>	<p>・各種適性検査や自己分析ツールの有効性を検証し、より効果的なものを用いて自己理解の促進を進める。【No.42】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・各種適性検査など、学生に客観的な評価を受ける機会を提供し、自己分析や効果的な進路選択をできるよう支援した。【No.42】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・自己分析や筆記試験についての解説講座を実施後、適正検査や模擬試験を行い、自己理解及び社会人としての基礎知識習得を促進した。【No.42】</p>		B			

中期目標	<p>(5) 教育研究組織の見直し 社会情勢の変化や地域の要請に積極的に対応するため、学部・学科等の教育研究組織及び定員の検証と必要に応じた見直しを行う。</p>
------	---

(5)教育研究組織の見直し							
<p>・文化政策学部の在り方について、学部・学科名称及び学科編成、デザイン学部を含めた学生定員等もあわせて検討し、必要に応じ改善する。学科編成にあたっては、観光に関する学科(コース)等の設置に取り組む。【No.43】 (平成29年9月15日付け県中期計画変更認可)</p>	<p>・文化政策学部に学科横断型の文明観光学コースを設置し、それに伴ない文化政策学科と芸術文化学科の入学定員をそれぞれ5名増やした。 ・文明観光学コース設置準備及び開講のため、文化・芸術研究センター所属として専任教員を2名採用した。【No.43】</p>	B					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・文明観光学コースの3年目の教育課程を実施し、各学科との連携をとり、3学科横断型のゼミを適切に運用する。 ・第3期中期計画に向けて、カリキュラムと学科のあり方の見直しを行う。【No.43】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・文明観光学コースの3学科横断型のゼミを各学科との連携を行った上で、円滑に運用した。 ・文明観光学コースの検証・改善及び学部・学科カリキュラムの見直しを開始した。【No.43】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部の1学科5領域体制について、教育効果、進路状況等を踏まえた検証を行い、必要に応じ改善する。体制についての検証を進める中で、匠関連領域の設置に取り組む。【No.44】 <small>(平成29年9月15日付け県中期計画変更認可)</small>		<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・領域制のメリットを活かし、社会情勢の変化と地域の要請に対応して匠領域を新設し、入学定員を10名増やした。 ・匠領域の設置準備及び開講のため、文化・芸術研究センター所属として専任教員を2名採用し、令和2年度にはデザイン学部所属とした。 ・従来の5領域体制に匠領域を加えたカリキュラム修正を行い、円滑な教育研究を遂行した。 ・デザイン学部の1学科6領域体制について、教育効果、進路状況等を踏まえた検証を学部改編ワーキンググループを中心に行い、必要に応じ改善を行った。【No.44】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> ・匠領域を含めた1学科6領域体制について検証を継続し、必要に応じ改善する。 ・第3期中期計画に向けて、カリキュラムと領域のあり方の見直しを行う。【No.44】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部教務委員をメンバーとする学部改編ワーキンググループを立ち上げて、1学科6領域体制の長所短所の洗い出しを行った。 ・同ワーキンググループでカリキュラムと領域の在り方の改善案を検討して、教授会で改善案に関する意見聴取を行い、第3期中期計画に向けた見直しを行った。【No.44】 		B			

中期目標	(6) 学生への支援 ア 学習・生活支援 社会人や留学生を含む多様な学生が十分な自主的学習を行い、健康で充実した学生生活を送ることができるようにするため、学習環境や生活支援体制を充実する。 イ 自主的活動の支援 豊かな人間性と社会性を育むため、ボランティア活動や地域貢献活動など、学生の自主的な社会活動を奨励し、支援する。
-------------	--

5 学生への支援 (1) 学習支援 ア 学習環境・学習支援体制							
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の主体的・能動的な学習を支援するため、担任制・チューター制、SAの活用など、人的サポートによる学習支援体制を強化する。【No.45】 		<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科において、チューター制、学年担任制を充実させ、学生の履修相談、学修支援、ゼミ・領域選択、進路相談などを行った。 ・平成28年度からSA制度を本格的に導入した。【No.45】 	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	・チューター制、学年担任制における学生の履修相談、学生支援、進路その他相談を継続する。特に新型コロナ対策として新入生の相談を強化する。【No.45】	(令和3事業年度の実施状況等) ・チューター制、学年担任制等による学生の履修相談、学生支援、進路その他相談を継続した。特に新型コロナ対策として新入生の相談を強化した。【No.45】		B			
・留学生に対して、学内情報の案内、教職員や日本人学生との交流促進、日本語習得の支援など、学習環境を充実させる。【No.46】		(中期目標期間の実施状況概略) ・留学生の学習や生活を支援するための留学生SAの導入を検討し、試行期間を経て、平成30年度より本格的に開始した。 ・適正な在籍管理、留学生の学生生活支援のため、留学生ガイダンスを実施した。 ・ピア・サポートを配置し、留学生やその他日本人学生の生活支援・学習支援を行った。 ・語学パートナー制度の導入により、留学生と日本人学生の交流を促進した。 ・留学生と定住外国人学生・日本人学生との交流会を開催し、教職員も交えて交流を図った。【No.46】	B				
	・留学生SAの採用を継続し、留学生を含む在学生の生活支援や学習支援を柔軟に行う。【No.46】	(令和3事業年度の実施状況等) ・適正な在籍管理、留学生の学生生活支援のため、月1回留学生ガイダンスを実施した。 ・ピア・サポートを週2回配置し、留学生やその他日本人学生の生活支援・学習支援を行った。 ・語学パートナー制度の導入により、留学生と日本人学生の交流を促進した。【No.46】	A			(A評価の理由) 留学生の適正な在籍管理・学生生活支援・学生同士の交流を促進するため、留学生ガイダンスや語学パートナー制度を導入した。それにより、留学生の生活状況の把握や新型コロナウイルス感染症予防などの情報提供が、より効果的に実施できた。	
イ 社会人・留学生・障害のある学生など多様な学生への支援強化							
・教職員協働体制を推進し、支援内容に応じた資格や能力を持った適切な人材を配置するとともに、学生ボランティアによるピア・サポーターを育成するなど、多様な学生への支援を強化する。【No.47】		(中期目標期間の実施状況概略) ・平成29年度に障害を持つ学生を支援するための長期履修制度を創設し、内外へ周知した。 ・障害のある学生を支援する長期履修制度、通学における配慮、授業における配慮、性の多様性への配慮など、ダイバーシティに向けて取り組んだ。【No.47】(再掲【No.7】)	B				
	・他大学におけるピア・サポーター制度に関する情報を収集し、前年度に見送った現地調査を行う。【No.47】	(令和3事業年度の実施状況等) ・相談業務を行うカウンセラーの診断・面接の能力を高め、より良いカウンセリングに資するため、指導や助言を行うスーパーバイザー及び精神科医を配置した。 ・新型コロナの影響により、他大学の現地調査は見送った。【No.47】	A		(A評価の理由) 相談業務を行うカウンセラーの能力向上を目的として心理学を専門とする専任教員をスーパーバイザーとして配置するとともに、精神科医と契約を結び、カウンセラーへの指導・助言体制を構築した。		

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
・発達障害など学生の障害に対する教職員の理解を深めるため、全学的な研修を行う。【No.48】		(中期目標期間の実施状況概略) ・日本学生支援機構(JASSO)や静岡県障害学生支援関係者会が実施する研修に関係教職員が参加した。 ・修学サポート室の相談支援員が、学科FDなどで研修を行い、発達障害などがある学生に対する教職員の理解を深めた。【No.48】	B				
		(令和3事業年度の実施状況等) ・国や県が実施する障害学生支援の研修に関係教職員が積極的に参加、内容を学内に周知し、教職員の理解を深める。【No.48】		B			
(2)生活支援 ア 健康管理及び生活支援							
・学生生活実態調査を継続し、学生の心身両面における健康と生活上の諸問題を把握し、改善する。【No.49】		(中期目標期間の実施状況概略) ・学生生活実態調査で把握した学生の諸問題について関係部署と調整し、無線LAN(Wi-Fi)の整備、駐輪スペースの拡充などの改善を図った。 ・アンケート用紙にて実施していた学生生活実態調査を、令和元年度にWeb調査に変更し、全学年を対象に実施した。 ・臨時調査においてハラスメントについての項目を追加し、ハラスメント防止に繋げた。【No.49】	B				
		(令和3事業年度の実施状況等) ・過年度の学生生活実態調査の結果をもとに、学生の抱えている諸課題について、改善を図る。加えて、喫緊の課題が生じた場合には臨時的な調査をLMSなどを使って実施する。【No.49】		B			
・学生の健康管理の一環として、大学生協と連携し、食堂の活用方法等を検討し、可能なものから実施する。【No.50】		(中期目標期間の実施状況概略) ・学校行事等に際して生協と協議を行い、入学式、ガイダンス、夏季集中講義期間等における営業を行った。 ・学生の居場所づくりとして平成28年度から食堂に1人用の席を設置した。 ・学生が生産に携わった棚田米、はままつ野菜、フェアトレードコーヒー等の販売を大学生協売店で行った。 ・感染症対策と福利厚生のため、混雑時間帯を避けて食堂・購買を利用する学生に割引価格で食事を提供した。【No.50】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	・学生に安全な食事環境を提供できるよう、大学生協と連携し、感染症対策を徹底して行う。【No.50】	(令和3事業年度の実施状況等) ・感染症対策と福利厚生のため、混雑時間帯を避けて食堂・購買を利用する学生に割引価格で食事を提供した。 ・コロナ禍における感染防止のため、食堂のレイアウト変更を行った。 ・学生ラウンジ、西エントランス、学生ホールなど、食事が可能な場所を増設した。【No.50】		A			(A評価の理由) コロナ対策として学生ラウンジや西エントランス、学生ホールなど食事ができる場所を増設し安全性を高めた。また、学食の混雑時間を拡散させるため、混雑時間を避けて食事する時間帯割引制度を設け、三密対策を行った。
	・授業料等の減免制度を周知し、経済的な支援を必要とする学生に対する学資支援を拡充する。【No.51】	(中期目標期間の実施状況概略) ・授業料の減免制度の周知を行い、経済的困窮者のみでなく、家計急変や災害被災者への支援を行った。 ・令和2年度からの国の修学支援新制度の学生への周知とその運用のための学内規則の改正を行った。学生に対し面談を行い制度の活用を促した。【No.51】	B				
	・国の修学支援制度及び学内規則による授業料の減免制度を適切に運用し、コロナ禍による家計急変者を支援する。【No.51】	(令和3事業年度の実施状況等) ・国の修学支援制度の周知を保護者に積極的に行い、家計急変等に対応した。【No.51】		B			
	・留学生と日本人学生が共同生活する場を設けることを検討し、可能なものから実施する。【No.52】	(中期目標期間の実施状況概略) ・留学生と日本人学生等が共同生活する場の設置について、他大学の状況等の情報を収集し、既存施設利活用も含めて検討を進めた。 ・遠州地域に合った留学生と日本人学生等の滞在対話型交流施設の基本構想の作成に至った。【No.52】	B				
	・遠州地域に合った留学生と日本人学生等の滞在対話型交流施設の計画の具体化に取り組む。【No.52】	(令和3事業年度の実施状況等) ・遠州地域に合った留学生と日本人学生等の滞在対話型交流施設の基本構想を作成した。【No.52】		B			
イ 自主的活動の支援							
	・学内施設の使用を容易にすることにより、学生の居場所を確保し、学生の自主的活動を支援する。【No.53】	(中期目標期間の実施状況概略) ・学生が主体的に活動するイベントや行事のために必要な場所の提供や、学内施設の使用を容易にすることにより、学生の自主的活動を支援した。 ・学生が休憩時間に歓談できる場所を確保した。 ・コロナ禍において後援会の協力のもと、物品購入等の支援を行った。【No.53】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	・学生の自主的な活動を支援するため、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、行事やイベントの開催に必要な支援を行う。【No.53】	(令和3事業年度の実施状況等) ・学生主催の行事・イベントは全て許可制とし、安全に実施できるよう個別に指導を行った。 ・後援会の協力のもと、クラブ・同好会などが物品購入や学外施設の借用する際の費用の助成を行い、活動を支援した。 ・碧風祭は初めてのオンライン開催であったが、特設サイトの閲覧数が1,720回を記録するなど、成功を収めることができた。【No.53】		B			

中 期 目 標	(7) キャリア教育と進路支援 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成するため、キャリア教育を充実するとともに、全ての学生が希望する進路へ進めるよう、学生の就職・進学活動を支援する体制を充実する。 また、本県及び県内の企業に対する学生の認識を深め、学生の県内への定着を図る。
------------------	---

6 キャリア教育と進路支援 (1) キャリア教育関連組織の整備							
中 期 目 標	・キャリア教育、進路支援、卒業生との連携、卒業後教育等を包括的に取り扱うキャリア・センターを設置する。【No.54】	・新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、キャリアセンターの運営を改善し、より柔軟な組織体制とする。【No.54】	(中期目標期間の実施状況概略) ・平成29年度よりキャリアセンターを設置し、事業方針の決定や就職情報の共有を包括的かつ効果的・迅速に行う体制を確立した。【No.54】				
			(令和3事業年度の実施状況等) ・キャリアセンター会議及び進路部会を定期的に開催し、必要に応じてオンラインでの会議を行った。【No.54】	B	B		

(2) キャリア・デザイン教育の充実							
中 期 目 標	・社会で仕事をしていく上で必要な基礎力を身に付け、生涯を通じたキャリア形成を考えさせるため、1年生の段階からキャリア教育を行う。【No.55】		(中期目標期間の実施状況概略) ・平成28年度より1年生向けキャリア教育を開始し、各種のセミナーを実施した。 ・1、2年生向けのガイダンス、セミナーを定期的に実施し、職業観の形成や進路選択のきっかけ作りをした。【No.55】	B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 1、2年生の効果的なキャリア形成に向けたセミナー、ガイダンス等を実施する。 企業説明会等の実施について1、2年生にも積極的に参加を促し、社会人との早期からの接触の機会を増やす。【No.55】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 1、2年生向けに学年ごとのガイダンスを実施し、1、2年生からのキャリア形成及び時期に応じた就職活動準備を促進した。 企業説明会に際し、1、2年生にも参加を促した。【No.55】 		B			
(3)進路支援の強化							
<ul style="list-style-type: none"> 学部の特性に合わせた進路支援を行う。【No.56】 	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 就職活動全般について、体系的なメニューの下、座学と実践をバランスよく組み合わせたガイダンスやセミナーを実施した。 デザイナーを目指す学生、公務員を目指す学生、大学院進学を目指す学生等個別の進路希望に合わせたガイダンスやセミナーを実施した。【No.56】 					
	<ul style="list-style-type: none"> 現行実施しているガイダンスやセミナー等についてより効果的なものとなるよう時期や内容を見直す。 業界や仕事の様子を紹介し、学生と企業との接触機会を設ける。 デザイナーの職種別についての就職活動の特徴や企業情報収集の方法について伝える機会を設ける。【No.56】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> ガイダンスについてより体系的で網羅的になるよう検討し、2講座を廃止し、7講座を新規実施した。また、時期についてもより効果的になるよう既設5講座の実施時期を変更した。 業界研究セミナーを前後期1回ずつ実施し、各業界の特徴や実際の仕事の様子などを伝える機会を設けた。 デザイナーの業界別・職種別の業界動向と就職活動のポイントについて解説する講座を実施した。【No.56】 	B	B			
<ul style="list-style-type: none"> 履修状況や進路選択等について、面談会その他、保護者と教職員の情報共有の方法を検討し、試行する。【No.57】 	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より、進路や履修に関する保護者への説明会(保護者会)を年1回開催した。 毎年内容や方式の見直しを行い、対象学年の拡大やオンラインでの開催を行った。【No.57】 					
	<ul style="list-style-type: none"> 就職活動に関する情報提供と保護者の心構え等を説明する保護者会を実施する。 社会情勢や保護者の参加のしやすさを考慮し、最適な開催方法を検討する。【No.57】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 後援会と共催で1～3年生までの保護者を対象とした説明会をオンラインで実施した。【No.57】 	B	B			
(4)企業との連携							

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・学生の能動的な就職活動を促進するため、自発的なインターンシップを強化して、平成33年度においては参加学生数75名以上を目指す。【No.58】</p>	<p>・社会の動向を注視しながら、インターンシップに対する意識啓発、情報提供を行い、参加を促進する。【No.58】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスの実施や積極的な情報提供等により、学生の能動的なインターンシップ参加を促した。 ・5日以上のインターンシップ参加者は、平成30年度までは目標を上回った。(令和3年度実績:23名) ・中期目標期間を通して、5日以上のインターンシップを開催する企業が減少するとともに、大学を通さない自由応募が主体になってきたこともあり、参加人数を目標にすることより、参加の目的を明確にして効率よく就職活動を行うことに重点を移した。【No.58】 	B				
	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップに関するガイダンスで、エントリーシートに関する内容を新設し、応募書類のスムーズな作成を支援した。 ・インターンシップに関する手続きについて見直し、より簡素で負担にならないよう改めた。 ・コロナ禍で開催が流動的となった企業・団体と密に連絡を取り、得られた情報を学生に提供した。【No.58】 	B					
<p>・2年生を中心に職業的な知識やスキル、働き方を学ぶため、企業と連携した就労体験等を行う。【No.59】</p>	<p>・社会の動向を注視しながら、職場見学や就労体験の機会を提供する。【No.59】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1、2年生向けキャリア支援セミナー(就職活動に向けた準備開始等)を実施した。 ・1、2年生向けに企業見学や就労体験の機会を提供することによって、働くイメージを具体的なものとし、3年生以降の本格的な就職活動にスムーズにつなげた。【No.59】 	B				
	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で職場見学等が難しいため、企業を学内に招く催しに1、2年生にも参加を促し、業界の様子や仕事の様子について理解する機会を設けた。【No.59】 	B					
(5) 県内企業の魅力発信							
<p>・学生の県内への定着を図るため、県内の行政機関等と連携して、学生に対し県内の魅力的な企業を紹介し、学生の県内企業への認識を深める。【No.60】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界研究会、地域別企業セミナーなど、様々な形で県内企業と学生との接点を設ける機会を、県、市、商工団体等と連携して毎年実施した。 ・地元企業・自治体との交流の機会には積極的に参加し、情報収集に努めた。【No.60】 	B					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 県内自治体や商工団体等と連携し、県内企業の魅力を発信、学生との接点を作るよう努める。 教職員が県内企業への訪問により、企業情報の収集を進める。【No.60】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所と連携し、地元企業を招いた業界研究セミナーを実施した。 浜松市主催の情報交換会に定期的に参加し、UIJターンに関する現況や問題点等について意見交換した。 近隣市町の実施する企業紹介イベントについて、積極的に学生に告知した。【No.60】 		B			

中期目標	(8) 卒業生との連携と卒業教育の展開 幅広く大学への支援者を確保し、大学運営に活かすため、卒業生との連携を強化するとともに、社会人の学び直しや生涯学習のニーズに対応した教育機会の提供など、双方向的な交流を行う。
------	---

7 卒業生との連携と卒業教育 (1) 卒業生との連携及び支援							
<ul style="list-style-type: none"> 卒業生全員の同窓会加入を目指し、大学側の協力により同窓会組織を拡充するとともに、同窓会の意義を在学生に周知するため、卒業生と在学生との交流活動を行う。【No.61】 	(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に同窓会の会費納入時期を卒業時から入学時に変更し、財政基盤を強化した。 令和元年度に同窓会の役員を刷新し、組織体制を強化した。 在学生の中から同窓会の学年幹事を選出し、卒業生と在学生との交流を深める仕組みを作った。【No.61】 	B					
		<ul style="list-style-type: none"> 前年度に実施できなかった創立20周年記念行事に代わるイベントを企画し、同窓会との連携を強める。 令和2年度卒業生以降、生涯メールアドレスを付与し、大学との連携を強める。【No.61】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 同窓会との連携を強めるため、在学生へのキャリア支援や生活支援策を同窓会に提案した。 大学と卒業生との連携を強めるため、令和2年度卒業生以降、生涯メールアドレスを付与した。【No.61】 	B			
<ul style="list-style-type: none"> 大学と卒業生の連携を強化し、入学生の確保や就職先の開拓等に活かす。【No.62】 	(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 本学卒業生の社会での活躍が着実に評価され、企業側の採用意欲が高まった。 本学主催の会社説明会やセミナーに企業の担当者として本学卒業生が参加する機会が増え、在学生の企業理解、企業研究が促進された。【No.62】 	B					
		<ul style="list-style-type: none"> 保護者会や企業説明会に卒業生を積極的に招き、就職活動経験や現在の就業状況等を伝える機会を設ける。【No.62】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 保護者会へ卒業生がオンラインで参加し、就活体験談や仕事の状況について伝えた。 企業説明会、インターンシップマッチング会では、参加企業にOB・OGの参加を依頼し、学生に自身の体験やアドバイスを語る機会を設けた。【No.62】 	B			
(2)リカレント教育の実施							

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
・英語・中国語教育センター及び両研究科の活動への卒業生の参加を可能とする等、リカレント教育を実施する。【No.63】	<p>・同窓会と連携し、外部講師の講演や国際ショナル・コミュニティ・フォーラムに卒業生の積極的な参加を促す。【No.63】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・英語・中国語教育センターが主催する卒業生と語る会の開催を通して、卒業生との連携を強化し、在学生との交流を促進した。</p> <p>・リカレント教育を視野に入れたグローバル実践デザイン専攻（仮称）の設立に向けた、両研究科にまたがる「共同プロジェクト実践演習」を教育課程に組み込むことができた。【No.63】（再掲【No.24】）</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・国際ショナル・コミュニティ・フォーラムは、対面で行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学内者限定で実施した。</p> <p>・卒業生と語る会を実施し、在学時の活動や、現在の活躍について紹介した。【No.63】</p>					

中期 目標	<p>2 研究</p> <p>(1) 社会の発展に貢献する研究の推進</p> <p>独創性豊かで、高い学術性を備えた、地域の課題解決に資する研究を推進する。</p>
----------	--

8 研究							
(1) 社会の発展に貢献する研究の推進							
ア 重点的研究の推進							
・静岡県や地域社会の課題解決、発展に資する重点目標研究領域を設定するとともに、研究成果発表会などを通じ、研究成果を地域に還元する。【No.64】	<p>・研究成果発表会について、オンライン聴講も併せて実施する等、聴講者数増加を図り、教員特別研究の研究成果を広く地域に還元する。【No.64】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・平成30年度より新たな重点研究領域についての検討を開始し、令和元年度に重点研究ビジョン「持続する社会のためのグローバルデザイン」と3つの重点研究テーマを決定した。</p> <p>・教員特別研究の成果を、研究成果発表会の開催や成果報告書の配布、大学公式Webサイトなどを通じて積極的に地域に発信した。【No.64】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・コロナ禍の中で教員特別研究の研究成果を広く地域に公表するため、オンラインを併用して研究成果発表会を実施した結果、昨年度より聴講者数が大幅に増加した。【No.64】</p>					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・本学の特徴である2つの学部との融合を促進させる研究活動を推進する。【No.65】</p>	<p>・両学部・両研究科の教員による共同研究を促進するため、特別研究費の重点的な配分を行う。【No.65】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・教員特別研究の申請条件、採択方針の見直しを行い、両学部・両研究科教員による共同研究に対し重点的に配分し、両学部・両研究科の融合を促進させる研究活動を推進した。【No.65】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・教員特別研究において、両学部・両研究科の教員が協働して実施する共同研究に対し、重点的な配分を行った。【No.65】</p>					
<p>イ 広範な研究の推進</p>							
<p>・学内の個人研究費や特別研究費を活用し、学外の研究者を含めた共同研究を促進する。【No.66】</p>	<p>・科学研究費補助金や研究助成財団等による外部資金を活用し、学内外の研究者との共同研究を促進する。【No.66】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・教員の個人研究費、教員特別研究費を活用して広範な共同研究を推進した。</p> <p>・科学研究費補助金などの外部資金を活用して他大学の研究者との共同研究を推進した。</p> <p>・国内外の研究者や企業との共同研究を促進するため、研究情報データベース「researchmap」の登録、大学Webサイトでの英文研究者情報掲載を推進した。【No.66】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・教員特別研究費、研究助成財団や科学研究費補助金等の外部資金を活用して、学内外の研究者との共同研究を実施した。</p> <p>・特別研究員(PD)受入に関する規程を定め、学外者との共同研究を推進する体制を整えた。</p> <p>・国内外の研究者や企業との共同研究を促進するため、研究情報データベース「researchmap」の登録、大学Webサイトでの英文研究者情報掲載を推進した。【No.66】</p>					
<p>・地元産業界や行政との連携を深め、共同研究、受託研究を推進する。【No.67】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・公的機関から民間企業まで、地域からの様々な相談や要望に応じ、第2期中期目標期間中に117件の共同研究、受託研究、受託事業等の契約を実現し、目標件数86件を大きく上回った。【No.67】</p>	A				<p>(A評価の理由)</p> <p>静岡県や浜松市など公的機関からの受託事業等が第1期の1.6倍程度に増加するなど行政機関等との連携強化が目標達成に繋がった。</p>

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究、受託研究、受託事業等の実績のうち、公表可能なものについて大学公式Webサイトに掲載し、研究者情報を発信することで、地元産業界や行政との連携を促進する。【No.67】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> 公的機関や民間企業等から4件の共同研究、1件の受託研究、8件の受託事業の契約をした。そのうち2件の実績を大学Webサイトに掲載した。研究者総覧の配布と合わせて研究者情報の発信に努め、地元産業界や行政との連携を促進した。【No.67】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> 「静岡文化芸術大学10年史」の編纂作業の経験を継承し、大学関係資料の整理・保存・管理及び利用体制を整備する。【No.68】 	<ul style="list-style-type: none"> 大学のアーカイブを公式Webサイトで公開する「デジタルアーカイブ」のデータ入力を進め、更に内容を充実させる。 アーカイブズセンターの基本計画を策定する。【No.68】 	<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> 大学創立20周年記念事業の一環として、大学のアーカイブを大学Webサイトで公開する「デジタルアーカイブ」を制作した。 大学のアーカイブを体系的に保存・管理するアーカイブズセンターの基本構想及び基本計画を策定した。【No.68】 					
		<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> 「デジタルアーカイブ」について、大学案内冊子等の広報印刷物のデータ入力を進め、掲載内容の充実を図った。 アーカイブズセンターの基本計画を策定し、来年度に向けセンター内の棚や備品等の施設整備について検討を行い、アーカイブズセンター設置に向け準備を行った。【No.68】 	B	B			

中期目標	(2) 研究実施体制 国際的に通用する質の高い研究を行うため、研究環境の改善や研究活動の活性化のための取組を強化する。
------	--

(2) 研究実施体制 ア 研究の実施体制							
<ul style="list-style-type: none"> 研究推進及び研究成果発信のための組織として文化・芸術研究センターを再編し、人員配置や研究費関連事務の一元化・簡素化を含めて機能を強化する。【No.69】 	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術研究センターを再編する「グローバルデザイン研究所（仮称）」の具体的な組織体制について、教職員からの意見を踏まえ改善案を策定する。【No.69】 	<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> 遠州学林構想をもとに文化・芸術研究センター再編に向け検討を重ね、所掌事項や専門スタッフ配置等の人事構成、組織体制の検討を行い、新組織「遠州学林グローバルデザイン研究所」（仮称）について具体案を策定した。【No.69】 					
		<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> 遠州学林構想専門部会を毎月開催し、教職員からの意見も踏まえて検討を行い、「遠州学林グローバルデザイン研究所（仮称）」の具体的な所掌事項、人員構成等の組織体制について素案を策定した。【No.69】 	B	B			
イ 研究環境の整備							

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・科学研究費補助金等の競争的外部研究資金に係る、応募及び獲得件数増加に向けた研究支援体制を充実させる。【No.70】</p>	<p>・科学研究費補助金等の競争的外部研究資金獲得に向け、教員の意識向上及び支援体制の充実を図る。【No.70】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金獲得のため、外部講師による学内研修会や個別面談を実施するなど、教員に対する支援体制の充実を図った。 ・科学研究費補助金に不採択となった研究に対して研究費を支給する「科学研究費補助金・再チャレンジ支援制度」を導入した。 ・研究助成財団等の公募情報を定期的に大学Webサイトに掲載し、積極的に教員へ情報提供した。 ・教員特別研究の募集内容を見直し、科学研究費補助金等の外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設け募集を行った。【No.70】 	A				<p>(A評価の理由)</p> <p>科研費等の外部資金を獲得するため、公募情報や獲得実績等を定期的に報告することによって教員の意識向上を図るとともに、左記のような各種方策を実施して支援体制を整えた。</p>
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金等の競争的外部資金獲得を支援するため、外部講師による個別相談、研究計画調書作成ポイントを解説した動画の配信、採択された研究計画調書閲覧等の支援を行った。 ・研究助成財団等の公募情報を定期的に大学Webサイトに掲載するとともに、募集分野に関連する教員に対し個別に情報提供を行った。 ・教員特別研究にて、科学研究費補助金等の外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設け募集を行った。【No.70】 	B				
<p>・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、平成22年度から平成27年度までの6年間の総数に比して20%の増加を目指す。【No.71】</p>	<p>・科学研究費補助金等の外部研究資金獲得に向け、教員の申請率向上を図る。【No.71】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、第1期中期目標期間(平成22年度～平成27年度)の総数に比べて大きく上回った。【No.71】 	A				<p>(A評価の理由)</p> <p>科研費の新規獲得件数について、第1期中期目標期間(H22～H27)の総数(23件)に比して20%増加(28件)の目標に対し、34件獲得した。</p>
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の科学研究費補助金は4件が新規に採択された。また、令和4年度の科学研究費補助金には21件の申請があり、昨年度より教員の申請率が向上した。【No.71】 	B				
<p>中期目標</p>	<p>(3) 研究活動の評価及び管理</p> <p>ア 研究活動の評価及び改善 研究成果について情報共有・活用を図るとともに、様々な媒体を通じて積極的に公表し、学外の意見・評価を取り入れ、研究の質の向上を促進する。</p> <p>イ 研究倫理 研究の公正と信頼性を確保するため、研究における倫理教育を徹底する。</p>						
<p>(3) 研究活動の評価及び管理</p> <p>ア 研究活動の評価方法の構築</p>							

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・研究成果発表会の継続開催や研究成果の報告・公表を徹底するとともに、研究成果を検証、評価する仕組みを構築する。【No.72】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果発表会を毎年開催して教員特別研究の研究成果を報告した。 ・教員特別研究の研究成果及び研究紀要の要旨をまとめた冊子を配布し大学Webサイトにも掲載するなど、研究成果の報告・公表の方法を充実させた。 ・研究成果発表会でのアンケートを基に、発表方法や運営の改善を行った。 ・研究成果を検証、評価する仕組みを導入した。 ・研究紀要投稿規程の見直しと併せ、投稿された原稿の質を担保するため、確認及び修正依頼等を行う編集体制を整えた。【No.72】 	B				
	<p>・令和2年度に導入した教員特別研究の研究成果を評価する仕組みについて検証を行い改善を図る。【No.72】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員特別研究の成果を検証、評価するため、成果報告書及び収支報告書について審査委員が確認を行い、意見・評価等を各研究代表者にフィードバックした。 ・研究紀要投稿規程の見直しと併せ、投稿された原稿の質を担保するため、確認及び修正依頼等を行う編集体制を整えた。【No.72】 		B			
イ 研究倫理の周知・徹底							
<p>・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(文部科学省)に基づき研究倫理に関する規程を整備し、研究者及び学生に対し定期的な研究倫理教育を実施して研究倫理意識の醸成を図る。【No.73】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究倫理に関する規程の改訂及び整備を行った。 ・専任教員には、日本学術振興会の研究倫理eラーニング受講を義務付け、全教員が受講した。 ・大学院生にも受講を促し、研究倫理意識の醸成を図った。【No.73】 	B				
	<p>・研究倫理意識の醸成向上のため、引き続き研究倫理eラーニングの受講を推進するとともに、大学院生の受講率を高める。【No.73】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理eラーニングの更新年度に該当する教員は全員受講した。また、大学院生にも研究倫理意識の醸成を図るため研究倫理eラーニングの受講を促した結果、昨年度より受講率が高まった。【No.73】 		B			
ウ 研究費の不正使用の防止							
<p>・研究費の執行及び管理に係る規程、体制を整備するとともに、コンプライアンス教育の定期的な実施、受講の義務化を行い、研究費の不正使用を防止する。【No.74】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究費の執行及び管理に係る規程、体制を整備するとともに、規程、要領等をまとめた冊子を全教職員に配布した。 ・研究費の不正使用に対する意識の向上のため、コンプライアンス研修を定期的実施した。【No.74】 	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 研究費の不正使用を防止するため、全教職員を対象にコンプライアンス研修会を開催するなど、引き続き公的研究費の取扱いや不正使用に対する意識向上を図る。【No.74】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的研究費の管理・監査のガイドライン改正に伴い、公的研究費の不正使用防止をテーマに全学的なコンプライアンス研修会をオンラインで開催し、教職員の研究倫理意識の向上を図った。 新規採用教職員に対し、研究倫理に関する書籍の配布、研究倫理eラーニング受講を推進し、研究費の不正使用に対する意識向上を図った。 公的研究費等の不正防止計画等の見直しを行うとともに、研究費の不正使用防止に関する規程等をまとめた冊子を改訂し全教職員に配布した。【No.74】 		B			

中期目標	<p>3 地域貢献 (1) 地域社会との連携 地域文化振興の一翼を担う拠点施設及び地域等に開かれた大学として、地域の文化と芸術を担い、支える人材を育成するため、地域との連携を図り、積極的に地域に向けた文化と芸術の情報発信と交流を行う。</p>
------	---

9 地域貢献 (1) 地域社会との連携							
<ul style="list-style-type: none"> 地域の文化と芸術を支える人材を育成するため、公開講座、公開工房を継続し、中期目標期間6年間の参加者総数が、平成22年度から平成27年度までの6年間の総数に比して5%の増加を目指す。【No.75】 		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年～令和3年度(6年間)の講座・イベント等の参加人数は合計40,590人で、中期計画目標値(42,531人)の95.4%であった。 令和2年に発生した新型コロナウイルスの流行により、数値目標は達成できなかったが、オンラインやオンデマンドなど、ICTを駆使した新たな手法によって講座等を実施した。【No.75】 		B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止に配慮した上で、公開講座や文化芸術セミナー等を実施し、教員の研究成果を地域に還元する。 ・可能なものについては、オンラインによる公開講座や文化芸術セミナー等の開催を試みる。【No.75】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座は新型コロナウイルスの感染拡大状況に配慮しつつ、オンライン、有観客(従来の来場型)、またはその両方(ハイブリット型)の方式で開催した。 ・文化芸術セミナー「室内楽演奏会」は新型コロナウイルスの感染拡大状況に配慮し1回目は開催を中止、2回目は有観客で実施した。【No.75】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を地域社会に還元し、地域課題の解決や活性化に取り組む。【No.76】 		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年複数のゼミが、自治体が抱える地域課題解決のための調査研究を行い、成果を発表した。 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ学生等地域貢献推進事業において、平成28年～令和3年度(6年間)で延べ31件の採択があり、多くの地域課題解決に取り組んだ。 ・特別研究やイベント・シンポジウムの成果を、大学ホームページ、研究成果発表会、研究成果報告書、学術リポジトリデータベース等で公表し、地域社会に還元した。【No.76】 		B			
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止に配慮した上で、地域の課題解決への取組に積極的に協力するとともに、大学公式Webサイトや特別研究成果報告書等を通して、地域に関わる教員の研究成果や取組実績を広く公表する。【No.76】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に実施した5件のイベント・シンポジウムの実績を、大学Webサイトや成果報告書等を通して広く地域に公開した。 ・県内自治体、企業、団体等からの依頼により、様々な調査や分析、デザインの研究・提案を行った。 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムの助成金を活用して、7つのゼミが調査研究・発表を行った。 ・新型コロナの影響からいくつかのイベントが中止を余儀なくされた。【No.76】 		B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・「地域連携実践演習」などの科目を通じて、学生が地域の課題を理解し、その解決に向けた方策を企画立案・実践することによって、大学と地域のつながりを強化する。【No.77】</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症に応じて、地域連携演習・自主課題演習の適切なプログラムの設定と学生への指導を行う。【No.77】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・地域連携実践演習と地域連携演習においては、毎年50程度のプログラムに150名以上の学生が参加し、地域と連携した活動を行った（新型コロナウイルス感染症状況によってプログラム数が減少した）。</p> <p>・テーマ実践演習と自主課題演習については、学生から多くのプログラムが提案されるよう、運営方法を改善した。</p> <p>・平成29年度にアジア初のフェアトレード大学の認定を受け、フェアトレードタウン・浜松に立地するフェアトレード大学としてフェアトレード運動を推進、令和3年度に再認定された。【No.77】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症に応じて、地域連携演習・自主課題演習の適切なプログラムの設定と学生への指導を行った。</p> <p>・学内一丸となったフェアトレードの様々な取組から、アジア初のフェアトレード大学の認定が更新された。【No.77】</p>	B				

中期目標	<p>(2) 地域の自治体・企業との連携 共同研究の実施や、大学の有する人的資源及び教育研究成果を還元し、産学官の連携を推進することにより、地域の産業の発展及び地域の課題解決に取り組む。</p>
------	---

(2)地域の自治体・企業との連携							
<p>・地域社会及び産業の活性化に貢献するため、地域の自治体や企業からの受託事業等（共同研究、受託研究含む）の受入れについて、中期目標期間6年間の総数が、平成22年度から平成27年度までの総数に比し20%以上の増加を目指す。【No.78】</p>	<p>・教員の専門分野や研究シーズに関する情報を発信するとともに、地域の企業や行政からの相談や依頼に対して、積極的に対応する。【No.78】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・平成28年から令和3年度（6年間）の、受託事業等（共同研究、受託研究を含む）の件数の合計は117件で、平成22年から平成27年度までの総数に比べ65%増となり、中期計画の目標を上回った。【No.78】</p>	A				(A評価の理由) 静岡県や浜松市など公的機関からの受託事業等が第一期の1.6倍程度に増加するなど行政機関等との連携強化が目標達成に繋がった。
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・研究者総覧や大学Webサイトにおいて研究者情報を発信した。</p> <p>・地域企業や行政との間で共同研究4件、受託研究1件及び受託事業8件を実施した。【No.78】</p>	B				
<p>・グローバル教育の観点から、海外インターンシップも含めた企業との連携を促進する。【No.79】</p>	<p>・グローバル教育の観点から、海外インターンシップも含めた企業との連携を促進する。【No.79】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・「トビタテ!留学JAPAN地域人材コース」への申請を積極的に行い、平成29年度に1名が採択された。</p> <p>・シンガポールで本学独自のインターンシップを開拓し、実施した。</p> <p>・県、企業、団体等学外の組織と協働してグローバル教育を推進した。</p> <p>・静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でインターンシップを実施し、合計22名が参加した。【No.79】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・グローバル教育の観点から、海外インターンシップも含めた企業との連携を促進する。【No.79】</p>					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	・外務省の安全情報レベルを確認しながら、海外インターンシップへの適切な支援を行う。【No.79】	(令和3事業年度の実施状況等) ・静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でオンラインインターンシップを実施した。【No.79】		B			
・地域自治体の推進する各種プロジェクトに関連した研究への参加・協力、各種審議会・委員会等への参画、委託生の受入れなどを通じて、自治体の政策形成や人材育成を積極的に支援する。【No.80】		(中期目標期間の実施状況概略) ・県内外自治体、各種団体の協議会、審議会等に本学教員が積極的に参加・協力し、政策形成や人材育成に貢献した。 ・自治体等からの委託生受け入れに積極的に対応した。【No.80】					
	・地域自治体や経済団体等が設置する協議会や審議会等への参加など、連携活動を継続的に実施する。 ・浜松市の委託事業である「浜松市オリンピック・パラリンピック教育推進事業」に昨年度に引き続き協力し、大学間連携と、市内の小中学校との交流を推進する。【No.80】	(令和3事業年度の実施状況等) ・県内外の自治体や国からの要請を受け、本学教員が213件の協議会や審議会等に参加・協力した。 ・「浜松市オリンピック・パラリンピック教育推進事業」に協力し、他大学と連携しながら、市内の小中学校にて「オリンピック・パラリンピック教育」に関する講座を複数回実施した。 ・行政機関以外に一般社団法人や各種研究会等からの依頼により、本学教員が166件の各種の評議会・委員会に参加・協力した。【No.80】	B	B			

中期目標	(3) 県との連携 県の政策形成及び各種施策の推進を積極的に支援する。
------	--

(3) 県との連携							
・静岡県の推進する各種プロジェクトに関連した研究への参加・協力、各種審議会・委員会等への参画などを通じて、静岡県の政策形成を積極的に支援する。【No.81】		(中期目標期間の実施状況概略) ・静岡県からの依頼を受けて、各種審議会や委員会に本学教員が積極的に参加・協力し、県の政策形成に貢献した。 ・静岡県の各種施策に対して、受託事業、共同研究等の形で積極的に協力した。【No.81】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県からの依頼による、教員の専門性に応じた各種審議会や委員会等への参加を継続するとともに、受託事業等を積極的に受け入れる。【No.81】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県からの依頼を受けて、本学教員が76件の審議会や委員会等に参加・協力した。 静岡県からの依頼により共同研究を3件、受託事業を2件実施した。【No.81】 		B			

中期目標	<p>(4) 大学との連携 地域における高等教育の機能の向上を図るため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの活動に積極的に参画するなど、地域の大学との連携を推進し、教育研究活動の交流を積極的に行う。</p>
------	---

(4)大学との連携							
中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価	検証	特記事項	自己評価の判断理由等	
<ul style="list-style-type: none"> 研究・教育における静岡県立大学との連携を強化する。【No.82】 	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> 静岡大学、静岡県立大学及び本学と賀茂地域1市5町の包括連携協定を締結、賀茂地域との交流を促進し、本学教員や学生が賀茂地域における様々な活動に参加した。 静岡県立大学の学長等との間で定期的な情報共有・意見交換の場を設けた。 静岡大学が実施する静岡COC+事業に協力した。【No.82】 					
	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県立大学及び農林環境専門職大学と意見交換を行い、教育研究について情報共有及び連携を図る。 賀茂地域1市5町との連携事業を継続する。【No.82】 	<small>(令和3事業年度の実施状況等)</small> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県立大学と教育研究及び学生支援についての情報交換を行い、連携を図った。農林環境専門職大学には必要な情報提供を行った。 静岡大学、静岡県立大学と賀茂地域1市5町の相互連携に関する包括連携協定に基づき、本学学生が実行委員(うち1名は委員長)を務めるオンラインツアー「若旅IN 賀茂キャン」を開催した。また芸術文化学科の学生が賀茂地域にある上原美術館にて学芸員実習に取り組んだ。【No.82】 	B				
<ul style="list-style-type: none"> ふじのくに地域・大学コンソーシアムの活動に積極的に参画するとともに、同西部地域連携事業実施委員会の事務局として、西部地域の大学間連携を積極的に推進する。【No.83】 	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	<small>(中期目標期間の実施状況概略)</small> <ul style="list-style-type: none"> ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する事業に積極的に協力した。「ゼミ学生地域貢献推進事業」では申請件数、採択件数も増加し活動実績を上げた。 同コンソーシアムのSD研修企画委員を本学職員が担当し、大学間連携の強化に協力した。 西部地域連携事業実施委員会の事務局として、同コンソーシアムと調整しつつ、大学共同授業、FD情報交換会を実施した。【No.83】 	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染状況に配慮して、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する事業に、引き続き積極的に協力するとともに、ゼミ学生地域貢献推進事業などへの応募を促進する。 ・西部地域連携事業実施委員会における事務局校として、事業参加校や参加自治体との連携を強化し、共同授業やFD研究会を実施する。【No.83】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する「ゼミ学生地域貢献推進事業」に7件が採択され、計1,400千円の助成金を獲得した。 ・西部地域連携事業実施委員会の事務局校として、共同授業部会及びFD研究部会に関する調整を行った。【No.83】 		B			

中期 目 標	(5) 多文化共生の推進 様々な国籍を有する人々との交流を通じ、多様な文化、言語、習慣を持つ人々との相互理解を深め、国際感覚を養うとともに、多文化共生社会の実現に貢献する。
--------------	---

(5)多文化共生の推進							
中期 目 標	・地域の多文化共生を推進する拠点として、本学を機能させる具体策を検討し、可能なものから実施する。【No.84】	(中期目標期間の実施状況概略) ・英語・中国語教育センターを発展させ、地域の多文化共生推進拠点として機能する「多文化・多言語教育研究センター」を令和4年度に開設することとした。【No.84】					
		・前期中に必要な準備を進め、後期開始時に多文化・多言語教育研究センターを開設する。【No.84】	(令和3事業年度の実施状況等) ・多文化・多言語教育研究センター開設に向けて基本方針、規程等を整備した。【No.84】(再掲【No.15-2】)	B			
中期 目 標	・外国人留学生や定住外国人学生を活用した多文化共生の推進策を検討し、実施する。【No.85】	(中期目標期間の実施状況概略) ・外国人留学生や定住外国人学生と地域の人々との交流推進のため、各種イベントを開催した。 ・本学に在籍する定住外国人の状況を把握し、彼らの活動を支援するとともに、その活動実績を積極的に広報した。【No.85】					
		・令和2年度にとりまとめた多文化共生推進の方針に則り、外国人留学生や定住外国人学生を活用した多文化共生事業を実施する。【No.85】	(令和3事業年度の実施状況等) ・学生団体SIB (Students with an International Background) の共同主催で、多文化共生学習イベントを開催し、多文化共生に関する意見を交換した。【No.85】	B			

中期 目 標	4 グローバル化 (1) グローバル人材育成のための教育の推進 日本及び世界各地の地域文化と地域コミュニティの特色を理解し、世界で活躍・貢献できる、国際的な視野を持ったグローバル人材を育成するため、英語・中国語をはじめとする外国語教育と異文化理解のための教育を全学的に推進する。
--------------	---

10 グローバル化 (1) グローバル人材育成のための国際交流強化

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・国際交流に係る専門担当者を配置し、協定校との情報交換など各種情報の集約、学生への情報発信、留学案内、留学生受入体制の整備などを実施する。【No.86】</p>	<p>・コロナ禍の下でも実施可能なオンラインによる語学研修、海外留学、国際交流活動について、可能なものから実施する。 ・多文化・多言語教育研究センターに配置した特任講師により語学教育とオンライン語学研修の支援を行う。 ・グローバル教育の一環として、日本語教育及び日本語教員養成課程を強化する。【No.86】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・平成30年度より留学生SA制度を導入し、受入れ留学生のサポートを行った。 ・学生の語学力を高めるため、語学教育と留学を一体として連動させ、英語・中国語教育センターに配置した特任講師により語学教育と留学支援を行った。 ・留学生派遣・受入体制の強化のため、国際交流に係る人員を増強した。【No.86】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・コロナ禍の下でも実施可能なオンラインによる語学研修(前期33名、後期25名参加)や国際交流活動を実施した。 ・英語・中国語教育センター特任講師により、TOEIC対策講座やHSK中国語特別対策講座等を実施した。 ・グローバル教育の一環として、日本語教育及び日本語教員養成課程を強化した。【No.86】</p>					
<p>・地域企業と連携して、語学修得だけに留まらない海外インターンシップを推進する。【No.87】(【No.79】)</p>	<p>・外務省の安全情報レベルを確認しながら、海外インターンシップへの適切な支援を行う。【No.87-1】(再掲【No.79】) ・新型コロナウイルス感染状況を踏まえて、留学生や定住外国人学生との交流会を対面ないしオンラインで開催し、学内外の人々との交流を促進する。 ・オンラインでの国際ナショナル・コミュニティ・フォーラムの動画を公開し、市民の視聴を促す。【No.87-2】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・「トビタテ!留学JAPAN地域人材コース」への申請を積極的に行い、平成29年度に1名が採択された。 ・シンガポールで本学独自のインターンシップを開拓し、実施した。 ・県、企業、団体等学外の組織と協働してグローバル教育を推進した。 ・静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でインターンシップを実施し、合計22名が参加した。(再掲【No.79】) ・各種の国際交流イベントを通して、外国人留学生や定住外国人と、学内外の人々との交流を促し、異文化理解のための教育を推進した。 ・英語・中国語教育センターにおいて、外国籍のゲスト講師を招いて「国際ナショナル・コミュニティ・フォーラム」を毎月開催し、一般市民にも公開した。【No.87】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でオンラインインターンシップを実施した。【No.87-1】(再掲【No.79】) ・留学生の学生生活支援、交流のため、留学生ガイダンスを月1回実施した。 ・語学パートナー制度の導入により、留学生と日本人学生の交流を促進した。 ・国際ナショナル・コミュニティ・フォーラムは対面で行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学内者限定で実施した。【No.87-2】</p>					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
中期目標	(2) 留学支援体制の強化と留学生等の積極的受入れ 留学支援体制を強化するとともに海外からの留学生や在留外国人学生を積極的に受け入れ、学生が国内外において異文化に触れ、外国人と交流する機会を増やす。						
(2) 留学支援体制の強化							
・経済的な理由で留学が難しい学生を支援するため、各種の奨学金を活用する。【No.88】		(中期目標期間の実施状況概略) ・従来からの交流留学奨励金制度に加えて、海外留学支援特別奨学金制度及びオンライン語学研修奨学金制度、休学中の海外協定校への留学支援制度を設け、学生を支援した。 ・「トビタテ!留学JAPAN」、JASSO海外留学支援制度奨学金等の外部の留学支援制度を活用して留学支援を行った。【No.88】	B				
	・本学の交流留学生奨励金や語学研修奨学金、JASSO海外留学支援制度奨学金等の活用について、留学を希望する学生に周知し、支援を図る。【No.88】	(令和3事業年度の実施状況等) ・奨学金等の活用について、留学を希望する学生に周知する準備は整っていたが、新型コロナウイルス感染拡大により、令和3年度の海外派遣はすべて中止となった。 ・英語・中国語について、オンライン語学研修を企画し、実施した。参加者へ奨学金を給付した。 ・休学中の海外協定校への留学支援制度を新設し、留学中の学費負担の軽減を図った。【No.88】	B				
・休学して留学する学生の実態を把握し、必要な支援を行う。【No.89】		(中期目標期間の実施状況概略) ・休学して留学する学生の情報を把握し、メール及びポータルによる情報提供と個別面談による支援を行った。【No.89】	B				
	・新型コロナウイルス感染状況に応じて、留学に必要な情報提供を行う。【No.89】	(令和3事業年度の実施状況等) ・休学して留学する学生に対して必要な情報提供を行った。【No.89】	B				
・語学研修等の実施に当たり、企業等の活用による合理化を検討し、可能なものから実施する。【No.90】		(中期目標期間の実施状況概略) ・語学研修の手配を民間企業に委託して業務を効率化した。 ・英語・中国語について、オンライン語学研修を企画、実施し、奨学金を給付した。 ・外部検定試験の受験料の補助を行った。 ・本学学生が日中友好大学生訪中国に、新型コロナウイルス感染拡大以前、毎年参加した。【No.90】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 短期語学研修の手配については、引続き民間企業に委託して業務効率化を図る。 留学支援について、民間企業の知見を活用し業務の効率化を図ることを検討する。 学修効果が高く、学生の費用負担がなるべく少なくなるようなオンライン語学研修先の情報を収集する。 日中友好大学生訪中団への学生参加を継続し、日中友好と学生の語学能力向上を図る。【No.90】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 短期オンライン語学研修の手配を民間企業に委託して、業務を効率化した。 民間企業からより良いオンライン語学研修先について情報収集した。 英語・中国語について、オンライン語学研修を企画、実施し、奨学金を給付し、プログラム数も拡充した。 外部検定試験の受験料の補助を行った。 参加学生による語学研修の実施報告会を対面とオンラインで開催した。【No.90】 		A			(A評価の理由) <ul style="list-style-type: none"> 奨学金の給付と研修後の外部検定費用補助を企画し、語学研修参加の魅力をPRした。 オンライン語学研修のコース充実と広報活動により58名が参加し、前年度比35名増となった。 職員自らも語学研修に参加してプログラム内容を確認し、効果の数値化と春期提案に繋げた。 実施報告会の動画やトピックス記事をウェブサイト公開し、積極的に情報発信した。
(3) 留学生等の積極的受入れ							
<ul style="list-style-type: none"> 留学生宿舎の確保、海外に向けた広報活動の展開などにより、外国人留学生数を増加させる。【No.91】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 留学生宿舎の確保、海外に向けた広報活動の展開などにより、令和元年度までに外国人留学生を46名に増加させた。 民間アパートの借り上げにより、交換留学生用宿舎を提供し、入居費の一部を支援した。【No.91】 					
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生向けの本学への留学に関する情報を大学Webサイト上のアクセスしやすい箇所に一元化して表示するようになる。 ふじのくに地域・大学コンソーシアムと協力し、日本語学校等への広報を行う。 英文Webサイトを拡充し、教員の研究情報を英文で掲載し、本学への留学を促す。【No.91】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生向けの本学への留学に関する情報を大学Webサイト上のアクセスしやすい箇所に一元化して表示した。 ふじのくに地域・大学コンソーシアム主催のオンライン留学フェアに出展し、主に日本語学校の学生に広報を行った。 英文Webサイトを拡充し、教員の研究情報を英文で掲載し、本学への留学を促した。【No.91】 	B	B			
<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生受入目標を、平成33年度において50人とする。【No.92】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 海外からの留学生の受入は、平成28年度に33人、平成29年度に35名、平成30年度に37名、令和元年度に46名、延べ151名と順調に増加した。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症のため海外協定校からの受入を中止したため、令和2年度に37名、令和3年度は31名となった。【No.92】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化戦略構想検討専門部会において決定した外国人留学生受入方針を実施するため、日本語教育の体制を強化する。【No.92】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 日本語教育を担当する専任教員を1名増やし、日本語教育を強化した。【No.92】 		B			
中期目標	(3) 海外の大学等との交流の活性化 世界に開かれた大学として、国際交流を活性化するため、海外の大学等との交流関係を深め、交換留学や共同研究などを積極的に推進する。						

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
(4) 海外の大学等との交流の活性化							
<p>・交換、交流留学先を拡充し、平成33年度において、下記の数値を目標とする。【No.93】 交流協定締結校数 20校 海外派遣学生数（語学研修含む）60人（年）</p>	<p>・国際交流拡大を支える学内の体制整備に取り組む。 ・新規海外協定校を開拓する。 ・教員の研究成果を英文で情報発信する。 ・インターネットを利用して、協定校の学生との交流の場を設ける。【No.93】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・交流協定締結校を、令和3年度までに19校とした。 ・海外派遣学生数を、平成28年度74名、平成29年度67名、平成30年度73名、令和元年度89名と増加させた。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症のため海外協定校への派遣を中止した。 ・令和2年度以降にオンライン語学研修を開始し、令和2年度春期は23名、令和3年度夏期は33名、令和3年度春期は25名が参加した。 ・英語版大学Webサイトに、英文による全教員の研究者情報を掲載した。【No.93】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・グローバル化構想検討専門部会にて国際交流拡大を支える学内の体制整備について議論し、新体制案を作成した。 ・英文Webサイトで教員の研究成果を英文で掲載した。 ・ポーランド大学（ドイツ）、サンパウロ大学（ブラジル）、ワルシャワ美術アカデミー（ポーランド）の3校と海外交流協定を締結した。 ・アイルラング大学で公開セミナー「日本の社会と文化の中の外国人」を実施した。 ・アイルラング大学との国際共同オンライン学習（COIL）を実施した。 ・イズミル経済大学、ワルシャワ美術アカデミーとオンラインで産学共同国際デザインワークショップを行った。【No.93】</p>	B		B		
(5) 研究者の交流							
<p>・協定締結校との共同研究や研究者を招いてのシンポジウムなど、研究者間の交流を推進する。【No.94】</p>	<p>・国際アート・デザイン系大学連合（CUMULUS）加盟校との交流を進める。 ・海外協定校とインターネットを利用した研究交流を行う。【No.94】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・アイルラング大学で公開セミナー「日本の社会と文化の中の外国人」を実施した。 ・アイルラング大学との国際共同オンライン学習（COIL）を実施した。 ・イズミル経済大学とは毎年学生と教員の相互派遣を行い、デザインワークショップを継続的に行った。コロナ禍においてもオンラインで実施した。 ・イズミル経済大学に教員を派遣し、研究協力した。 ・ワルシャワ美術アカデミーとオンラインで産学共同国際デザインワークショップを行った。【No.94】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・アイルラング大学で公開セミナー「日本の社会と文化の中の外国人」を実施した。 ・アイルラング大学との国際共同オンライン学習（COIL）を実施した。 ・イズミル経済大学、ワルシャワ美術アカデミーとオンラインで産学共同国際デザインワークショップを行った。【No.94】（再掲【No.93】）</p>	B		B		

I 大学の教育研究等の質の向上に関する特記事項

1 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

ア 教育活動等

〈中期目標期間〉

(1) 入試関連組織の整備・多様な学生の受け入れ・入試広報の充実

- ・平成 28 年度に入学試験・高校大学連携センターを設置。入学試験、入試広報及び高等学校との連携等を包括的に行った。【No2】
- ・障害のある受験生、来日できない受験生などの個別事情に合わせた入試方法を実施。【No6 A】
- ・平成 29 年度に障害のある学生を支援する長期履修制度を創設したほか、通学や授業における配慮、性の多様性への配慮など、ダイバーシティに向けて取り組んだ。【No.7 A】
- ・本学における学びの特色や魅力を効果的に伝えるため、多くの高校生及び高校教員向けの説明会、模擬授業及びオープンキャンパス等を実施、戦略的な大学広報を展開。【No.11 A】

(2) 教育内容の充実

- ・文化政策学部新たに3学科を横断する「文明観光学コース」を設置し、令和元年度に開講。教職課程及び図書館司書課程について、平成 30 年度に文部科学省に教職課程の再課程認定を申請し、令和元年度に認定済教職課程を開始。【No.16 A】【No.16-2 A】
- ・デザイン学部新たに「匠領域」を設置。伝統建築・伝統工芸において受け継がれてきた知識や技能を理解し、現代にふさわしい空間や工芸物を提案できる人材を育成できる匠領域カリキュラムを編成。【No.16-3 A】

(3) その他教育の取組

- ・平成 30 年度に LMS (学習管理システム) を導入し、教育における ICT の活用を進めた。授業評価アンケートを LMS を利用して行い、作業の大幅な効率化と経費の削減を実現。【No.20】
- ・TOEIC スコア 650 点以上を取得する学生を 100 名以上とすることを目標とし、平成 29 年度以降は毎年達成。【No.39】

〈令和3年度〉

(1) 多様な学生の受け入れ・入試広報の充実

- ・ダイバーシティに向けた取組として、授業における配慮、障害のある学生を支援する長期履修制度や通学における配慮、性の多様性への配慮を大学 Web サイトで周知。新入生に向けて授業における配慮等について入学前相談を受付。学生支援ルームを新設。精神科医相談日を開設。【No.7 A】
- ・高校教員対象オープンキャンパスを2日間にわたり対面形式で実施。高校教員及び受験生を対象とした説明会・相談会をオンラインで定期的実施。新たな試みとして、オープンキャンパスを YouTube によるライブ配信「SUAC OPENCAMPUS ONLINE 2021」として2日間にわたり開催、本学での学びや入試について広報を行った。上記映像はアーカイブ形式にして、受験生・保護者・高校教員が常に閲覧できる形にした。【No.11 A】

(2) 教育内容等の充実

- ・文明観光学コースの3学科横断型のゼミを円滑に運用。令和元年度に開始した2年目の教職課程の進捗状況は、順調に進んでいることを教職課程検討委員会で確認。図書館司書課程は意義と成果を検証し維持する方針を確認。【No.16】【No.16-2】
- ・デザイン学部改編ワーキンググループを中心に過去3年間の状況を検証、匠領域の教育研究が順調に機能していることから、現状の内容で次年度も継続することを

確認。【No.16-3】

(3) その他教育の取組

- ・LMS（学習管理システム）の活用方法や先進的な事例について全学的に情報共有を図った。コロナ禍の下での大学の授業運営において、LMS を積極的に活用。【No.20】
- ・オンライン語学研修受講者に、研修費補助として奨学金を支給。研修後の TOEIC 等外部検定受験を奨学金の支給条件とし、受験を推奨。TOEFL、IELTS の英語外部検定の受験料補助制度を整え募集、受験促進を図った。本学在籍中に TOEIC スコア 650 点以上を取得した学生数は 109 名となった。【No.39】

イ 学生支援

〈中期目標期間〉

(1) 学習支援

- ・留学生の学習や生活を支援するため留学生 SA を導入、平成 30 年度より本格的に開始。留学生の適正な在籍管理、学生生活支援や学生の交流促進のため、留学生ガイダンスや語学パートナー制度を導入。【No.46】

(2) 生活支援

- ・学生生活実態調査で把握した学生の諸問題について、無線 LAN (Wi-Fi) 整備、駐輪スペース拡充などの改善を図った。アンケート用紙にて実施していた学生生活実態調査を、令和元年度に Web 調査に変更、全学年を対象に実施。【No.49】
- ・感染症対策と福利厚生のため、混雑時間帯を避けて食堂・購買を利用する学生に割引価格で食事を提供。【No.50】

(3) キャリア支援

- ・1、2年生向けのガイダンス、セミナーを定期的実施、職業観の形成や進路選択のきっかけ作りをした。【No.55】
- ・進路や履修に関する保護者への説明会（保護者会）を開催、対象学年を1年生まで拡大、オンラインでも実施。【No.57】

〈令和3年度〉

(1) 学習支援

- ・適正な在籍管理、留学生の学生生活支援のため、月1回留学生ガイダンスを実施。ピア・サポートを週2回配置、留学生やその他日本人学生の生活支援・学習支援を行った。【No.46 A】
- ・相談業務を行うカウンセラーの診断・面接の能力を高め、より良いカウンセリングに資するため、指導や助言を行うスーパーバイザー及び精神科医を配置。【No.47 A】

(2) 生活支援

- ・感染症対策と福利厚生のため、混雑時間帯をさけて食堂・購買を利用する学生に割引価格で食事を提供。コロナ禍における感染防止のため、食堂のレイアウト変更を行った。学生ラウンジ、西エントランス、学生ホールなど、食事が可能な場所を増設。【No.50 A】

(3) キャリア支援

- ・1、2年生向けに学年ごとのガイダンスを実施、1、2年生からのキャリア形成及び時期に応じた就職活動準備を促進。企業説明会に1、2年生にも参加を促した。
- ・後援会と共催で1～3年生までの保護者を対象とした説明会をオンラインで実施。【No.57】 【No.55】

ウ 研究

〈中期目標期間〉

- ・公的機関から民間企業まで、地域からの様々な相談や要望に応じ、中期目標期間6年間（平成28年度～令和3年度）に117件の共同研究、受託研究、受託事業等

の契約を実現、目標件数 86 件を大きく上回った。【No.67 A】

- ・科学研究費補助金獲得のため、外部講師による学内研修会や個別面談など、教員に対する支援体制の充実を図った。科学研究費補助金に不採択となった研究に対して「科学研究費補助金・再チャレンジ支援制度」を導入。研究助成財団等の公募情報を定期的に Web サイトに掲載し、教員へ情報提供。教員特別研究費に、外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設け募集。【No.70 A】
- ・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間 6 年間の新規獲得件数の総数が、第 1 期中期目標期間（平成 22 年度～平成 27 年度）の総数を大きく上回った。（中期計画の目標、前期比 20%増 28 件に対して 34 件を獲得）【No.71 A】

〈令和 3 年度〉

- ・教員特別研究費、研究助成財団や科学研究費補助金等の外部資金を活用して、学内外の研究者との共同研究を実施。特別研究員（PD）受入に関する規程を定め、学外者との共同研究を推進する体制を整えた。国内外の研究者や企業との共同研究を促進するため、研究情報データベース「researchmap」の登録、大学 Web サイトでの英文研究者情報掲載を推進。【No.66】
- ・令和 3 年度の科学研究費補助金は 4 件が新規に採択された。令和 4 年度は 21 件の申請があり、教員の申請率が向上。【No.71】

エ 地域貢献

〈中期目標期間〉

- ・オンラインやオンデマンドなど、ICT を駆使した新たな手法によって公開講座等を実施。【No.75】
- ・毎年複数のゼミが地域課題解決のための調査研究を行い、成果を発表。ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ学生等地域貢献推進事業において、中期目標期間 6 年間で延べ 31 件が採択された。特別研究やイベント・シンポジウムの成果を、大学 Web サイト、研究成果発表会、研究成果報告書、学術リポジトリ等で公表し、地域社会に還元。【No.76】
- ・平成 29 年度にアジア初のフェアトレード大学の認定を受け、フェアトレードタウン・浜松に立地するフェアトレード大学としてフェアトレード運動を推進、令和 3 年度に再認定された。【No.77】
- ・中期目標期間 6 年間で 117 件の受託事業等（共同研究、受託研究を含む）を獲得、第 1 期中期目標期間の総数に比べ 65%増となり、中期計画の目標を上回った。（中期計画の目標は前期比 20%以上の増加）【No.78 A】
- ・県内外自治体、各種団体の協議会、審議会等に本学教員が参加・協力し、政策形成や人材育成に貢献。自治体等からの委託生受け入れに積極的に対応。（協議会等参加、令和 3 年度 213 件）【No.80】
- ・静岡県からの依頼を受けて、各種審議会や委員会に本学教員が参加・協力し、県の政策形成に貢献。静岡県の各種施策に対して、受託事業、共同研究等の形で協力。（審議会等参加、令和 3 年度 76 件。受託事業 2 件、共同研究 3 件）【No.81】

〈令和 3 年度〉

- ・公開講座は新型コロナウイルスの感染拡大状況に配慮しつつ、オンライン、有観客（従来の来場型）、またはその両方（ハイブリット型）の方式で開催。【No.75】
- ・学内一丸となったフェアトレードの様々な取組から、アジア初のフェアトレード大学の認定が更新された。【No.77】
- ・静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でオンラインインターンシップを実施。【No.79】
- ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する「ゼミ学生地域貢献推進事業」に 7 件が採択、計 1,400 千円の助成金を獲得。【No.83】

オ グローバル化

〈中期目標期間〉

- ・シンガポールで本学独自のインターンシップを開拓し、実施。静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でインターンシップを実施、合計 22 名が参加。【No87】
- ・交流留学奨励金制度に加え、海外留学支援特別奨学金制度及びオンライン語学研修奨学金制度、休学中の海外協定校への留学支援制度を設け、学生を支援。「トビタテ!留学 JAPAN」、JASSO 海外留学支援制度奨学金等の制度を活用して留学支援を行った。【No88】
- ・英語・中国語について、オンライン語学研修を企画、実施。奨学金を給付し、外部検定試験の受験料の補助を行った。【No90】
- ・イズミル経済大学と毎年学生と教員の相互派遣を行い、デザインワークショップを継続的に実施、コロナ禍においてもオンラインで実施。ワルシャワ美術アカデミーとオンラインで産学共同国際デザインワークショップを実施。アイルランガ大学との国際共同オンライン学習 (COIL) を実施。【No94】

〈令和3年度〉

- ・コロナ禍の下でも実施可能なオンラインによる語学研修 (前期 33 名、後期 25 名参加) や国際交流活動を実施。英語・中国語教育センター特任講師により、TOEIC 対策講座や HSK 中国語特別対策講座等を実施。グローバル教育の一環として、日本語教育及び日本語教員養成課程を強化。【No86】
- ・短期オンライン語学研修の手配を民間企業に委託、業務を効率化。民間企業からより良いオンライン語学研修先について情報収集。英語・中国語について、オンライン語学研修を企画、実施、奨学金を給付。外部検定試験の受験料の補助を実施。参加学生による語学研修の実施報告会を対面とオンラインで開催。【No90 A】

2 令和2事業年度における業務の実績等に関する評価結果の反映状況

○評価にあたっての意見、指摘等

ア コロナ禍により促進された ICT の利用を更に発展させ、質の高い授業の実施、社会人学生の受入、国内外の大学との連携などにおいて、より効果的に活用していくことを期待する。同時に、対面で行う必要のある活動については、十分な対策を行った上で実施し、学生にとって最適な教育環境を確保することを期待する。

(令和3年度実績)

- ・オープンキャンパスや説明会、相談会をオンラインで開催。【No9】
- ・高校教員対象オープンキャンパスを、2 日間にわたり本学での対面形式にて実施。高校教員及び受験生を対象とした説明会・相談会をオンラインにて定期的実施。新たな試みとして、オープンキャンパスを YouTube によるライブ配信「SUAC OPENCAMPUS ONLINE 2021」として 2 日間にわたり開催、本学での学びや入試について広報を行った。上記映像はアーカイブ形式にして、受験生・保護者・高校教員が常に閲覧できる形にした。【No11 A】
- ・新型コロナウイルス感染状況に応じて時間割や教室の割り当てを見直し、遠隔授業と対面授業を柔軟に実施。【No17】
- ・LMS (学習管理システム) の活用方法や先進的な事例について全学的に情報共有を図った。コロナ禍の下での大学の授業運営において、LMS を積極的に活用。【No20】
- ・学生主催の行事・イベントは全て許可制とし、安全に実施できるよう個別に指導を実施。後援会の協力のもと、クラブ・同好会などが物品購入や学外施設の借用する際の費用の助成を行い、活動を支援。碧風祭は初めてのオンライン開催だったが、特設サイトの閲覧数が 1,720 回を記録するなど、成功を収めた。【No53】
- ・後援会と共催で 1～3 年生までの保護者を対象とした説明会をオンラインで実施。【No57】
- ・コロナ禍の中で教員特別研究の研究成果を広く地域に公表するため、オンラインを併用して研究成果発表会を実施、昨年度より聴講者数が大幅に増加。【No64】

- ・新型コロナ感染状況に応じて、地域連携演習・自主課題演習の適切なプログラムの設定と学生への指導を行った。【No.77】
- ・静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でオンラインインターンシップを実施。【No.79】【No.87】
- ・英語・中国語について、オンライン語学研修を企画、実施。参加者へ奨学金を給付。【No.88】
- ・短期オンライン語学研修の手配を民間企業に委託、業務を効率化。民間企業からより良いオンライン語学研修先について情報収集。英語・中国語について、オンライン語学研修を企画、実施、奨学金を給付。外部検定試験の受験料の補助を実施。参加学生による語学研修の実施報告会を対面とオンラインで開催。【No.90 A】
(第3期中期計画)
- ・デジタル技術をかつようして広報内容を充実、特色ある教育研究など本学の魅力を幅広い受験者層に効果的に広報。【No.5】
- ・学内の連携を強化、デジタル技術の活用による情報共有を進め、入試関連事業を改善。【No.6】
- ・教育のデジタル化を進め、授業の特性に応じて対面とオンラインを適切に組み合わせた最適な方法を用い、学修者本位の教育を行う。【No.10】
- ・修了生の活動状況の検証等に基づく大学院の教育課程の見直し、デジタル技術の活用等による教育・研究の充実を図るとともに、学部教育との連続性を高める。
- ・デジタル技術の活用も含め、協定校等との共同研究、シンポジウム、ワークショップ、研究者間の交流を促進。【No.67】 【No.15】
- (令和4年度計画)
- ・オープンキャンパスを対面及びオンラインのハイブリッドで開催。模擬授業や在学生による大学説明の動画を引き続き公開。【No.5】
- ・対面授業、オンライン授業それぞれの教育効果を精査。オンライン授業の単位認定の見直し。【No.10】
- ・オンラインの活用を含めた大学間連携について他大学の事例を調査。【No.11】
- ・コロナ禍に対応できる授業運営について、FD研修会を実施。【No.24】
- ・研究成果発表会でのオンラインを活用した発表方法、参加者からの意見収集の方法を改善。【No.49】
- ・オンラインの活用を含め、教員の研究分野を活かした公開講座や文化芸術セミナー等を企画・実施。【No.54】
- ・コロナ禍より中断していた静岡県立大学の学長等との定期的な情報共有・意見交換を再開。必要に応じてオンラインを活用。【No.60】
- ・協定校や海外教育・研究機関との共同研究、シンポジウムを行うとともに、オンラインを効果的に使用したプログラムを拡充。【No.67】

イ 多様な学生を受入れ、多様な学び方を支援するため、今後も積極的に配慮を行い、実効性のある取組を継続されたい。

(令和3年度実績)

- ・ダイバーシティに向けた取組として、授業における配慮、障害のある学生を支援する長期履修制度や通学における配慮、性の多様性への配慮を大学Webサイトで周知。新入生に向けて授業における配慮等について入学前相談を受付。学生支援ルームを新設。精神科医相談日を開設。【No.7 A】

(第3期中期計画)

- ・外国人留学生、定住外国人、社会人、障害のある学生など、多様な学生を受入れを進め、本学で学ぶ意欲を持つ特長ある人材を安定的に確保。【No.3】

(令和4年度計画)

- ・定住外国人の受入れ促進のために、英語重点型公募制についての広報を積極的に実施。外国人留学生や障害のある学生に対し教務委員会、学生委員会と連携して授業や生活面でのサポートについて情報を提供。【No.3】

ウ 令和元年度に開始した文明観光学コース（文化政策学部）及び匠領域（デザイン学部）や、令和2年度はコロナ禍により実施できなかった共同プロジェクト実践演習（文化政策研究科・デザイン研究科）は、地域と連携した特色ある教育研究であり、大学の魅力向上のため、引き続き実施・運営に尽力されたい。

(令和3年度実績)

- ・文化政策学部3学科の学生から構成される文明観光学コースのゼミを人数調整した上で、予定通り開講。【No.16-2】
- ・デザイン学部改編ワーキンググループを中心に過去3年間の状況を検証、匠領域の教育研究が順調に機能していることから、現状の内容で次年度も継続することを確認。【No.16-3】
- ・「共同プロジェクト実践演習」で、用意した3つのプログラムの運用を継続。【No.25】【No.26】【No.27】

(第3期中期計画)

- ・文明観光学コース、匠領域を含む新しい教育課程の成果を検証、必要に応じて改善。【No.12】
- ・「共同プロジェクト実践演習」などにより、両研究科にまたがる実践的教育を実施。【No.16】

(令和4年度計画)

- ・文明観光学コースについては、文明観光学コース連絡会議（仮称）を設置、教育体制、カリキュラムについて検証と見直しを実施。匠領域については、総合演習Ⅱ、卒業制作の成果等を踏まえて教育効果の検証とカリキュラムの見直しを実施。【No.12】
- ・これまで行われた「共同プロジェクト実践演習」の成果を検証、運用面での改善を図る。【No.16】

エ コロナ禍及びハラスメントについての臨時の学生生活調査など、必要に応じて学生アンケートを行っている。困難に直面している学生を見逃さず、全体の学生の状況を把握するため、学生アンケートの回答率の向上を図り、効果的な学生支援を実現されたい。

(令和3年度実績)

- ・コロナ禍及びハラスメントについて、臨時の学生生活調査を行い、結果を学生支援とハラスメント防止策の参考にするとともに大学Webサイトに掲載。(回答率51.5%)
- (第3期中期計画) 【No.49】
- ・学生生活実態調査等によって学生の諸問題を把握し、心身両面において必要な支援を行う。【No.33】

(令和4年度計画)

- ・各教員が授業評価アンケートの結果を踏まえ、教育活動の改善を図るとともに、結果の一般公開の内容を改善、実施。【No.26】

オ 多文化・多言語教育研究センターを早期に開設し、大学だけではなく地域における多文化共生を推進されることを期待する。

(令和3年度実績)

- ・多文化・多言語教育研究センター開設に向けて基本方針、規程等を整備。【No.84】

(第3期中期計画)

- ・多文化・多言語教育研究センターを中心に、地域の特性を生かした多文化間の対話・交流を通して、全学的なグローバル教育を推進。【No.63】

(令和4年度計画)

- ・定住外国人学生を中心とした自主的な活動や情報発信を支援。多文化・多言語教育研究センターにおいて、外国人や卒業生をゲスト講師とした後援会などを定期的に行い、学生のグローバル意識を高める。【No.63】

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	

第3 法人の経営に関する目標を達成するためにとる措置

中期目標	<p>1 業務運営の改善 (1) 理事長及び学長を中心とした業務運営 理事長及び学長のリーダーシップにより経営基盤を強化し、中長期的な視点から、効率的で機動的な業務運営を行う。また、学外から登用する役員等の意見を積極的に取り入れ、地域に開かれた大学づくりを進める。</p>
------	--

第3 法人の経営に関する計画

1 業務運営の改善
 (1) 有機的かつ機動的な業務運営

<p>・法人経営・大学運営について、引き続き理事長・学長のガバナンスが十分機能するよう充実・強化を図り、本学にふさわしい法人経営、大学運営を推進する。【No.95】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・役員会、経営審議会及び教育研究審議会での審議等において、経営と教学の役割分担と協調体制のもとに、理事長・学長のガバナンスが十分機能したことで、本学にふさわしい法人経営及び大学運営が推進された。【No.95】</p>					
	<p>・経営と教学の役割分担を図りつつ、理事長と学長の一体化を進め、法人経営、大学運営について、ガバナンスを強化し、役員会、経営審議会及び教育研究審議会を運営する。 ・新型コロナウイルス感染状況に応じて、学長、役職教員及び事務局関係者による臨時対策会議を定期的に開催する。【No.95】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・理事長と学長の一体化を決定した。 ・法人の代表者を議長とする役員会を13回、経営審議会を7回開催し、法人経営及び大学運営に係る重要事項を審議、決定した。また、学長を議長とする教育研究審議会を9回開催し、教育研究に係る重要事項を審議した。 ・コロナ禍での意思決定を迅速に行うため、学長、役員、役職教員及び事務局関係者による臨時対策会議を隔週で開催した。【No.95】</p>	B				
<p>・全ての教職員が大学の目指すミッションを共有して業務運営に当たるとともに、一層の教職員協働を推進する。【No.96】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・大学運営会議を毎月開催し、課題を常時共有したほか、年度実績・評価及び計画等に係る教職員説明会を毎年開催し、全ての教職員が大学の目指すミッションを共有して業務運営に当たるとともに、教職員協働を推進した。 ・遠州学林構想計画を策定し、教育研究を中心に具体的な改革に着手した。 ・遠州学林構想専門部会で検討を行い、宿泊滞在の受入れ、教育諸課程への学際的支援、対話交流促進等を担う「遠州学林学寮（仮称）」、文化・芸術研究センターを再編し共同研究企画、地域連携等を担う「遠州学林グローバルデザイン研究所（仮称）」など、遠州学林構想の具体案を策定した。【No.96】</p>	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 大学運営会議の構成に学科長を加えることで、学内の諸課題等について、より全学的な視点から検討を行い、迅速に対応方針を協議する。 令和3年度計画等を全教職員に周知し、大学の目指すミッションを共有した上で、各種業務を推進する。 令和2年度のWebアンケート結果を踏まえ、コロナ禍後の大学の在り方を見据えて、遠州学林構想検討専門部会において、具体化に向けた検討を継続する。【No.96】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長が主宰する大学運営会議を9回開催し、大学内の課題等について協議したほか、役員会においては、大学運営会議の協議結果等を踏まえて、迅速な方針決定を行った。 コロナ禍での意思決定を迅速に行うため、学長以下役職教員及び事務局関係者による臨時対策会議を隔週で開催した。(再掲【No.95】) 令和2年度実績・評価、令和3年度事業計画等に係る教職員説明会をオンラインで開催し、全教職員による大学の現状と課題の共有を図った。 遠州学林構想検討専門部会(11回開催)において、遠州学林構想の具体化に向けた検討を進めた。 遠州学林構想専門部会を毎月開催し、教職員からの意見も踏まえて検討を行い、「遠州学林学寮(仮称)」、「遠州学林グローバルデザイン研究所(仮称)」の具体的な体制について素案をまとめた。【No.96】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> 業務内容・業務プロセス・業務量を詳細に把握し、非効率や問題の所在を把握し、これまでの慣行にとらわれないマネジメント改革に取り組む。【No.97】 		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線LANの更新・増設や時間外管理システムの導入をはじめ、決裁の合理化や時差勤務の拡大等、これまでの慣行にとらわれないマネジメント改革に取り組んだ。【No.97】 					
	<ul style="list-style-type: none"> 職員の時差勤務拡大の試行を継続し、新型コロナウイルス感染症防止策として、公共交通の混雑を避けるための活用を奨励する。 時間外管理システムを活用し、業務負担の柔軟な調整を図る。 コロナ禍での勤務体制の整備を進める。【No.97】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、時差勤務拡大の試行を継続した。 時間外管理システムを活用し、業務量の常時把握に努め、柔軟な調整を行った。 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて在宅勤務を実施した。【No.97】 	B	B			
<ul style="list-style-type: none"> 業務執行に当たっては、学生、保証人(保護者)、教職員、自治体、地域住民等、それらのサービスを受ける相手の立場やニーズを十分に汲み取り、その満足度を高める。【No.98】 		<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種アンケート結果を基に各種行事の質と魅力の向上を図り、参加者の満足度を高めた。【No.98】 					
	<ul style="list-style-type: none"> 各種行事(オンライン含む)や大学Web上の問い合わせフォームなど、様々な機会を通じ、学生・保護者・高校生・高校教員・地域住民等から意見を聴き、業務改善につなげる。【No.98】 	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急学生生活調査をはじめ、各所から把握されたニーズを教学の責任者や事務局の担当部署間で共有した。 大学Web上の問い合わせフォーム等に寄せられたコロナ禍関連の意見や要望に対して、関係部署間の連携により丁寧に対応した。【No.98】 	B	B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
中期目標	(2) 人事の運営と人材育成 ア 人事制度の運用と改善 教育研究活動を活性化するため、適材適所の人員配置に努めるとともに、公平性、透明性、客観性が確保された任用制度及び教職員にインセンティブが働く評価制度の運用と改善を図る。 イ 職員の能力開発 グローバル化、学生支援、産学官連携等の大学運営の様々な分野で活躍できる専門性を高めるため、スタッフ・ディベロップメント（組織的に行う職員の職務能力開発）の取組を充実する。 ウ 女性が活躍できる環境の整備 多様な人材の活用及び登用により、組織を活性化するため、職業生活と家庭生活の両立に向けた労働環境の改善を図る。						
(2) 人事の運営と人材育成 ア 人事制度の運営と改善							
・教職員活動評価制度の内容や評価結果の活用等の検証や改善を行い、的確な運用と定着を図る。【No.99】	・教職員活動評価制度の内容や評価結果の活用等の検証、改善を継続して行う。【No.99】	(中期目標期間の実施状況概略) ・教職員活動評価制度の内容や評価結果の活用等の検証や改善を行い、的確な運用を継続したことで、制度の定着が図られた。【No.99】	B				
		(令和3事業年度の実施状況等) ・職員活動評価においては、業務改善意識の向上を図るため、フィードバック時の職員面談の際に、各職員の業務上の課題やその解決策について意見交換を行なった。 ・教員活動評価においては、令和2年度の活動がコロナ禍により停滞を余儀なくされたため、評価と顕彰を中止し、併せて、評価制度改善の検討を進めた。【No.99】					
・定数管理計画に基づく適切な人員管理を行う。【No.100】	・教員及び事務職員の採用計画及び募集要項を作成し、公募又は選考により採用を行う。【No.100】	(中期目標期間の実施状況概略) ・定数管理計画に基づく適切な人員管理を行った。【No.100】	B				
		(令和3事業年度の実施状況等) ・退職等に伴う欠員補充等として、専任教員10人、特任助手4人及び専任事務職員1人を公募により採用決定した。【No.100】					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・教育研究の質を高めるとともに、業務の繁忙に対応できるよう、教職員の柔軟な勤務体制を導入する。【No.101】</p>	<p>・職員の時差勤務拡大の試行を継続し、新型コロナウイルス感染症防止策として、公共交通の混雑を避けるための活用を奨励する。【No.101】（再掲【No.97】）</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・繁忙への対応策の1つとして変形労働制を検討した結果、公平な勤務シフトが困難である等、導入には課題が多いことが判明したため、代替策として、令和元年度の10月から、時差勤務の拡大を試行的に導入し、職員個人及び所属単位のマネジメントに基づいた、柔軟な勤務体制を敷いた。</p> <p>・裁量労働制を適用している教員の研究の質を一層高めるため、勤務場所に捉われない勤務制度の検討を進めた。【No.101】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・時差勤務拡大の試行を継続し、前期8人、後期9人が、拡大した時間帯（8:00～の勤務、9:30～の勤務）を利用した。【No.101】</p>	B				
<p>・職員にあつては、的確に事務処理が遂行できる専門性と使命感を持った人材を、業務内容の特性に応じて、適切かつ柔軟な雇用形態で採用する。【No.102】</p>	<p>・業務や人材の配置等を考慮し、関係機関から職員派遣を受けるとともに、プロパー職員、期間契約職員、非常勤職員等、多様な雇用形態で採用を行う。【No.102】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・プロパー職員を計画的に採用したほか、修学支援専門員の設置や、有期契約職員の試験選抜による無期化等、専門性と使命感を持つ職員の確保及び雇用の安定に努めた。【No.102】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・業務や人材の配置等を考慮し、県・市・民間から職員の派遣を受けるとともに、専任事務職員、期間契約職員、非常勤職員等、多様な雇用形態で採用した。【No.102】</p>	B				
<p>・業務繁忙期となる年度初めの定期人事異動の時期の見直しを行う。【No.103】</p>	<p>・4月の派遣職員人事異動時の異動に加え、9月を中心としたプロパー職員等の人事異動を実施する。【No.103】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・9月の人事異動が定着し、繁忙期の異動に比べて、業務停滞が抑えられた、円滑な業務引継ぎが行なわれている。【No.103】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・9月に2人のプロパー事務職員の人事異動を実施した。【No.103】</p>	B				
イ 職員の能力開発							

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・職員が大学運営に必要な知識・技能を適切に修得できるよう、SD活動を推進し、外部研修、学内研修、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）等の研修を充実するとともに、他大学等との人事交流等による人材育成を行う。【No.104】</p>	<p>・静岡県立大学等との間で事務運営に係る情報交換を行う。</p> <p>・覚書に基づく静岡県立大学の建築技術職員による業務支援を継続する。</p> <p>・学内研修OJT等、SDをオンライン併用により充実させるとともに研修支援制度の利用を促進するなど職員の能力研さんを進める。【No.104】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・職員が大学運営に必要な知識・技能を適切に修得できるよう、SD活動を推進し、外部研修、学内研修、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）等の研修を充実させた。【No.104】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・県立大学と事務運営に係る積極的な情報交換を行った。</p> <p>・建築技術職の業務支援に関する覚書に基づき、県立大学から技術職員の業務支援を受けた。</p> <p>・学内SD研修計画に基づき研修会を一部はオンライン併用で実施した。</p> <p>・外部機関主催の研修会に主にオンラインで参加した。</p> <p>・本学独自の研修支援制度を利用し、主にオンラインで受講できる学外研修に参加した。【No.104】</p>	B	B			
<p>ウ 女性が活躍できる環境の整備</p>							
<p>・人材の確保、組織力の向上等の観点から、メンター制度の導入、保育所の設置など、女性教職員が活躍できる環境整備策を検討し、可能なものから実施する。【No.105】</p>	<p>・一時保育支援制度と臨時の保育室について利便性の向上と周知を図る。</p> <p>・教職員の関心が高い、介護と仕事の両立に関する支援制度やノウハウをまとめ、周知する。【No.105】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・男女共同参画に係る施策を検討するための学内委員会を立ち上げ、本学独自の育児支援体制の整備を行った。</p> <p>・男女共同参画に係る諸制度については、男女を問わず制度利用があり、定着が図られている。</p> <p>・全学アンケートを実施し、男女共同参画に関する現状と課題の把握を行った。【No.105】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・入試時における一時保育支援制度の利用促進に努めた。</p> <p>・出産・育児関連休暇及び介護関連休暇に係る制度を紹介するチラシを作成し、PDFファイルにより全教職員に配布した。</p> <p>・男女共同参画に係る、教職員の意識調査を実施し、課題の把握と一般事業主行動計画の改定を進めた。</p> <p>・介護と仕事の両立に係る個別の相談にきめ細かな対応を行い、介護休暇や看護休暇の利用等による安定した就業環境の維持に努めた。【No.105】</p>	B	B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・子育てと仕事が両立できる環境の整備に努め、育児休業取得資格者のうち、女性教職員は、取得希望者の休業取得率100%を、男性教職員は、計画期間において1人以上の取得を目指す。【No.106】</p>	<p>・育児休業希望者を速やかに把握し、取得率100%を目指す。【No.106】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間を通して、男女とも希望者の育児休業取得率100%を保った。 ・育児休業にスムーズに入れるよう、所属のニーズに沿って代替職員等を配置した。 ・令和元年度に男性職員が初めて4ヶ月余の育児休業を取得した。【No.106】 	B				
	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度については、育児休業取得希望者はいなかったが、育児休業から復職した職員で希望する職員は全員育児短時間勤務等の育児に関する諸制度を利用できた。【No.106】 	B					
<p>・男女を問わず、計画期間において育児休業以外の育児に係る諸制度の利用者数2人以上を目指す。【No.107】</p>	<p>・育児に関する諸制度の周知を図り、男女を問わず、育児休業以外の育児に係る諸制度の利用者数2人以上を目指す。【No.107】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児に関わる教職員のニーズを調査し、入試業務の免除制度と一時保育支援制度を制定した。 ・育児支援対象者に向けて、情報提供を継続し、多様な人材が活躍できる職場環境を整える。【No.107】 	B				
	<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児関連休暇に係る制度を紹介するチラシを作成し、PDFファイルにより全教職員に配布した。(再掲【No.105】) ・育児休業以外の育児に係る諸制度の利用者が11人あった。 ・入試業務免除等育児支援制度利用者が5人あった。【No.107】 	B					

中期目標	<p>(3) 事務等の生産性の向上 既存の業務や事務組織の適切な見直し及びIT（情報技術）の活用の推進などにより、社会や学生の様々なニーズに対応した、効率的で効果的な生産性の高い法人運営を行う。</p>
------	---

(3)事務等の生産性の向上							
<p>・複数年度契約を含む外部委託・人材派遣等のアウトソーシングを推進し、事務処理の効率化を図る。【No.108】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年末調整等専門特化型業務のアウトソーシング化や定型・短期的業務における人材派遣の活用のほか、日程管理や時間外勤務管理におけるIT活用により、事務処理の効率化を進めた。 ・コロナ禍を契機とする印刷物全般の電子化傾向により、効率化が進んだ。【No.108】 	B					

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託や人材派遣を活用するなど積極的なアウトソーシング化による事務処理の合理化や、印刷物の電子化等を通じた、経費節減と業務の効率化を図る。【No.108】 	(令和3事業年度の実施状況等) ・年末調整業務の外部委託を継続し、事務処理を効率化した。 ・人材派遣を有効活用し、繁忙期の業務に速やかに対応した。 ・コロナ禍を契機とする印刷物全般の電子化傾向により、効率化が進んだ。【No.108】		B			
<ul style="list-style-type: none"> 常に事務事業の見直し及び効率化を意識した上でスクラップ・アンド・ビルドに努め、事務局組織を業務量に応じて適切かつ柔軟に見直す。【No.109】 	(中期目標期間の実施状況概略) ・常に事務事業の見直し及び効率化を意識した上でスクラップ・アンド・ビルドに努め、事務局組織を業務量に応じて適切かつ柔軟に見直した。【No.109】		B				
	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の見直しや効率化等を念頭に、事務局組織の見直しを継続して行う。【No.109】 	(令和3事業年度の実施状況等) ・業務量に応じて人員を調整し、必要に応じて兼務体制を敷く等、組織の見直しを進めた。【No.109】		B			
<ul style="list-style-type: none"> 学内におけるポータル利用の現状を調査し、広範なポータル化、ペーパーレス化等のIT化を推進する。【No.110】 	(中期目標期間の実施状況概略) ・Microsoft 365の採用によりメールシステムの更新及び関連するツールの導入を行い、ポータルシステムの更新や別途導入したLMS(学習管理システム)とあわせて、学生の利便性を高め、教職員の事務効率の向上を図った。また、コロナ禍においても、導入したシステムやツールが遠隔授業の実施等に役立った。【No.110】		B				
	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft Office 365など、本学で既に導入したシステムについて、リモートワーク等でのより便利な使い方を含め、学生の授業や教職員の業務に役立つシステムに関する調査を行う。【No.110】 	(令和3事業年度の実施状況等) ・Microsoft 365の他校での利用方法に関する調査を行った。 ・ポータルシステムについて、学生が使いやすいような連絡機能についての見直しを行い、改善すべき内容についてまとめた。 ・後期の授業開始時には導入済みのLMS(学習管理システム)他のシステムを利用し、あらかじめ事務局側で設定を行うことで、遠隔授業がスムーズに進められるよう工夫を行った。【No.110】		B			

中期目標	(4) 監査機能の充実 適正な法人運営を継続的にを行うため、監査機能を充実するとともに、監事監査や内部監査を効果的に実施し、監査結果を大学運営に反映させる。
------	---

(4) 監査機能の充実

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
・監査機能を強化するため、公認会計士等の専門家の支援を仰ぐとともに、監査組織を設置する。【No.111】		(中期目標期間の実施状況概略) ・平成28年度に監査室を設置し、令和3年度までに5人の室員(全員兼務)を配置した。また、公認会計士である監査担当参事を任用し監査体制を整え、監査担当参事を中心に、内部監査について業務監査と会計監査を実施した。【No.111】	B				
	・監査担当参事の専門的な見地を踏まえ、リスクアプローチの観点から、リスクの高い領域に焦点をあてた内部監査を実施する。【No.111】	(令和3事業年度の実施状況等) ・監査担当参事を中心に、令和3年度内部監査計画を作成し、業務監査においては「文書管理」を、会計監査においては「教員配分研究費に関する取引」を対象とし、それぞれ実施した。【No.111】					
・監事監査、会計監査人監査及び内部監査による監査体制(三様監査)の有機的な連携を強化し、法人業務の適正化及び効率化を図る。【No.112】		(中期目標期間の実施状況概略) ・監事監査、会計監査人監査及び内部監査による監査体制(三様監査)を構築し、それぞれの監査機能を生かしつつ、意見交換会等で連携しながら、法人業務の適正化及び効率化を図った。【No.112】	B				
	・監事、会計監査人及び法人理事・職員による意見交換を開催し、監査(三様監査)機能の充実及び役割分担の明確化を図り、それぞれの監査業務を推進する。【No.112】	(令和3事業年度の実施状況等) ・監事、会計監査人及び法人の三者による意見交換会を開催し、それぞれの監査業務の確認を行うとともに、活発な意見交換を行うことにより、より効果的な監査を推進することができた。【No.112】					

中期目標	2 財務内容の改善 (1) 自己収入の確保 科学研究費補助金をはじめとする競争的資金や、産学官連携による共同研究及び受託研究などの外部資金の獲得等による自己収入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。
------	--

2 財務内容の改善 (1) 自己収入の確保

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・科学研究費補助金等の外部研究資金、共同研究・受託事業等の拡大による自己収入の獲得を推進する。【No.113】</p>	<p>・科学研究費補助金、研究助成財団等の外部研究資金獲得に向けた支援を引き続き行い、自己収入の増加を図る。【No.113-1】</p> <p>・静岡文化芸術大学基金の積極的な募集を行う。【No.113-2】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・科学研究費補助金等の採択に向けた支援策を実施し、外部研究資金の獲得額が増加した。</p> <p>・地元産業界や行政に対して大学の研究シーズを積極的に紹介することにより、共同研究・受託事業等の獲得件数が増加するなど、自己収入の獲得を推進した。</p> <p>・平成29年度に静岡文化芸術大学基金を設置し、広く寄附金を募集している。</p> <p>・基金を活用した学生の海外留学に対する支援を行った。</p> <p>・広報誌への記事掲載やホームページへの寄附者名簿の掲載を行った。</p> <p>・寄附に関するパンフレットを後援会、同窓会、入学予定者の保護者等に配布し寄附金を募集した。</p> <p>・寄附金に係る個人への税制上の優遇措置として税額控除を適用した。【No.113】</p>	A				(A評価の理由) 科研費等の採択に向けた支援策等により、科研費や受託・共同研究費、受託事業の実績が、第1期より大幅に増加した。
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・科学研究費補助金等の競争的外部資金獲得を支援するため、外部講師による個別相談、研究計画調書作成ポイントを解説した動画の配信、採択された研究計画調書閲覧等の支援を行った。</p> <p>・研究助成財団等の公募情報を定期的に大学Webサイトへ掲載するとともに、募集分野に関連する教員に対し個別に情報提供を行った。【No.113-1】(再掲【No.70】)</p> <p>・ホームページに寄附者名簿を掲載した。</p> <p>・寄附に関するパンフレットを後援会、同窓会、入学予定者の保護者等に配布し寄附金を募集した。【No.113-2】</p>	B				
<p>・魅力ある公開講座等の実施により、受講料等収入を確保するほか、大学施設を有効活用し、学外への貸し出しを行う。【No.114】</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点を含めて、本学施設の外部利用の可否を検討する。</p> <p>・可能なものについては、オンラインによる公開講座の開催を試みる。【No.114】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・地域のニーズに沿った公開講座・公開工房や文化芸術セミナー等を積極的に実施した。</p> <p>・施設貸出について細則及び内規を改め、講義室以外の場所でも貸出を認めるとともに、貸出単価を定めた。</p> <p>・施設貸出にあたり、年度当初に利用調整を行い、公平な施設提供を行った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染のまん延以降、新型コロナウイルス感染の拡大防止と学生の対面授業の実施を確保する観点から、本学施設の学外者への提供を行わなかった。【No.114】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止と学生の対面授業の実施を確保する観点から、本学施設の学外者への提供を行わなかった。</p> <p>・オンライン公開講座を開催した。【No.114】</p>	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
中期目標	(2) 予算の効率的かつ適正な執行 財務状況の分析や適切な予算管理により、効率的かつ適正な予算執行を進めるとともに、経費の節減を図る。						
(2) 予算の効率的かつ適正な執行							
・これまでの執行実績を踏まえ、学内のニーズに的確に対応し、かつ最大の効果を発揮する予算配分を行う。【No.115】		(中期目標期間の実施状況概略) ・予算編成において、LMS(学習管理システム)やMicrosoft365の導入、情報関連設備の更新、無線LANの拡大、ラーニングコモンズの整備等大学運営に重要な事項への予算配分を決定した。 ・情報系工房機器のリース更新にあたり予算を増額し、学生が直接使用する機器への予算配分を増やした。【No.115】	B				
・予算配分及び主要事業の執行状況を踏まえ、予算会議において、予算配分における重点事項等を決定する。 ・新型コロナへの対応を的確に反映した予算を編成する。【No.115】		(令和3事業年度の実施状況等) ・予算編成において、アーカイブセンターの整備、テキスタイル工房への染色設備の設置、英語eラーニングの導入、無線LANの拡大等、大学運営に重要な事項に予算を配分した。 ・県補助制度を活用した学びの継続支援事業を予算化し、学生への支援を拡充した。【No.115】	B				
・経費の節減等により効率的かつ適正な予算の執行を行うとともに、年度を通じて予算執行を的確に把握し、必要に応じ補正予算を編成する。【No.116】		(中期目標期間の実施状況概略) ・年度中の予算の執行状況や県の補正予算を反映させた本学補正予算を編成した。 ・外壁修繕等の大規模施設改修工事等に施設整備補助金や積立金を活用し、施設保全に努めた。【No.116】	B				
・新型コロナへの対応を始めとした年度中の状況変化を的確に反映する補正予算を編成する。 ・外壁修繕(第4期工事)及び誘導灯更新工事等に施設整備補助金や目的積立金を活用し、計画的な施設保全に努める。【No.116】		(令和3事業年度の実施状況等) ・年度中の予算の執行状況を反映させた補正予算を12月と3月に編成した。 ・外壁修繕(第4期工事)、空調機器更新工事、誘導灯更新工事、トイレ洋式化工事に施設整備補助金や前中期目標期間繰越積立金を活用し、施設保全に努めた。【No.116】	B				
・経費の節減及び環境負荷の低減のため、教職員及び学生の意識の向上を図る。【No.117】		(中期目標期間の実施状況概略) ・教員がリアルタイムで研究費執行状況を確認できる財務会計システムにより経費を効率的に執行した。 ・空調設備を更新し冷暖房効率を向上させた。 ・新型コロナ感染拡大防止と学生の安全の確保の観点から学生の教室・工房等の利用を制限したため、空調負荷が低減した。【No.117】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用の増加要因となる夜間や休日の施設利用について、空調負荷を低減するよう、利用者との使用室の調整を引き続き行う。【No.117】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 空調設備を更新し冷暖房効率を向上させた。 新型コロナウイルス感染拡大防止と学生の安全の確保の観点から、学生の教室・工房等の利用を制限したため、空調負荷が低減した。【No.117】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> 管理的経費は、平成33年度において、平成28年度に比して5%以上の削減を目指す。【No.118】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 教職員を対象とした説明会をオンライン併用で開催し、第2期中期計画期間中の財務状況の推移を説明した。 事務局パソコンの更新にあたり、県ICT戦略顧問の助言等によりCPU性能を見直し、導入経費を低減した。 新財務会計システムが稼働し、システム保守管理経費が低減した。 令和3年度管理的経費を平成28年度と比較して5.4%削減した。【No.118】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> 財務状況の教職員への説明を継続し、経費の節減に対する理解を深める。【No.118】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 教職員を対象とした説明会をオンライン併用で開催し、第2期中期計画期間中の財務状況の推移を説明した。 新電力との電気需給契約の締結により電気料金が低減した。【No.118】 		B			

II 法人の経営に関する特記事項

1 法人の経営に関する特記事項

ア 業務運営

〈中期目標期間〉

- ・無線 LAN の更新・増設や時間外管理システムの導入をはじめ、決裁の合理化や時差勤務の拡大等、これまでの慣行にとらわれないマネジメント改革に取り組んだ。【No.97】
- ・男女共同参画に係る施策を検討するための学内委員会を立ち上げ、本学独自の育児支援体制を整備。男女共同参画に係る諸制度については、男女を問わず制度利用があり、定着が図られている。全学アンケートを実施し、男女共同参画に関する現状と課題を把握。【No.105】
- ・年末調整等専門特化型業務のアウトソーシング化や定型・短期的業務における人材派遣の活用のほか、日程管理や時間外勤務管理における IT 活用により、事務処理の効率化を進めた。【No.108】
- ・Microsoft 365 の採用により、メールシステム及び関連するツールを導入、ポータルシステムの更新や別途導入した LMS（学習管理システム）とあわせて、学生の利便性を高め、教職員の事務効率を向上させた。【No.110】

〈令和3年度〉

- ・理事長と学長の一体化を決定。【No.95】
- ・職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、時差勤務拡大の試行を継続。時間外管理システムを活用し、業務量の常時把握に努め、柔軟な調整を行った。新型コロナウイルス感染症の状況に応じて在宅勤務を実施。【No.97】
- ・年末調整業務の外部委託を継続、事務処理を効率化。人材派遣を有効活用、繁忙期の業務に速やかに対応。【No.108】

イ 財務内容

〈中期目標期間〉

- ・科学研究費補助金等の採択に向けた支援策を実施し、外部研究資金の獲得額が増加。地元産業界や行政に対して大学の研究シーズを積極的に紹介することにより、共同研究・受託事業等の獲得件数が増加するなど、自己収入の獲得を推進。平成 29 年度に静岡文化芸術大学基金を設置し、広く寄附金を募集、基金を活用した学生の海外留学に対する支援を行った。【No.113 A】
- ・教員がリアルタイムで研究費執行状況を確認できる新財務会計システムを構築し、経費を効率的に執行。【No.117】

〈令和3年度〉

- ・科学研究費補助金等の競争的外部資金獲得を支援するため、外部講師による個別相談、研究計画調書作成ポイントを解説した動画の配信、採択された研究計画調書閲覧等の支援を行った。【No.113-1】

- ・予算編成において、アーカイブズセンターの整備、テキスタイル工房への染色設備の設置、英語 e ラーニングの導入、無線 LAN の拡大等、大学運営に重要な事項に予算を配分。【No.115】

2 令和2事業年度における業務の実績等に関する評価結果の反映状況

○評価にあたっての意見、指摘等

ア 理事長が学長を兼務する組織への変更を検討するに当たっては、適切な組織のガバナンスの担保に留意されたい。

(令和3年度実績)

- ・法人の代表者を議長とする役員会を13回、経営審議会を7回開催し、法人経営及び大学運営に係る重要事項を審議、決定。学長を議長とする教育研究審議会を9回開催し、教育研究に係る重要事項を審議。【No.95】(役員会：監事2名、経営審議会：外部委員6名、監事2名、教育研究審議会：外部委員2名)

(第3期中期計画)

- ・各種委員会や会議での意見交換等、開かれた議論を通じて、役員、教員及び事務職員が、大学の方針に係る共通認識を持ち、連携して業務を遂行する。【No.69】

(令和4年度計画)

- ・理事長兼学長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会及び教育研究審議会を、役割分担に則り運営する。【No.68】(役員会：監事2名、経営審議会：外部委員6名、監事2名、教育研究審議会：外部委員2名、監事2名)

イ 寄付金の募集、科学研究費補助金等の外部研究資金の獲得や受託事業の拡大などの増加により、自己収入の獲得が進められており、引き続き組織全体での取組を継続されたい。

(令和3年度実績)

- ・科学研究費補助金等の競争的外部資金獲得を支援するため、外部講師による個別相談、研究計画調書作成ポイントを解説した動画の配信、採択された研究計画調書閲覧等の支援を行った。【No.113-1】

(第3期中期計画)

- ・外部研究資金の幅広い情報収集及び獲得、共同研究・受託事業等の拡大により自己収入の増加を図る。【No.78】

(令和4年度計画)

- ・科研費や研究助成財団等の公募情報の提供及び申請支援を行い、教員の外部資金獲得を推進。大学の研究シーズや研究成果を積極的に地域に発信し、共同研究、受託研究、受託事業の受入れを促進する。【No.78】

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する計画

中期 目 標	1 評価の活用 定期的を実施する自己点検・評価や、第三者機関による外部評価等の結果を活用し、教育研究及び業務運営の改善と充実を図る。
--------------	---

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する計画

1 評価の充実

<p>・教育研究活動及び業務運営の執行状況を継続的に自己点検・評価するとともに、法律に基づき7年以内に一度、認証評価機関による評価を受け、その評価結果を積極的に公開し、教育研究活動及び業務内容等の改善に反映する。【No.119】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・認証評価および県評価委員会評価の結果、明らかになった課題については着実に取り組み、毎年度その改善状況の自己点検評価を行っている。 ・令和3年度に、6年に1度の全学的な自己点検評価を実施した。【No.119】</p>					
	<p>・中期計画中間年における自己評価結果を踏まえた改善事項について、年度計画に沿って引き続き改善を進める。 ・6年に1度の全学的な自己点検評価を実施する。【No.119】</p>	<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・認証評価結果、県評価委員会評価及び平成30年度実施の自己点検評価結果への対応策を年度計画に位置付け、改善に取り組んだ。 ・令和4年度の認証評価受審に向け、新たな評価機関(大学教育質保証・評価センター)の様式に基づく評価資料を調製し、全学的な自己点検評価を実施した。【No.119】</p>	B				

中期 目 標	2 情報公開等の充実 (1) 情報公開の推進 業務運営の透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たすため、教育研究及び業務運営の状況に関する情報を積極的に公開する。
--------------	---

2 情報公開等の充実

<p>・静岡県情報公開条例の実施機関として適正な情報公開を行うとともに、本学の教育研究活動及び業務内容等の最新情報をインターネットや紙媒体等で積極的に提供する。【No.120】</p>		<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・法人運営、教育研究活動、学生の活動等に関する大学情報を適時に掲載・更新するなど、大学Webサイト、SNS、広報誌等、適切な広報ツールを活用し、大学の最新情報を積極的に公開した。 ・本学Webサイトを誰もが支障なく利用できるよう、Webアクセシビリティに対応し、事務局各室と連携してJIS適合レベルを維持した。【No.120】</p>					
			B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 大学運営、教育研究活動、学生の活動等の最新情報を大学公式WebサイトやSNS等を活用して積極的に配信する。【No.120】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 大学運営、教員の教育研究活動、学生の自主活動、新型コロナへの対応など、大学の最新情報をリニューアルした大学WebサイトやSNS（ツイッター）を活用して積極的に発信した。 大学広報誌「碧い風」のデザイン、構成をリニューアルし、後援会、同窓会をはじめ学外に本学の取組を発信した。【No.120】 		B			

中期目標	(2) 広報の充実 「選ばれる大学」を目指して、大学の理念や教育研究活動の成果について、様々な媒体を活用して国内外に発信するなど、積極的かつ効果的な広報を展開する。
------	---

3 広報の充実 第2期広報計画に基づいて、重点広報を実施する。 (1) 大学の知名度向上、優秀な学生確保に向けた戦略的な広報展開								
<ul style="list-style-type: none"> 大学のブランド力や知名度を高め、優秀な学生を確保するため、情報発信の目的を明確にした上で、広報対象に応じた有効な広報媒体を選択し、的確な広報活動を行う。【No.121】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 本学の特徴である実践的な学びを特集した広報誌「SUACTION」を作成し学生募集等に活用した。 学生募集に活用する大学案内の課題や要望点等を基に、企画ページを作成し、内容の充実を図った。 大学の特徴的な建物、浜松駅から徒歩15分の立地状況を紹介するため、ドローンを活用して空撮映像を作成し大学Webサイト及び公式YouTubeチャンネルに掲載した。 大学公式Webサイトについて、掲載内容、配置等の改善、レスポンシブデザイン導入等のリニューアルを行い、受験生を中心に閲覧数が向上した。【No.121】 	B					
	<ul style="list-style-type: none"> 学生募集に活用する大学案内等の冊子について、デザイン、構成、新型コロナ対応など、新たな視点を加え学生募集に効果的な冊子を制作する。【No.121】 		(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 入試担当教職員からの意見や要望、学生アンケート結果等をもとに大学案内冊子の制作方針をまとめ、プロポーザル方式により委託業者を選定し、学生募集に効果的な大学案内冊子の制作を進めた。【No.121】 		B			
	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学としての認知度を高めるとともに、本学の特色を積極的に広報し、静岡県内に限らずターゲットを絞った重点的な広報を行う。【No.122】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 外部機関のブランドイメージ調査結果を活用し、大学知名度等を確認し、知名度向上について検討を行った。 公立大学をアピールするため大学ロゴを作成し広く活用した。 県政記者クラブや浜松市の市政記者クラブへの投げ込みに加え、プレスリリースサービス業者と契約し、全国紙のほか、雑誌、テレビ、ラジオ、経済誌などに、大学の教育研究活動や学生活動について情報提供を行った。【No.122】 	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 新聞社やテレビ局等へ積極的に情報提供を行い、本学の特色をマスコミの媒体を通じて広く発信することにより大学知名度の向上を図る。【No.122】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 新たなプレスリリースサービス業者と契約し、新聞、テレビ、ラジオ、経済誌などの投稿アドレスや記者の個人メールアドレス宛に大学の教育研究活動や学生の活動情報などを配信した。 県政記者クラブや浜松市の市政記者クラブへの投げ込みのほか、大学担当の記者に直接取材依頼をするなど、積極的に情報提供を行った。【No.122】 		B			
(2) 広報対象に応じた的確な広報ツールの活用							
	<ul style="list-style-type: none"> 若者をターゲットとした、時代に応じた広報ツールの利用を念頭に、インターネットによる情報発信を推進するとともに、併せてマスコミへの情報提供などパブリシティも積極的に活用する。【No.123】 	(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 受験生等に大学の様子を分かり易く伝えるために「3分で分かるSUAC」や「フォトギャラリー」を新たに掲載するなど、大学Webサイトやスマホサイトの充実を図った。 新入生へのアンケート調査を基にSNS導入について検討を行い、学生と協働してツイッターの運用を開始するなど、積極的に大学情報を発信した。 SNSを今後積極的に活用するため、ソーシャルメディアポリシーについて広報委員会で検討を行い、ツイッター及びユーチューブの運用ポリシーを新たに定めた。【No.123】 		B			
	<ul style="list-style-type: none"> ツイッター等のSNSを活用した大学情報の発信について、引き続き学生と連携して発信内容の充実を図る。【No.123】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 大学Webサイトの新着情報のほか、事務局各室や学生記者からの投稿記事をSNS(ツイッター)で積極的に発信した結果、フォロワー数等が大幅に増加した。 SNSを今後積極的に活用するため、ソーシャルメディアポリシーについて広報委員会で検討を行い、ツイッター及びユーチューブの運用ポリシーを新たに定めた。【No.123】 		B			
(3) 教職員による全学広報の実施							
	<ul style="list-style-type: none"> 学部・学科の特性、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーなど、教職員が自学に対する理解を深めることにより、全学的な広報を実施する。【No.124】 	(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> 教職員が自学に対する理解を深め、効果的に大学を紹介できるよう、大学の基本的なデータを集めた「SUAC理解・基礎データ集」を平成28年度に作成し、毎年データの更新、掲載内容の見直しを行い、全学的な広報に活用した。【No.124】 		B			
	<ul style="list-style-type: none"> 「SUAC理解・基礎データ集」を活用して、教職員が自学に対する理解を深めることにより、全学的な広報を実施する。【No.124】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 教職員が大学を理解し、大学紹介のツールとして活用するための「SUAC理解・基礎データ集」について、データの年度更新や掲載項目・レイアウト等修正により掲載内容の充実を図り、教職員による全学広報に活用した。【No.124】 		B			

Ⅲ 自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項

1 自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項

ア 自己点検・評価

〈中期目標期間〉

- ・認証評価および県評価委員会評価の結果、明らかになった課題については着実に取り組み、毎年度その改善状況の自己点検評価を実施。令和3年度に、6年に1度の全学的な自己点検評価を実施。【No.119】

〈令和3年度〉

- ・認証評価結果、県評価委員会評価及び平成30年度実施の自己点検評価結果への対応策を年度計画に位置付け、改善に取り組んだ。令和4年度の認証評価受審に向け、新たな評価機関（大学教育質保証・評価センター）の様式に基づく評価資料を調製、全学的な自己点検評価を実施。【No.119】

イ 情報公開・広報の充実

〈中期目標期間〉

- ・法人運営、教育研究活動、学生の活動等に関する大学情報を適時に掲載・更新するなど、大学Webサイト、SNS、広報誌等、適切な広報ツールを活用、大学の最新情報を積極的に公開。本学Webサイトを誰もが支障なく利用できるよう、Webアクセシビリティに対応し、事務局各室と連携してJIS適合レベルを維持。【No.120】
- ・大学公式Webサイトについて、掲載内容、配置等の改善、レスポンスデザイン導入等のリニューアルを行い、受験生を中心に閲覧数が向上。【No.121】

〈令和3年度〉

- ・大学運営、教員の教育研究活動、学生の自主活動、新型コロナへの対応など、大学の最新情報をリニューアルした大学WebサイトやSNS（ツイッター）を活用して積極的に発信。大学広報誌「碧い風」のデザイン、構成をリニューアルし、後援会、同窓会をはじめ学外に本学の取組を発信。【No.120】
- ・新たなプレスリリースサービス業者と契約、新聞、テレビ、ラジオ、経済誌などの投稿アドレスや記者の個人メールアドレス宛に大学の教育研究活動や学生の活動情報などを配信。県政記者クラブや浜松市の市政記者クラブへの投げ込みのほか、大学担当の記者に直接取材依頼するなど、積極的に情報提供を行った。【No.122】
- ・大学Webサイトの新着情報のほか、事務局各室や学生記者からの投稿記事をSNS（ツイッター）で積極的に発信した結果、フォロワー数等が大幅に増加。SNSを今後積極的に活用するため、ソーシャルメディアポリシーについて広報委員会で検討、ツイッター及びユーチューブの運用ポリシーを新たに定めた。【No.123】

2 令和2事業年度における業務の実績等に関する評価結果の反映状況

○評価にあたっての意見、指摘等

感染症の流行などに左右されずに大学の魅力を発信するため、状況の変化に順応できる、効果的な広報活動を強化されたい。

(令和3年度実績)

- ・大学運営、教員の教育研究活動、学生の自主活動、新型コロナへの対応など、大学の最新情報をリニューアルした大学 Web サイトや SNS (ツイッター) を活用して積極的に発信。大学広報誌「碧い風」のデザイン、構成をリニューアルし、後援会、同窓会をはじめ学外に本学の取組を発信。【No.120】

(第3期中期計画)

- ・知名度向上と本学が求める学生の確保に向けて、媒体の性質及び訴求対象を踏まえた戦略的な広報を国内外に向けて行う。教職員の自学に関する理解を促進し、教職員一人ひとりが様々な機会に応じて全学的な広報を行う。【No.85】

(令和4年度計画)

- ・受験生等に対し大学を紹介する PR 動画のリニューアルに向け準備。「SUAC 理解・基礎データ集」を活用し、教職員による全学的な広報を実施。【No.85】

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
第5 その他業務運営に関する計画							
中期目標	1 施設・設備の整備・活用等 施設・設備を有効に活用するとともに、適切かつ効率的な維持管理により、施設の長寿命化及び管理運営に関するコストの縮減に努める。また、長期的な展望に立ち、環境やユニバーサルデザインなどにも十分配慮し、計画的に施設・設備の整備・改修を進める。						
第5 その他業務運営に関する計画							
1 施設・設備等の整備・活用等							
・更新期を迎えた設備機器について、劣化度、影響度、緊急度等の観点で優先順位の高いものから計画的に修繕、更新工事を実施する。 なお、修繕・更新工事に当たっては、ユニバーサルデザインや、省エネルギー、景観など環境に配慮する。 【No.125】		(中期目標期間の実施状況概略) ・県施設整備費補助金を財源に、屋外壁面の修繕、防犯カメラ、非常電話、空調機器、誘導灯等の更新を行った。 ・建築物劣化診断を実施し、第3期中期計画における大規模修繕計画を策定するための基礎資料を整理した。 ・県と調整し、第3期中期目標期間における大規模修繕計画を策定した。【No.125】	B				
	・県施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金を財源に、屋外壁面修繕(第4期工事)、空調更新、誘導灯更新(第2期)、トイレ洋式化を行う。 ・第3期中期計画期間における大規模修繕計画を策定する。【No.125】	(令和3事業年度の実施状況等) ・県施設整備費補助金を財源に、屋外壁面の修繕(第4期)、空調機器(事務局)及び誘導灯の更新を行った。 ・県と調整し、第3期中期目標期間における大規模修繕計画を策定した。【No.125】	B				
・教育・研究及び事務作業全般にわたって、学内の情報システムを一元管理し、業務の効率化を推進する。 【No.126】		(中期目標期間の実施状況概略) ・積極的に無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行い、授業で利用できる環境を整えた。また、設置当初からの接続環境を見直し、学生が利用しやすいように改善を行った。 ・グループウェア導入に対応できるメールシステムへの更改を行い、コロナ禍での学習環境の維持に貢献した。 【No.126】	B				
	・無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を進めると共に学内ネットワーク機器の更改とあわせ、令和3年度からの無線LAN(Wi-Fi)環境及び学内ネットワーク機器の整備計画を作成する。【No.126】	(令和3事業年度の実施状況等) ・学内ネットワーク機器の整備計画を作成した。 ・整備計画に基づき、主に授業で使用するために講堂や大学院生室へのルーター設置、北棟のゼミ室などで使用する可動式ルーター4台の追加導入を行った。また、図書館での学習効果を高めるためにメディアステーション、グループ学習室へのルーター設置も行った。【No.126】	B				
・学内施設等の利用状況を点検し、有効な利活用を検討するとともに、施設の老朽化、狭隘化等に計画的に対応するなど、ファシリティ・マネジメントの取組を推進する。【No.127】		(中期目標期間の実施状況概略) ・県施設整備費補助金及び目的積立金を活用し、計画的に大規模修繕を進めた。 ・国の定めるインフラ長寿命化基本計画に基づき、本学施設の維持管理に係る個別計画を作成した。 ・県と調整し、第3期中期目標期間における大規模修繕計画を策定した。【No.127】(再掲【No.125】)	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金を充当する大規模修繕計画に基づき、施設の長寿命化を図る。 学内施設等の有効な利活用を検討するとともに、施設の老朽化に計画的に対応する。【No.127】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> 県施設整備費補助金を活用し、計画的に外壁修繕等の大規模修繕を進めた。 県と調整し、第3期中期目標期間における大規模修繕計画を策定した。【No.127】(再掲【No.125】) 		B			

中期目標	2 安全管理 (1) 安全衛生管理体制の確保 学生及び教職員の安全と健康を確保するとともに、快適な修学・職場環境の形成を促進するため、安全衛生管理体制を確保する。
------	---

2 安全管理 (1)安全衛生管理体制の確保							
・学生・教職員の健康保持及び安全衛生の向上のため、労働安全衛生法に基づく安全管理体制を整備・充実する。【No.128】	/	(中期目標期間の実施状況概略) ・学生・教職員の健康保持及び安全衛生の向上のため、衛生委員会、教職員健康診断、職場巡視等、法令に則って実施したほか、健康管理講演会を毎年開催し、セルフケアの意識向上を図った。 ・工房管理等安全管理運営委員会を定期的に開催し、学生が機械器具を安全に使用するための講習を実施するなど、安全体制を確保した。【No.128】					
	・衛生委員会を定期的に開催し、新型コロナ対策を始め、安全衛生管理の状況を確認し、課題や対策について協議する。 ・産業医等による定期的な職場巡視により、安全で衛生的な職場環境を維持する。 ・工房管理等安全運営委員会を定期的に開催し、学生が機械器具を安全に使用するための安全講習会を継続するなど安全体制を確保する。 ・新型コロナ感染防止対策の検証を行い、必要に応じて新たなルールを定める。【No.128】	(令和3事業年度の実施状況等) ・衛生委員会を毎月開催し、新型コロナ対策を始め、安全衛生管理の諸課題を協議した。 ・産業医及び衛生管理者による職場巡視を定期的に実施し、快適な職場環境の維持に努めた。 ・健康管理講演会をオンラインにより開催し、メンタルヘルスのセルフケアについての知識の周知と健康管理意識の醸成に努めた。 ・学生を対象とした加工機械安全管理講習会に実習指導員も同席し、安全管理体制の充実に努めた。 ・工房管理等安全管理運営委員会を2回開催し、工房の安全管理体制を点検し、コロナ禍における感染拡大防止対策として、工房の使用ルール(各工房内の定員や三密対策)を定めた。【No.128】	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・地域や警察等と連携して、学生が安心・安全な学生生活を送ることができる環境づくりを推進するとともに、専門家の知見を踏まえ、学内での事故等対応マニュアルを適時見直す。【No.129】</p>	<p>・新型コロナウイルス感染防止対策を、社会情勢や他大学の状況の変化に応じて適宜見直しながら実施する。 ・地域や警察と定期的な情報共有の場を設け、交通安全や薬物乱用防止など、特に注意すべき事項を把握した上で、新入生ガイダンス等で周知を図る。【No.129】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・新入生ガイダンスにおいて、生活上の安全対策を説明した。また、保健専門員不在時の対応マニュアルを整備した。 ・日常管理を委託する各業者と毎月業務連絡会議を行い、学外から不審者が侵入しにくい体制を維持・強化し、学生の安心・安全な学生生活の確保に継続的に取り組んだ。 ・大学全体で防災訓練を行い教職員の危機管理意識向上を図った。併せて自衛消防隊の訓練を実施し、各班毎固有の行動手順や注意点の確認を行った。 ・本学への爆破予告メールに対し、警察と連携し、授業の休講、入構禁止、教職員の自宅待機等の対応を行った。【No.129】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・日常管理を委託する各業者と毎月業務連絡会議を行い、学外から不審者が侵入しにくい体制を維持・強化し、学生の安心・安全な学生生活の確保に継続的に取り組んでいる。 ・不測の事態に際し、警察と連携して対応した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新入生のガイダンスをオンラインで行い、学生便覧を郵送するとともに、事故等の予防・発生時の対応の他、大学生活全般において留意すべき事項について、動画配信で分かりやすく周知した。【No.129】</p>	B				

<p>中期目標</p>	<p>(2) 危機管理体制の強化 大学における事故、災害、犯罪による被害を未然に防止し、事故、災害、犯罪が発生した場合に適切に対処できるよう危機管理体制を強化する。 また、学生に対する安全管理教育を実施するとともに、地域社会と一体となった防災の取組を推進する。</p>
-------------	--

(2)危機管理体制の強化							
<p>・大学において発生し、又は発生することが予想され、緊急的に対応すべき事件・事故に関するリスク・マネジメントを適切に行うため、危機管理体制の充実を図る。【No.130】</p>	<p>・大学において発生し、又は発生することが予想され、緊急的に対応すべき事件・事故に関するリスク・マネジメントを適切に行うため、危機管理体制の充実を図る。【No.130】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・避難訓練の実施、教職員用大災害対応マニュアルや大災害対応マニュアル（携帯版）の配付、自衛消防隊訓練の実施、災害備蓄品の整備・更新により、学内の危機管理体制の充実に継続的に取り組んだ。 ・高知工科大学を中心とする防災に関する大学間連携の取組に参加し、危機管理体制の充実に継続的に取り組んだ。【No.130】</p>	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する先進事例の把握や大規模災害発生時の大学間連携の実現に向け、高知工科大学を中心とした公立大学とともに、大学の災害対策事例を共有する取組を継続する。 ・新型コロナ感染拡大防止の観点から、本学施設の入構禁止措置等について検討する。【No.130】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> ・高知工科大学を中心とする大学の災害対策事例を共有する取組は、各大学が新型コロナウイルス感染症への対応を優先したため、実施しなかった。 ・新型コロナ感染拡大防止の観点から、本学施設の学外者への提供を行わなかった。 ・本学への爆破予告メールに対し、警察と連携し、授業の休講、入構禁止、教職員の自宅待機等の対応を行った。【No.130】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> ・学内への侵入者等から学生・教職員を的確に守ることができる保安管理体制について、適時見直す。【No.131】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> ・日常管理を委託する各業者と毎月業務連絡会議を行い、学外から不審者が侵入しにくい体制を継続的に維持・強化した。 ・老朽化と防犯上の重要性から防犯カメラを増設・更新した。【No.131】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> ・学外から不審者が侵入しにくい体制となるよう、日常管理を委託する各業者との連携を密にし、適切に対応する。【No.131】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> ・学外から不審者が侵入しにくい体制を維持・強化するため、日常管理を委託する各業者と平日業務日は朝引継ぎを行い、毎月業務連絡会議を行った。【No.131】 		B			
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震・災害等による大学運営への影響を最小限に止めるため、学内の防災・減災対策の充実を図るとともに、日頃から防災訓練等を行い、発災に備えた防災体制を整備する。【No.132】 		(中期目標期間の実施状況概略) <ul style="list-style-type: none"> ・教職員用大災害対応マニュアルを更新し、教職員に配付した。 ・大災害対応マニュアル（携帯版）を更新し、新入学生に配布した。 ・災害備蓄品を更新・補充した。 ・エレベータの閉込対策としてエレベータ内に備蓄品を配備した。 ・熊本地震における大学の対応状況を調査し、学内SD研修会を開催したほか、浜松医科大学等と連携して公開講座を開催した。【No.132】 	B				
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生後の初動対応をより実践的なものとするため、大災害対応マニュアルの見直しを進める。 ・災害備蓄品の更新・補充を継続する。【No.132】 	(令和3事業年度の実施状況等) <ul style="list-style-type: none"> ・災害等安否報告フォームによる教職員を対象とした情報伝達訓練を実施し、大災害対応マニュアル見直しのための課題を確認した。 ・災害備蓄品を更新・補充した。 ・新型コロナ対策で学生の密集状況を避けるため、避難訓練は実施しなかった。【No.132】 		B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
<p>・浜松市から指定された帰宅困難者の一時避難所としての機能を果たすため、必要な体制を整える。 【No.133】</p>	<p>・原子力災害発生時を含めた一時避難所の適切な運営への協力のため、学内の初動体制の見直しを継続する。 【No.133】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・大規模地震に伴う帰宅困難者の一時避難場所の提供に加え、原子力災害発生時における一時避難場所の提供に係る協定を浜松市と締結した。 ・浜松市と調整し、災害発生時に備えた特設公衆電話を設置した。【No.133】</p>	A				<p>(A評価の理由) ・大規模地震発生時の協力の他に、原子力災害発生時においても浜松市への協力を行うこととした。 (H30.1.4覚書締結)</p>
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・災害等安否報告フォームによる教職員を対象とした情報伝達訓練の機会に、学内の初動体制見直しのための課題についても確認した。【No.133】</p>	B				
<p>・「学生の国際交流に係る危機管理マニュアル」の随時見直すとともに、留学生の増加、留学先の多様化に対応するため、危機管理の委託について検討し、早期に実施する。【No.134】</p>	<p>・新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、渡航する学生に対して、海外渡航緊急連絡先届の提出を徹底するとともに、トータルサポートシステムへの加入を勧める。 ・感染症による都市封鎖等の状況を考慮し、「学生の国際交流に係る危機管理マニュアル」の見直しを行う。 【No.134】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・「学生の国際交流に係る危機管理マニュアル」を随時見直すとともに、渡航する学生の増加、渡航先の多様化に対応するため、平成29年度にトータルサポートシステムを導入し、緊急時の迅速な対応が可能になった。【No.134】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・海外渡航する学生に対して、海外渡航届の提出を義務化し、緊急連絡先や保険情報、ワクチン接種状況等を把握するとともに、トータルサポートシステムへの加入を勧めた。 ・「学生の国際交流に係る危機管理マニュアル」の特例措置として、条件を満たせば海外協定校への留学を認める制度を設けた。【No.134】</p>	B				
<p>・学生に対し、学内外における安全管理に関する研修・情報提供等を行い、学生の意識の向上を図る。 【No.135】</p>	<p>・新入生ガイダンスにおいて、学内の事故等の予防、発生時の対応について説明するとともに、緊急連絡/安全確認システムの利用を指導する。 ・非常時の学生の安否確認について、登録率が課題となっている既存のシステムを補完または代替する方法を調査する。【No.135】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略) ・新入生ガイダンスにおいて、生活上の安全対策を説明するとともに、緊急連絡/安全確認システムの利用を指導した。 ・不審者情報や安全対策情報をポータルにて情報提供した。【No.135】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等) ・オンラインで行った新入生ガイダンスにおいて、生活上の安全対策を説明した。 ・災害時には、対象学生や保護者の被災状況や安否確認を行った。 ・非常時の学生の安否確認について、令和4年度から新たな方法とすることを決定した。【No.135】</p>	B				

中期
目標

(3) 情報セキュリティの強化
情報管理の徹底を図り、情報セキュリティ対策を強化する。

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
(3)情報セキュリティの強化							
<p>・法人が保有する学生・教職員等の個人情報の保護など、セキュリティ対策について適時見直しを行う。【No.136】</p>	<p>・新型コロナウイルスの状況に応じて、全教職員を対象とする情報セキュリティ研修会を開催する。【No.136】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・中期目標期間前半は講師を招いた集合型の講習会、後半のコロナ禍以降は自学学習方式の研修を年一回開催し、教職員のセキュリティ意識の向上に努めた。</p> <p>・学内メールによる図上のインシデント対応訓練や実際に行う大規模な標的型不審メール対応訓練を実施した。【No.136】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・昨年に引き続き、コロナ禍のため、情報セキュリティ研修会を各自で研修をする形式で実施した。現在のセキュリティ動向に関する資料を提示し、のべ126人が参照した。【No.136】</p>	B				

<p>中期目標</p>	<p>3 社会的責任</p> <p>(1) 人権の尊重</p> <p>教職員及び学生の人権意識の向上や、ハラスメントの根絶を目指した取組を積極的に実施する。</p>
-------------	--

3 社会的責任							
(1)人権の尊重							
<p>・学生、教職員等が個人として尊重され、人権を侵害されることのないよう、ハラスメント防止等の教職員、学生向けの研修会を開催するとともに、各種の情報提供を行う。【No.137】</p>	<p>・教職員を対象としたハラスメント研修を実施し、ハラスメント防止意識の徹底を図る。</p> <p>・ハラスメント相談窓口担当者を対象とした研修会を実施し、担当者のスキルアップを図る。</p> <p>・教職員を対象にハラスメントに関するアンケートを実施し、ハラスメントの実態把握および防止対策の参考とする。</p> <p>・学生を対象としたハラスメント研修を実施し、分かりやすい情報をきちんと伝えることで、学生のハラスメントに関する知識・理解を深める。</p> <p>・学生を対象にハラスメントに関するアンケートを実施し、ハラスメントの実態把握および防止対策の参考とする。</p> <p>・学生便覧に「ハラスメント防止」のページを設け、相談の流れや相談窓口等の周知を図る。</p> <p>・リーフレット等の配布・配架により相談窓口を周知する。【No.137】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・ハラスメント事案への迅速・厳正な対応を行った。</p> <p>・アンケートによる実態調査、研修やリーフレット等による意識啓発、相談窓口の整備等を継続的に実施するとともに、ハラスメント防止委員会において、施策の改善を進めた。【No.137】</p>	B				
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・ハラスメント事案1件について、ハラスメント調査委員会を立ち上げ、事実関係の調査と厳正な対応を行った。</p> <p>・学生及び教職員を対象としたWebアンケートにより、ハラスメント被害やハラスメントの認知の状況等を調査した。</p> <p>・学生を対象とした、ハラスメント被害防止のための啓発ビデオを制作し、教職員向けにビデオによるハラスメント研修を行った。</p> <p>・学生ガイダンス資料と併せてハラスメント防止に係るリーフレットを郵送し、学生の意識啓発を行った。</p> <p>・相談窓口を周知する名刺大のカードを作成し、学生ホールなど学内各所に配架した。【No.137】</p>	B				

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
中期目標	(2) 法令遵守 教職員のコンプライアンス意識の徹底を図り、法令等に基づく適正な教育研究及び業務運営を行う。						
(2)法令遵守							
・教職員を対象とした研修の実施等により、コンプライアンス意識の徹底を図る。【No.138】		(中期目標期間の実施状況概略) ・教職員を対象とした研修を毎年度継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透と定着に取り組んだ。【No.138】					
	・コンプライアンス研修を実施し、教職員の遵法意識を高める。【No.138】	(令和3事業年度の実施状況等) ・コンプライアンスに関する意識の向上を図るため、全教職員を対象に、「適切な研究費の執行について」をテーマに監査法人の公認会計士による学内研修会をオンライン併用で実施した。【No.138】	B	B			
・研究活動における不正及び研究費の不正使用を防止するため、計画に基づき対策を行う。【No.139】		(中期目標期間の実施状況概略) ・研究費の不正使用防止及び研究倫理など、研究に関連する規程等をまとめた冊子を制作し教職員に配付した。また、公的研究費の不正使用防止等をテーマにした学内研修会を毎年開催し、コンプライアンスに関する意識の向上を図った。 ・専任教員に研究倫理eラーニングを3年に1回受講することを義務付けた。【No.139】					
	・研究費の不正使用防止に関する学内研修会や研究倫理eラーニングによる研究倫理教育を実施し、コンプライアンスに関する意識の醸成を図る。【No.139】	(令和3事業年度の実施状況等) ・公的研究費の管理・監査のガイドライン改正に伴い、公的研究費の不正使用防止をテーマに全学的なコンプライアンス研修会をオンラインで開催し、教職員の研究倫理意識の向上を図った。【No.139】(再掲【No.74】)	B	B			

中期計画	令和3年度計画	計画の実施状況等	自己評価		検証		特記事項 (自己評価の判断理由等)
			中期	年度	中期	年度	
中期目標	(3) 環境配慮 地球温暖化対策、省エネルギー対策等、環境への負荷を低減するための取組を推進する。						
(3)環境配慮							
<p>・節電等の省エネルギー対策を実施するとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の観点に立ち、無駄な廃棄物等の発生を抑制する。【No.140】</p>	<p>・エネルギー使用の増加要因となる夜間や休日の施設利用について、空調負荷を低減するよう、使用室の選択等の調整を利用者とする。【No.140】</p>	<p>(中期目標期間の実施状況概略)</p> <p>・空調負荷を低減するよう、利用者で使用室の選択等の調整を行った。</p> <p>・空調設備の更新や熱源設備のオーバーホールを行い冷暖房効率を向上させた。【No.140】</p>					
		<p>(令和3事業年度の実施状況等)</p> <p>・対面授業再開後に新型コロナウイルス感染対策として授業時の教室の換気に努めた結果、ガス使用量がコロナ禍前より増加した。</p> <p>・空調設備を更新し冷暖房効率を向上させた。【No.140】</p>	B				

IV その他業務運営に関する特記事項

1 その他業務運営に関する特記事項

ア 施設・設備

〈中期目標期間〉

- ・県施設整備費補助金を財源に、屋外壁面の修繕、防犯カメラ、非常電話、空調機器、誘導灯等の更新を実施。建築物劣化診断を実施、第3期中期計画における大規模修繕計画を策定するための基礎資料を整理。県と調整し、第3期中期目標期間における大規模修繕計画を策定。【No.125】
- ・県施設整備費補助金及び目的積立金を活用し、計画的に大規模修繕を勧めた。国の定めるインフラ長寿命化基本計画に基づき、本学施設の維持管理に係る個別計画を作成。【No.127】

〈令和3年度〉

- ・県施設整備費補助金を財源に、屋外壁面の修繕（第4期）、空調機器（事務局）及び誘導灯を更新。県と調整し、第3期中期目標期間における大規模修繕計画を策定。【No.125】
- ・学内ネットワーク機器の整備計画を作成。整備計画に基づき、主に授業で使用するために講堂や大学院生室へルーター設置、北棟のゼミ室などで使用する可動式ルーター4台を追加導入。図書館での学習効果を高めるためメディアステーション、グループ学習室へルーター設置。【No.126】

イ 安全管理・防災対策

〈中期目標期間〉

- ・教職員用大災害対応マニュアルや大災害対応マニュアル（携帯版）の更新・配付。災害備蓄品の更新・補充。エレベーターの閉込対策としてエレベーター内に備蓄品を配備。熊本地震における大学の対応状況を調査し、学内SD研修会を開催したほか、浜松医科大学等と連携して公開講座を開催。【No.132】
- ・大規模地震に伴う帰宅困難者の一時避難場所の提供に加え、原子力災害発生時における一時避難場所の提供に係る協定を浜松市と締結。浜松市と調整し、災害発生時に備えた特設公衆電話を設置。【No.133 A】
- ・情報セキュリティ研修を、講師を招いた集合型もしくは自学学習方式で実施、教職員のセキュリティ意識の向上に努めた。学内メールによる図上のインシデント対応訓練や、大規模な標的型不審メール対応訓練を実施。【No.136】

〈令和3年度〉

- ・災害等安否報告フォームによる教職員を対象とした情報伝達訓練を実施し、大災害対応マニュアル見直しのための課題を確認。災害備蓄品を更新・補充。【No.132】
- ・オンラインで行った新入生ガイダンスで生活上の安全対策を説明。災害時には、対象学生や保護者の被災状況や安否確認を行った。非常時の学生の安否確認について、令和4年度から新たな方法とすることを決定。【No.135】

ウ 人権尊重・社会的責任

〈中期目標期間〉

- ・ハラスメント事案への迅速・厳正な対処を行った。アンケートによる実態調査、研修やリーフレット等による意識啓発、相談窓口の整備等を継続的に実施するとともに、ハラスメント防止委員会において、施策の改善を進めた。【No.137】
- ・研究費の不正使用防止及び研究倫理など、研究に関連する規程等をまとめた冊子を制作、教職員に配付。研修会を毎年開催、コンプライアンスに関する意識の向上を図った。専任教員に研究倫理eラーニングの3年に1回の受講を義務付けた。【No.139】
- ・空調負荷を低減するよう、利用者と使用室の選択等の調整を実施。空調設備の更新や熱源設備のオーバーホールを実施、冷暖房効率を向上させた。【No.140】

〈令和3年度〉

- ・ハラスメント事案1件について、ハラスメント調査委員会を立ち上げ、事実関係の調査と厳正な対処を行った。学生及び教職員を対象としたWebアンケートにより、ハラスメント被害やハラスメントの認知の状況等を調査。学生を対象としたハラスメント被害防止のための啓発ビデオを制作、教職員向けにビデオによるハラスメント研修を実施。学生ガイダンス資料とあわせてハラスメント防止に係るリーフレットを郵送、学生の意識啓発を行った。相談窓口を周知する名刺大のカードを作成し、学生ホールなど学内各所に配架。【No.137】
- ・公的研究費の管理・監査のガイドライン改正に伴い、公的研究費の不正使用防止をテーマに全学的なコンプライアンス研修会をオンラインで開催、教職員の研究倫理意識の向上を図った。【No.139】

2 令和2事業年度における業務の実績等に関する評価結果の反映状況

○評価にあたっての意見、指摘等

ハラスメントの防止のため、学生へのWebアンケートの実施、教職員の研修受講等の取組がなされた結果、令和2年度においてはハラスメント事案が発生することはなかった。引き続き、各種ハラスメントの防止、意識啓発を徹底されたい。

(令和3年度実績)

- ・ハラスメント事案1件について、ハラスメント調査委員会を立ち上げ、事実関係の調査と厳正な対処を行った。学生及び教職員を対象としたWebアンケートにより、ハラスメント被害やハラスメントの認知の状況等を調査。学生を対象としたハラスメント被害防止のための啓発ビデオを制作、教職員向けにビデオによるハラスメント研修を実施。学生ガイダンス資料とあわせてハラスメント防止に係るリーフレットを郵送、学生の意識啓発を行った。相談窓口を周知する名刺大のカードを作成し、学生ホールなど学内各所に配架。【No.137】

(第3期中期計画)

- ・ハラスメント防止指針に基づき、効果的な啓発指導や研修を行い、学生・教職員の人権意識の向上や、相談体制の充実強化を図り、本学におけるハラスメントの根絶を目指す。ハラスメント事案が発生した場合には、迅速に被害者救済を行うとともに、修学・就労環境の改善等の措置を行う。【No.91】

(令和4年度計画)

- ・学生及び教職員がハラスメントについて共に学び、指針とすることができるハラスメント防止ガイドラインを策定。アンケートによる実態調査、研修やリーフレット

ト等による意識啓発、相談窓口の整備等を引き続き実施。ハラスメント事案への迅速・厳正な対処を行う。ハラスメント防止委員会において、施策の改善を進める。

【No85】

その他の記載事項

中期計画	年度計画	実績																																																																																																																																				
1 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																																																																																																																						
<p>予算 平成 28 年度～平成 33 年度予算 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>8,753</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td> 授業料収入及び入学検定料収入</td> <td>5,293</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰越金等取崩収入</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,591</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>14,474</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>9,775</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>4,699</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,591</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	8,753	施設整備費補助金	17	自己収入	5,566	授業料収入及び入学検定料収入	5,293	雑収入	273	受託研究等収入及び寄附金収入等	99	補助金等収入	1	長期借入金収入	0	繰越金等取崩収入	155	計	14,591	支出		業務費	14,474	教育研究経費	9,775	一般管理費	4,699	施設整備費	17	受託研究等経費及び寄附金事業費等	100	長期借入金償還金	0	計	14,591	<p>予算 令和 3 年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td> 授業料収入及び入学検定料収入</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩収入</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金取崩収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金債務取崩収入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>2,579</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,747</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	1,592	施設整備費補助金	150	自己収入	932	授業料収入及び入学検定料収入	894	雑収入	38	受託研究等収入及び寄附金収入等	20	補助金等収入	1	長期借入金収入	0	臨時利益	0	目的積立金取崩収入	45	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	運営費交付金債務取崩収入	6	計	2,747	支出		業務費	2,579	教育研究経費	1,792	一般管理費	787	施設整備費	150	受託研究等経費及び寄附金事業費等	18	長期借入金償還金	0	計	2,747	<p>予算（実績） 令和 3 年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td> 授業料収入及び入学検定料収入</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩収入</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金取崩収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金債務取崩収入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,684</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	1,592	施設整備費補助金	149	自己収入	933	授業料収入及び入学検定料収入	895	雑収入	38	受託研究等収入及び寄附金収入等	15	補助金等収入	2	長期借入金収入	0	臨時利益	0	目的積立金取崩収入	45	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	運営費交付金債務取崩収入	6	計	2,743	支出		業務費	2,521	教育研究経費	1,749	一般管理費	773	施設整備費	152	受託研究等経費及び寄附金事業費等	11	長期借入金償還金	0	計	2,684
区分	金額																																																																																																																																					
収入																																																																																																																																						
運営費交付金	8,753																																																																																																																																					
施設整備費補助金	17																																																																																																																																					
自己収入	5,566																																																																																																																																					
授業料収入及び入学検定料収入	5,293																																																																																																																																					
雑収入	273																																																																																																																																					
受託研究等収入及び寄附金収入等	99																																																																																																																																					
補助金等収入	1																																																																																																																																					
長期借入金収入	0																																																																																																																																					
繰越金等取崩収入	155																																																																																																																																					
計	14,591																																																																																																																																					
支出																																																																																																																																						
業務費	14,474																																																																																																																																					
教育研究経費	9,775																																																																																																																																					
一般管理費	4,699																																																																																																																																					
施設整備費	17																																																																																																																																					
受託研究等経費及び寄附金事業費等	100																																																																																																																																					
長期借入金償還金	0																																																																																																																																					
計	14,591																																																																																																																																					
区分	金額																																																																																																																																					
収入																																																																																																																																						
運営費交付金	1,592																																																																																																																																					
施設整備費補助金	150																																																																																																																																					
自己収入	932																																																																																																																																					
授業料収入及び入学検定料収入	894																																																																																																																																					
雑収入	38																																																																																																																																					
受託研究等収入及び寄附金収入等	20																																																																																																																																					
補助金等収入	1																																																																																																																																					
長期借入金収入	0																																																																																																																																					
臨時利益	0																																																																																																																																					
目的積立金取崩収入	45																																																																																																																																					
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0																																																																																																																																					
運営費交付金債務取崩収入	6																																																																																																																																					
計	2,747																																																																																																																																					
支出																																																																																																																																						
業務費	2,579																																																																																																																																					
教育研究経費	1,792																																																																																																																																					
一般管理費	787																																																																																																																																					
施設整備費	150																																																																																																																																					
受託研究等経費及び寄附金事業費等	18																																																																																																																																					
長期借入金償還金	0																																																																																																																																					
計	2,747																																																																																																																																					
区分	金額																																																																																																																																					
収入																																																																																																																																						
運営費交付金	1,592																																																																																																																																					
施設整備費補助金	149																																																																																																																																					
自己収入	933																																																																																																																																					
授業料収入及び入学検定料収入	895																																																																																																																																					
雑収入	38																																																																																																																																					
受託研究等収入及び寄附金収入等	15																																																																																																																																					
補助金等収入	2																																																																																																																																					
長期借入金収入	0																																																																																																																																					
臨時利益	0																																																																																																																																					
目的積立金取崩収入	45																																																																																																																																					
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0																																																																																																																																					
運営費交付金債務取崩収入	6																																																																																																																																					
計	2,743																																																																																																																																					
支出																																																																																																																																						
業務費	2,521																																																																																																																																					
教育研究経費	1,749																																																																																																																																					
一般管理費	773																																																																																																																																					
施設整備費	152																																																																																																																																					
受託研究等経費及び寄附金事業費等	11																																																																																																																																					
長期借入金償還金	0																																																																																																																																					
計	2,684																																																																																																																																					

※端数処理の関係により、各項目の合計金額は、計と一致しないことがある。

中期計画		年度計画		実績	
収支計画 平成 28 年度～平成 33 年度収支計画 (単位：百万円)		収支計画 令和 3 年度 (単位：百万円)		収支計画（実績） 令和 3 年度 (単位：百万円)	
区分	金額	区分	金額	区分	金額
費用の部	14,444	費用の部	2,758	費用の部	2,626
經常費用	14,444	經常費用	2,758	經常費用	2,626
業務費	12,522	業務費	2,428	業務費	2,344
教育研究経費	3,171	教育研究経費	710	教育研究経費	507
受託研究等経費	90	受託研究等経費	18	受託研究等経費	9
人件費	9,261	人件費	1,700	人件費	1,713
一般管理費	1,477	一般管理費	268	一般管理費	278
財務費用	0	財務費用	0	財務費用	0
雑損	0	雑損	0	雑損	0
減価償却費	445	減価償却費	62	減価償却費	119
臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0
収入の部	14,444	収入の部	2,713	収入の部	2,704
經常利益	14,444	經常利益	2,713	經常利益	2,668
運営費交付金	8,753	運営費交付金	1,599	運営費交付金	1,595
授業料収益	4,143	授業料収益	711	授業料収益	739
入学料収益	542	入学料収益	103	入学料収益	100
検定料等収益	188	検定料等収益	30	検定料等収益	33
受託研究等収益	90	受託研究等収益	11	受託研究等収益	11
寄付金収益	9	寄付金収益	9	寄付金収益	6
補助金収益	1	補助金収益	1	補助金収益	2
財務収益	0	施設費収益	150	施設費収益	117
雑益	273	財務収益	0	財務収益	0
資産見返運営費交付金等戻入	97	雑益	38	雑益	37
資産見返物品受贈額戻入	1	資産見返運営費交付金等	60	資産見返運営費交付金等	26
資産見返寄附金戻入	347	資産見返物品受贈額戻入	0	資産見返物品受贈額戻入	0
		資産見返寄附金戻入	1	資産見返寄附金戻入	2
		臨時利益	0	臨時利益	36
純利益	0	純利益	△45	純利益	78
総利益	0	目的積立金取崩額	45	目的積立金取崩額	7
		前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0
		総利益	0	総利益	85

中期計画	年度計画	実績																																																																																																																		
資金計画 平成 28 年度～平成 33 年度資金計画 (単位：百万円)	資金計画 令和 3 年度 (単位：百万円)	資金計画 (実績) 令和 3 年度 (単位：百万円)																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>14,591</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>14,154</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>14,591</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>14,419</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>8,753</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学検定料による収入</td> <td>5,293</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期中期目標期間からの繰越金</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	14,591	業務活動による支出	14,154	投資活動による支出	437	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	14,591	業務活動による収入	14,419	運営費交付金による収入	8,753	授業料及び入学検定料による収入	5,293	受託研究等収入	90	寄附金収入	9	補助金収入	1	その他の収入	273	投資活動による収入	17	施設費による収入	17	その他の収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	155	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>2,607</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td> 翌年度への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学検定料による収入</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	2,747	業務活動による支出	2,607	投資活動による支出	50	財務活動による支出	90	翌年度への繰越金	0	資金収入	2,747	業務活動による収入	2,552	運営費交付金による収入	1,599	授業料及び入学検定料による収入	894	受託研究等収入	11	寄附金収入	9	補助金収入	1	その他の収入	38	投資活動による収入	150	施設費による収入	150	その他の収入	0	財務活動による収入	0	前年度からの繰越金	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td> 翌年度への繰越金</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学検定料による収入</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	4,032	業務活動による支出	2,452	投資活動による支出	596	財務活動による支出	89	翌年度への繰越金	895	資金収入	4,032	業務活動による収入	2,489	運営費交付金による収入	1,592	授業料及び入学検定料による収入	838	受託研究等収入	12	寄附金収入	5	補助金収入	6	その他の収入	36	投資活動による収入	911	施設費による収入	182	その他の収入	729	財務活動による収入	0	前年度からの繰越金	632
区分	金額																																																																																																																			
資金支出	14,591																																																																																																																			
業務活動による支出	14,154																																																																																																																			
投資活動による支出	437																																																																																																																			
財務活動による支出	0																																																																																																																			
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																			
資金収入	14,591																																																																																																																			
業務活動による収入	14,419																																																																																																																			
運営費交付金による収入	8,753																																																																																																																			
授業料及び入学検定料による収入	5,293																																																																																																																			
受託研究等収入	90																																																																																																																			
寄附金収入	9																																																																																																																			
補助金収入	1																																																																																																																			
その他の収入	273																																																																																																																			
投資活動による収入	17																																																																																																																			
施設費による収入	17																																																																																																																			
その他の収入	0																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
前期中期目標期間からの繰越金	155																																																																																																																			
区分	金額																																																																																																																			
資金支出	2,747																																																																																																																			
業務活動による支出	2,607																																																																																																																			
投資活動による支出	50																																																																																																																			
財務活動による支出	90																																																																																																																			
翌年度への繰越金	0																																																																																																																			
資金収入	2,747																																																																																																																			
業務活動による収入	2,552																																																																																																																			
運営費交付金による収入	1,599																																																																																																																			
授業料及び入学検定料による収入	894																																																																																																																			
受託研究等収入	11																																																																																																																			
寄附金収入	9																																																																																																																			
補助金収入	1																																																																																																																			
その他の収入	38																																																																																																																			
投資活動による収入	150																																																																																																																			
施設費による収入	150																																																																																																																			
その他の収入	0																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
前年度からの繰越金	45																																																																																																																			
区分	金額																																																																																																																			
資金支出	4,032																																																																																																																			
業務活動による支出	2,452																																																																																																																			
投資活動による支出	596																																																																																																																			
財務活動による支出	89																																																																																																																			
翌年度への繰越金	895																																																																																																																			
資金収入	4,032																																																																																																																			
業務活動による収入	2,489																																																																																																																			
運営費交付金による収入	1,592																																																																																																																			
授業料及び入学検定料による収入	838																																																																																																																			
受託研究等収入	12																																																																																																																			
寄附金収入	5																																																																																																																			
補助金収入	6																																																																																																																			
その他の収入	36																																																																																																																			
投資活動による収入	911																																																																																																																			
施設費による収入	182																																																																																																																			
その他の収入	729																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
前年度からの繰越金	632																																																																																																																			
2 短期借入金の限度額																																																																																																																				
(1) 限度額 5 億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定される。	(1) 限度額 5 億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定される。	実績なし																																																																																																																		
3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																																																																																																																				
なし	なし	なし																																																																																																																		

中期計画	年度計画	実績
4 剰余金の使途		
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>県知事の承認を受け、教育の質の向上及び組織運営改善積立金として87,578千円を計上した。なお、令和3年度の積立金取崩の決算額は45,257.千円となった。</p>
5 県の規則で定める業務運営計画		
<p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p>教育研究組織の統合・再編・見直しに対応した施設・設備の整備や大規模な施設・設備の改修等については、各事業年度の予算編成過程等において決定する。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文芸大が必要とする専門領域分野の教員及び事務処理を的確に遂行できる専門性等を持った事務職員を確保するとともに、その人材養成をする。 ・組織の活性化及び効率的な大学運営の執行を図るため、教職員を適材・適所の部門に配置等をする。 ・事務職員については、関係機関からの派遣職員と法人採用職員との有機的連携を深め、相乗効果を高める。 ・教員のFD及び事務職員のSD活動に積極的に取り組み、授業改善や事務処理の能力の向上に努めることとする。 	<p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p>教育研究組織の統合・再編・見直しに対応した施設・設備の整備や大規模な施設・設備の改修等については、各事業年度の予算編成過程等において決定する。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学が必要とする専門領域分野の教員及び事務処理を的確に遂行できる専門性等を持った事務職員を確保するとともに、その人材養成をする。 ・組織の活性化及び効率的な大学運営の執行を図るため、教職員を適材・適所の部門に配置等をする。 ・事務職員については、関係機関からの派遣職員と法人採用職員との有機的連携を深め、相乗効果を高める。 ・教職員のSD活動及び教員のFDに積極的に取り組み、大学運営の高度化や授業改善に努めることとする。 	<p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p>県施設整備補助金を財源として、屋外壁面等修繕工事(第4期)、誘導灯更新工事(第2期)及び個別空調設備更新工事を行った。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を多様な雇用形態で採用するとともに、関係機関からの派遣職員も併せて、職種の機能及び役割分担を踏まえた人事配置を行った。 ・4月の人事異動に加え、コロナ禍における後期授業準備業務への影響を避け9月にも専任事務職員を中心とした人事異動を実施した。 ・教員活動評価制度及び職員活動評価制度の定着を図った。 ・SD・FD活動に計画的に取り組み、充実を図ったほか、静岡県立大学職員等との積極的な情報交換を行った。

別表 学生の状況

(令和3年度5月1日現在)

学部・学科、研究科の専攻等名		収容定員(人)	収容数(人)	定員充足率(%)
文化政策学部	国際文化学科	(a) 400	(b) 451	$(b)/(a) \times 100$ 112.8%
	文化政策学科	215	242	112.6%
	芸術文化学科	215	236	109.8%
	計	830	929	111.9%
デザイン学部	デザイン学科	430	477	110.9%
	計	430	477	110.9%
合 計		1,260	1,406	111.6%
文化政策研究科	文化政策専攻	20	16	80.0%
デザイン研究科	デザイン専攻	20	28	140.0%
合 計		40	44	110.0%

その他法人の現況に関する事項

1 入学者の状況

(1) 学部別志願倍率

(単位：倍)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	備 考	
全 選 抜 方 法	全学部計	6.3	6.0	5.3	6.5	6.2	6.0	5.8	5.2	4.8	5.9	平成 22 年度以前の入試は私立大学方式による。 平成 23 年度入試から、国公立大学方式の入試制度に 変更。	
	文 化 政 策 学 部	国際文化学科	7.0	5.3	4.7	6.4	6.6	6.2	5.6	4.9	4.9		6.7
		文化政策学科	5.8	7.9	5.2	9.7	7.1	7.1	6.0	6.2	4.0		5.5
	デ ザ イ ン 学 部	芸術文化学科	5.1	5.1	4.1	5.0	5.6	4.7	4.9	4.4	4.5		4.0
		デザイン学科	—	—	6.4	5.7	5.7	5.8	6.3	5.5	5.3		6.3
		生産造形学科	6.3	5.6	—	—	—	—	—	—	—		—
		(メディア造形学科・ 技術造形学科)	7.1	7.1	—	—	—	—	—	—	—		—
空間造形学科	5.4	6.1	—	—	—	—	—	—	—	—			
う ち 一 般 選 抜	全学部計	7.2	6.7	5.9	7.3	6.9	6.8	6.5	5.8	5.3	6.6	平成 22 年度までは「一般入試」「センター利用（前 期）」「センター利用（後期）」。 平成 23 年度からは「一般選抜（前期日程）」「一般選 抜（後期日程）」。	
	文 化 政 策 学 部	国際文化学科	8.4	6.3	5.7	7.5	7.9	7.6	6.4	5.5	5.7		8.3
		文化政策学科	6.3	8.3	5.5	10.1	7.2	7.4	6.7	6.8	4.0		6.0
	デ ザ イ ン 学 部	芸術文化学科	6.1	5.7	4.6	5.7	6.4	5.3	5.7	4.8	4.9		4.3
		デザイン学科	—	—	7.0	6.3	6.1	6.5	7.0	5.9	5.9		6.7
		(生産造形学科)	7.0	6.4	—	—	—	—	—	—	—		—
		(メディア造形学科・ 技術造形学科)	8.0	7.7	—	—	—	—	—	—	—		—
(空間造形学科)	5.8	6.2	—	—	—	—	—	—	—	—			

※ 志願倍率＝志願者数÷募集人員 小数点以下第 2 位を四捨五入

※ 年度は入学年度

※ デザイン学部は、平成 27 年度からデザイン学科 1 学科に統合

(2) 大学院志願倍率

(単位：倍)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	備 考
全 選 抜 方 法	大学院計	1.2	1.3	1.3	1.0	1.2	2.1	1.3	2.5	2.1	1.6	
	文化政策 研究科	1.0	1.2	1.3	0.7	1.1	0.9	0.7	1.1	1.1	0.9	
	デザイン 研究科	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3	3.3	1.9	3.8	3.0	2.2	

※ 志願倍率＝志願者数÷募集人員 小数点以下第2位を四捨五入

※ 年度は入学年度

2 卒業・修了者の状況

(1) 就職・進学状況（学部）

(単位：%)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備 考	
就職率	全学部計	93.9	96.5	95.5	97.5	98.7	95.8	96.6	92.6	96.5		
	文化政策 学部	国際文化学科	95.5	95.7	97.8	97.8	98.1	100.0	99.0	99.0	97.0	
		文化政策学科	98.1	98.3	98.0	98.1	100.0	98.2	98.1	98.1	94.5	
		芸術文化学科	92.2	97.9	95.6	95.7	100.0	95.9	97.9	87.0	100.0	
	デザイン 学部	生産造形学科	92.5	100.0	93.5	100.0	97.7	88.8	92.3	83.8	95.5	
		デザイン造形学科	88.5	89.3	83.5	92.3	100.0					
空間造形学科		91.3	96.4	100.0	100.0	96.2						
進学率	全学部計	86.7	90.0	93.3	88.2	81.3	87.5	100.0	100.0	100.0		
就職・進学率		93.6	96.3	95.4	97.0	97.8	95.6	96.7	92.9	96.6		

※ 就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入 ※ 進学率＝進学者数÷進学希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

(2) 就職・進学状況 (大学院)

(単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備 考
就職率 大学院計	76.9	81.8	78.6	84.6	87.5	76.9	78.9	71.4	64.3	
文化政策 研究科	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	80.0	0.0	71.4	
デザイン 研究科	71.4	75.0	66.7	71.4	80.0	80.0	78.6	100.0	57.1	
進学率 大学院計	---	0.0	---	---	---	100.0	---	---	100.0	---：進学希望者なし
就職・進学率	76.9	69.2	78.6	84.6	87.5	78.6	78.9	71.4	66.7	

※ 就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入 ※ 進学率＝進学者数÷進学希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

(3) 求人の状況

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備 考
求人 企業 件数 (件)	農業・鉱業	19	24	59	40	43	41	35	41	36
	建設・不動産業	640	825	1,008	1,175	1,225	1,352	1,286	1,562	1,532
	メーカー	791	971	1,201	1,398	1,562	1,761	1,723	1,780	1,624
	電気・ガス・熱・水道	8	7	8	18	17	16	18	16	12
	輸送業	167	202	247	310	305	374	390	359	327
	商社・流通業	1,571	1,853	2,153	2,442	2,500	2,687	2,549	2,285	2,033
	金融業	145	174	174	187	185	189	190	185	178
	情報通信・サービス・公務	3,067	3,683	4,374	4,984	5,501	5,705	5,447	4,955	4,707
求 人 数 (人)	6,408	7,739	9,224	10,554	11,338	12,125	11,638	11,183	10,449	

3 資格免許の取得状況

(1) 国家資格試験合格率

該当なし

(2) 各種免許資格取得者数

(単位：人)

免許資格の区分名称	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備考
高等学校教諭1種免許(英語・ 国語・公民・美術・工芸)	33	22	20	21	17	18	8	10	13	
中学校教諭1種免許(英語・ 国語・社会・美術)	26	15	16	15	15	16	8	9	9	
学校図書館司書教諭資格	2	3	3	3	6	3	3	6	4	
図書館司書資格	34	44	38	33	43	25	31	36	25	
博物館学芸員資格	6	5	4	10	11	16	14	15	16	
一級建築士試験受験資格 (実務経験を除く)	25	31	28	31	30	19	23	15	16	
二級及び木造建築士試験受験資 格	29	34	30	31	32	19	23	15	16	

※高等学校教諭1種免許・中学校教諭1種免許の美術・工芸については、平成29年度卒業生までとなる。

4 外部資金の受入状況

(1) 外部資金の状況

(単位：千円)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備 考
受託・共同研究費	件数	2	3	10	12	5	2	5	6	5	
	金額	850	2,302	7,765	8,100	3,486	1,780	5,544	4,419	4,728	
受託事業	件数	8	13	12	14	18	19	16	7	8	
	金額	6,320	11,901	7,843	9,242	13,087	14,646	14,048	5,103	6,051	
科学研究費補助金	件数	20	24	28	33	34	39	45	53	47	
	金額	10,972	14,179	19,226	19,431	16,757	23,088	30,496	32,702	22,987	
文化芸術振興費 補助金（文化庁）	件数	1	1	1	1	1	—	—	—	—	
	金額	12,913	24,559	26,241	10,963	26,113	—	—	—	—	
中小企業経営支援等 対策費補助金	件数	—	1	1	—	—	—	—	—	—	
	金額	—	6,506	3,353	—	—	—	—	—	—	
地（知）の拠点大学に よる地方創生推進事業	件数	—	—	1	1	1	1	1	—	—	
	金額	—	—	18	332	640	850	425	—	—	
日本学生支援機構 （JASSO）	件数	—	—	1	2	1	2	3	1	—	
	金額	—	—	2,700	2,870	1,600	3,520	3,840	960	—	
財団等助成金	件数	2	1	2	2	2	2	4	1	1	
	金額	1,700	1,500	1,800	1,800	1,800	1,800	1,750	1,500	150	
研究奨励寄附金	件数	2	—	—	2	4	2	1	6	3	
	金額	2,000	—	—	764	1,850	720	500	3,020	2,622	
合 計	件数	35	43	56	67	66	67	75	74	64	
	教員一人あたり件数	0.43	0.51	0.65	0.78	0.78	0.79	0.83	0.83	0.74	
	金額	34,755	60,947	68,946	53,502	65,333	46,404	56,603	47,704	36,538	

(2) 科学研究費補助金の申請採択状況

申請件数 区分	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	備考
新規採択申請件数	11	18	21	19	25	14	23	
うち採択件数	3	5	8	8	6	4	8	

5 公開講座の開催状況（本学が実施した公開講座や文化芸術セミナー、イベント・シンポジウム、公開工房等）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備考
テーマ件数 (件)	19	29	31	23	22	22	17	12	15	
開催箇所 (箇所)	3	22	17	25	24	22	30	5	11	
延べ開催回数 (回)	46	69	63	57	47	47	46	13	15	
延べ参加者数 (人)	4,704	10,846	11,981	10,515	11,838	6,458	4,557	4,530	2,692	H26・27年度分には共催分含む

6 社会人等の受入状況

(1) 社会人入学者

(単位：人)

入学年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備考
学部	0	0	0	1	2	0	0	1	0	社会人入試により入学した者の当該年度在籍者数
大学院	0	0	0	2	0	0	0	0	0	社会人の学科試験免除措置を利用して入学した者の当該年度在籍者数

(2) 聴講生の状況

(単位：人)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備 考
学部	383 (0)	330 (0)	277 (2)	291 (0)	314 (0)	288 (0)	320 (0)	0 (0)	0 (0)	社会人聴講生及び科目等履修生 下段()はうち科目等履修生数
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 留学生の状況

(単位：人)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備 考
留学生数	27	39	40	33	35	37	46	37	31	留学ビザ以外も含む(1名)
国 別 内 訳	中華人民共和国	21	28	24	19	22	27	32	29	23
	大韓民国	4	6	9	10	9	5	8	4	4
	台湾	1	2	1	1	1	1	1	1	1
	インドネシア		3	3	2	2	3	2		2
	ミャンマー連邦	1								
	ベトナム			1	1	1				
	ギリシャ			1						
	メキシコ			1						
	アフガニスタン						1	1	1	1
トルコ共和国							2	2		

7 研修会等の開催状況

テーマ名	延べ開催回数		延べ受講者数		受講者割合		備考
	R02	R03	R02	R03	R02	R03	
新規教職員を対象とした新任研修	1	1	19	24	100.0%	100.0%	
年度計画等に関する説明会	1	1	96	127	54.9%	70.6%	
ハラスメント防止に関する研修会	1	1	156	153	90.2%	86.0%	
コンプライアンスに関する研修会	1	1	96	127	54.9%	70.6%	
健康管理に関する講演会	1	1	47	51	26.7%	28.7%	
FDに関する研修会	3	5	56	86	96.6%	93.7%	

8 奨学金の受入状況

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	備考
奨学金件数（件）	6	6	6	6	6	8	7	9	9	本学独自奨学金、文科省・JASSO（貸与・給付）の奨学金
支給対象学生数（人）	632	641	620	593	563	527	538	746	1,051	上記の奨学金受給者数
支給総額（千円）	10,068	7,140	6,720	6,996	6,485	7,725	8,162	10,260 66,593	6,920 96,399	R02…上段：給付型奨学金（日本学生支援機構の奨学金を含まない）。下段：給付型奨学金（日本学生支援機構の返還義務のない奨学金を含む）。 R03…学生支援緊急給付金を含む。